



CSRレポート 2018

Corporate Social Responsibility Report





SGホールディングスグループ 企業理念

「信頼、創造、挑戦」

SGホールディングスグループは

- 一. お客さまと社会の信頼に応え 共に成長します
- 一. 新しい価値を創造し 社会の発展に貢献します
- 一. 常に挑戦を続け あらゆる可能性を追求します

CONTENTS

SGホールディングスグループについて	02
トップメッセージ	03
事業概要・主な事業会社	05
CSRマネジメント	09
CSR活動報告	14
安全・安心な交通社会の実現	15
環境に配慮した事業推進	35
個性・多様性を尊重した組織づくり	67
総合物流ソリューションによる新しい価値の創造	95
地域社会への貢献	111
サステナブル調達の推進	125
責任ある経営基盤の構築	129
第三者意見	156

編集方針

本冊子では、特定したCSR重要課題を軸に、ステークホルダーの関心や期待が高く、当社グループにとっても重要度の高い内容を掲載しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
ISO26000(社会的責任に関する手引)

Webサイト

<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/>

報告対象期間

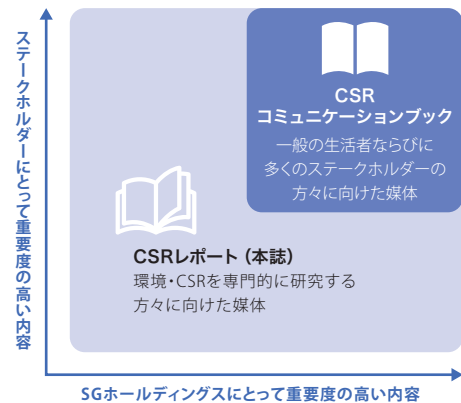
2017年3月21日～2018年3月31日
※報告期間が異なる場合は、都度明記しています。

報告対象組織

SGホールディングスグループならびに外郭団体
※グループ全体での取り組みは、SGホールディングスグループまたは当社グループと表記しています。
※特定の事業会社・組織のみに関わる活動は、都度明記しています。

SGホールディングスグループのCSR活動に関するレポートは、CSRレポート(本誌)とCSRコミュニケーションブックに分けて発行・掲載しています。

CSRレポートは環境・CSRを専門的に研究する方々に向けた媒体として、数値データを含めた当社グループのCSR活動に関するすべての情報を掲載。CSRコミュニケーションブックは、一般の生活者ならびに多くのステークホルダーの方々に向けて、特にお伝えしたい取り組みを抜粋して掲載しています。そのほか、投資家・金融機関などへの情報開示を目的としたアニュアルレポートも発行しています。

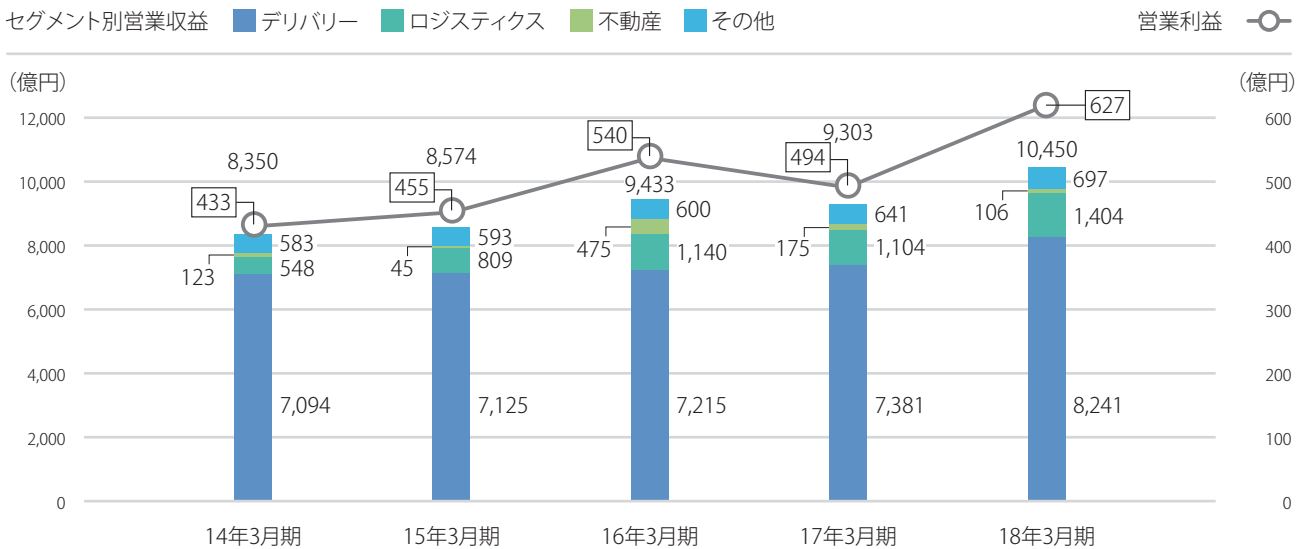


SGホールディングスグループについて

SGホールディングス株式会社は、SGホールディングスグループの純粋持株会社であり、グループ全体の「経営戦略策定・管理機能」を有しています。各事業会社は「業務執行機能」に特化しています。当社は、2017年12月13日、東京証券取引所市場第一部に上場しました。

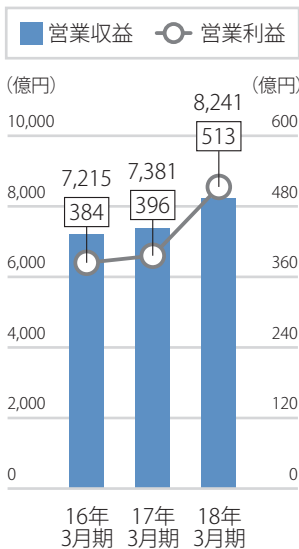
- 商号：SGホールディングス株式会社 (SG Holdings Co., Ltd.)
- 設立年月：2006年3月
- 本社所在地：京都市南区上鳥羽角田町68番地
- 資本金：11,882百万円
- 従業員数：90,708名 (連結/2018年3月期)
- 事業内容：グループ経営戦略策定・管理並びにそれらに附帯する業務

連結業績

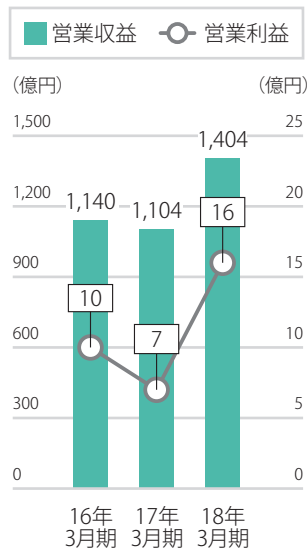


※2018年3月期より決算日を3月20日から3月31日に変更しています。また、この影響により、営業収益489億円、営業利益30億円の増加となっております。

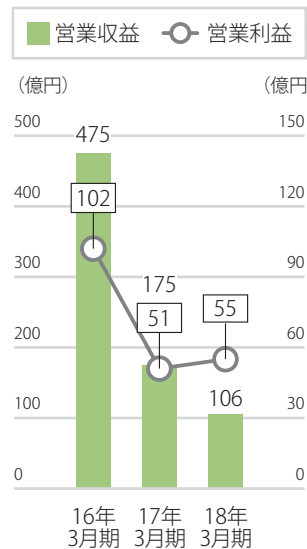
デリバリー事業



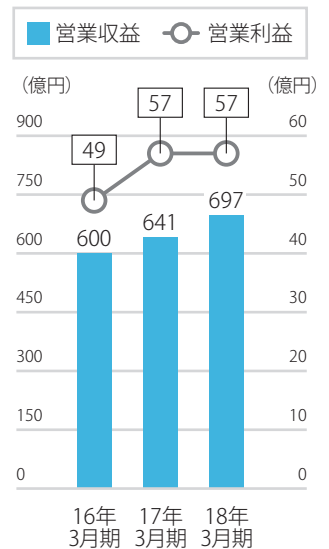
ロジスティクス事業



不動産事業



その他の事業



トップメッセージ

アジアを代表する総合物流企業グループへ
総合物流企業グループとして、
事業を通じて社会課題の解決を図り、
持続的な成長を目指し続ける

SGホールディングス株式会社
代表取締役会長

栗和田 栄一



SGホールディングス株式会社
代表取締役社長

町田 公志



■ステークホルダー経営をさらなる高みへ

私たちSGホールディングスグループは従来から、お客さま、従業員、地域社会、株主、取引先と、事業をとりまくステークホルダーの期待に応える経営に取り組んでまいりました。2017年12月には東京証券取引所 市場第一部へ上場し、

より多くのステークホルダーの皆さまから関心を寄せていただけるようになりました。社会の公器たる上場企業として、これまで以上にステークホルダー経営を推進し、誠実で透明性の高い経営の実践に努めてまいります。

■CSR重要課題を新たに特定

ステークホルダー経営を推進する指標として、CSR重要課題（以下、重要課題）を新たに検討し、特定しました。重要課題の特定にはSDGs（持続可能な開発目標）を活用し、社会課題の視点からも検討を加えました。「アジアを代表する総合物流企業グループへ」という長期ビジョンを見据えながら、事業を通じて重要課題の解決を図り、持続的な成長の礎を築いてまいります。

CSR重要課題

- ①安全・安心な交通社会の実現
- ②環境に配慮した事業推進
- ③個性・多様性を尊重した組織づくり
- ④総合物流ソリューションによる新しい価値の創造
- ⑤地域社会への貢献
- ⑥サステナブル調達の推進
- ⑦責任ある経営基盤の構築

7つある重要課題のうち、物流事業の持続的な展開に欠くことのできない3項目－安全、環境、人材－が最重要課題です。私たちは、公道を使い保有する約26,000台の車両を用いて物流事業を展開しています。多くの車両を使うことから、交通安全と環境保全に関する社会への影響は大きく、社会的責務は非常に重いと認識



しています。また物流事業は、ドライバーをはじめ多くの従業員の力を必要とします。労務管理の改善や多様な働き方の導入を進め、従業員にいきいきと働き続けてもらうことも大変重要な課題です。

他に、総合物流ソリューションによる価値創造、地域社会貢献、サステナブル調達、責任ある経営基盤構築、と持続可能な経営に必要な重要課題を特定しました。また、重要課題の要素を取り入れた「CSRステートメント（声明）」も策定し、今後、ステークホルダーの皆さまに対し積極的に情報発信を行ってまいります。

■持続的な成長に向けて

物流は、生産や流通を支えるインフラとして、社会の発展に欠くことのできない機能です。ネット通販市場の拡大が続く日本、経済成長を続けるアジア。いずれも物流へのニーズは今後ますます高まってくると思われます。

私たちは、国内外に広がるサプライチェーンを支えることで、社会の発展に貢献できる企業グループでありたいと考えます。新たな価値を創造する物流ソリューションで、国際的な社会課題にも真摯に対応していく。そうすることによって、信頼される企業として持続的に成長していけるものと認識しています。

これからもステークホルダーの皆さまから必要とされる存在であり続けるために、高い意識を持ち、グループ一丸となって事業に邁進してまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業概要・主な事業会社

当社グループは、純粋持株会社の当社と、連結子会社101社、持分法適用関連会社8社で構成されています。From Bに注力した事業展開を行い、法人顧客のさまざまなニーズに対応可能な配送網を構築しています。グループ各

社の有するリソースを活用し、顧客の物流課題解決に向けた提案活動を実施しています。こうした取り組みを今後も強化・推進し、選ばれ続ける総合物流企業グループを目指します。

デリバリー事業

日本全国に広がる配送網を持ち、宅配便を中心とした各種輸送サービスを提供しています。



SAGAWA

佐川急便

宅配便を中心に幅広いデリバリーサービスを提供しています。



Sg humony

佐川ヒューモニー

電報類似サービス事業を展開しています。



Sg moving

SGムービング

大型家具・家電の設置事業や引越し事業を中心としたサービスを提供しています。



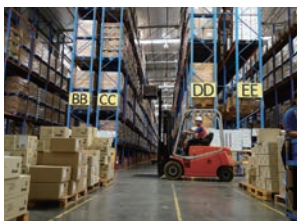
WORLD SUPPLY

ワールドサプライ

百貨店などへの納品代行事業、3PL事業、食品共同配送などを展開しています。

ロジスティクス事業

オーダーメイドの倉庫運営や国際輸送、海外現地物流の提供により、国内外一貫でお客さまのサプライチェーン最適化を行っています。



Sg logistics

佐川グローバルロジスティクス 佐川ロジスティクスパートナーズ

3PL事業、物流加工事業などを通じて、サプライチェーンの最適化を実現しています。



SgH GLOBAL

SGHグローバル・ジャパン

国際物流から、物流倉庫業務、国内輸送まで国際一貫輸送を提供しています。

不動産事業

グループの事業インフラである物流施設などを中心に不動産の開発・活用・管理を行っています。



Sgrealty **Sg**assetmax

SGリアルティ SGアセットマックス

物流施設などの開発・活用・管理を行っています。

その他の事業

車両整備、ITシステム、ファイナンス、人材派遣など、中核事業をサポートする分野でも、グループ各社が多彩な事業を展開しています。



Sgadvance

佐川アドバンス

保険事業、燃料販売事業、商品開発事業などを行う総合サービス企業です。



Sgmotors

SGモータース

車両整備やボディ製造、新車・中古車販売などの事業を展開しています。



Sgsystems

SGシステム

国内最大級の貨物追跡システムや出荷支援システムの開発・運用などの事業を展開しています。



Sgfinancial

佐川フィナンシャル

「e-コレクト®」サービスなどファイナンス事業を展開しています。



Sgfielder

SGフィルダー

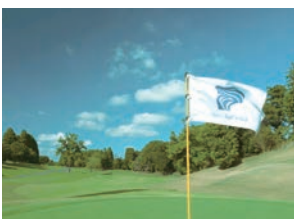
庫内業務などの人材アウトソーシングサービスを提供しています。



Sgexpert

SGエキスパート

グループの総務や人事、経理などの管理業務を集約しています。



ニューヴェルゴルフ倶楽部

千葉県大網白里市で、自然との調和を大切にゴルフ場を運営しています。



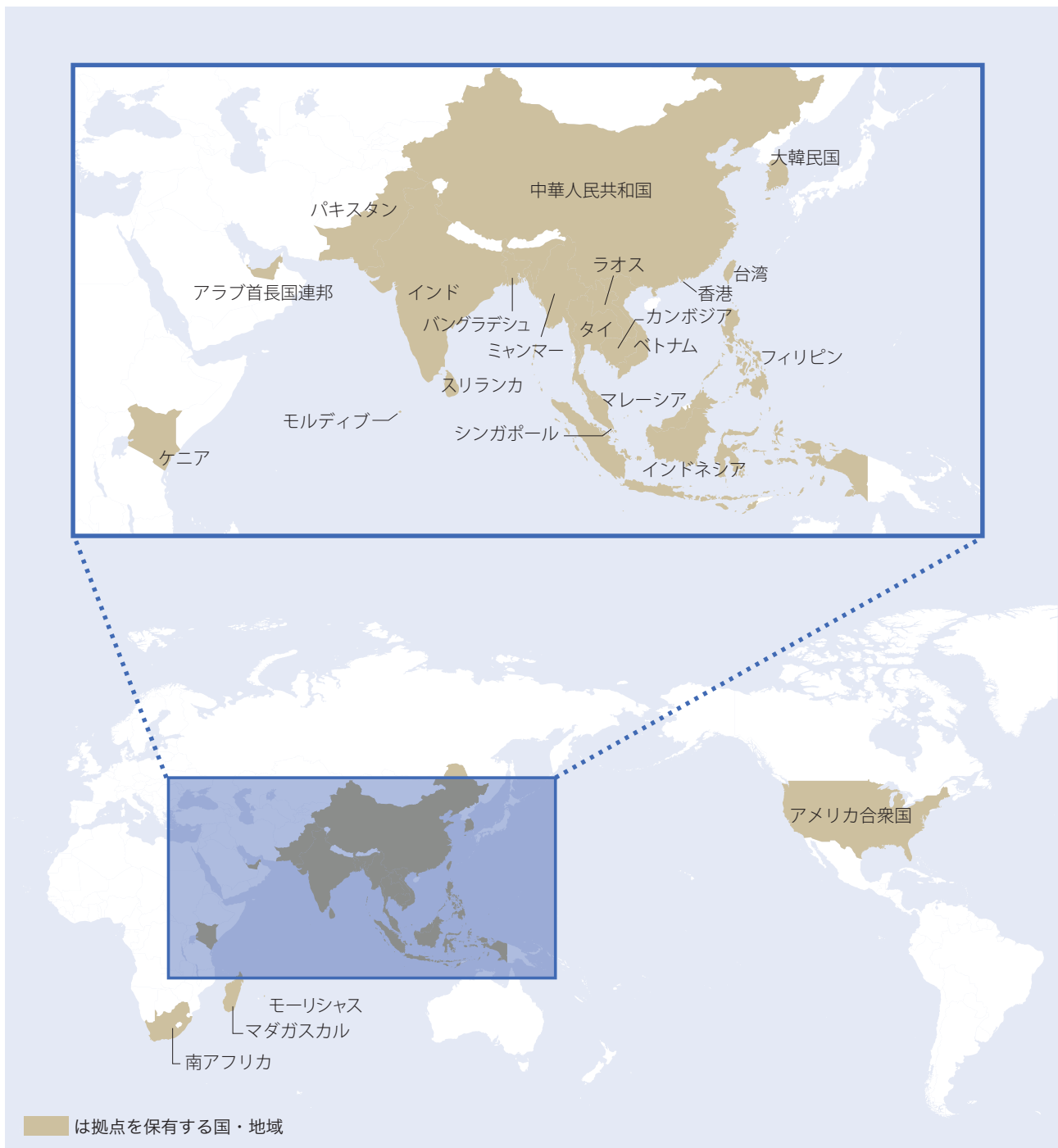
Sgforestry

佐川林業

高知県内・徳島県内に所有する計7か所の森林の育成・保全・管理を行っています。

海外法人

SGホールディングスグループでは、日本のほかアジアを中心に24の国と地域に展開し、関係会社90社（内物流関連会社61社）で構成されたグローバルネットワークを駆使して、一貫した総合物流サービスを提供しています。



主な海外拠点

SG HOLDINGS GLOBAL PTE.LTD.

海外事業統括会社(シンガポール)
当社グループの海外事業における企画・戦略策定・資金調達・ITサポート・その他管理業務など

● East Asia [東アジア]

お客さまに代わり輸出入貨物の輸送手配および税関手続きなどを行うフレイト・フォワーディング事業をはじめ、中国(深セン)・香港に自社倉庫を構え、高品質なロジスティクス事業(3PL/CFS)を展開。また日本の佐川急便と連携した国際宅配サービスや、越境通販貨物の戸口までの一貫した輸送手配などを展開しています。

・拠点ネットワーク

中国 (華北/上海)	上海保利佐川物流有限公司 トータルロジスティクス EXPO FREIGHT (SHANGHAI) LTD フレイト・フォワーディング
中国 (華南/深セン)	保利佐川物流有限公司 トータルロジスティクス
香港	佐川急便(香港)有限公司 トータルロジスティクス EXPO FREIGHT (HONG KONG) LTD フレイト・フォワーディング
台湾	台湾佐川急便国際股份有限公司 トータルロジスティクス
韓国	SAGAWA LOGISTICS KOREA CO.,LTD. トータルロジスティクス

● Southeast Asia [東南アジア]

東南アジア主要国に拠点を構え、自社倉庫(フィリピン・タイ・ベトナム・シンガポール)を基点とした、川上から川下までの総合物流サービスを展開しています。お客さまのニーズに合わせた物流計画策定～3PL/流通加工サービス(ピックアップ・値付・検品検針・アソート作業など)まで、高品質な物流サービスを提供しています。



SG 佐川ベトナム・ディストリビューション・センター
(ニョンチャック川工業団地)

・拠点ネットワーク

フィリピン	SAGAWA EXPRESS PHILIPPINES,INC. トータルロジスティクス SAGAWA GLOBAL LOGISTICS (PHILIPPINES) INC. PEZA内保税倉庫 EXPOLANKA FREIGHT LIMITED フレイト・フォワーディング
-------	--

タイ **SG SAGAWA (THAILAND)CO.,LTD.**
トータルロジスティクス

ベトナム **SAGAWA EXPRESS VIETNAM CO.,LTD.**
国内トラック
SG SAGAWA VIETNAM CO.,LTD.
トータルロジスティクス
SG SAGAWA EXPRESS VIETNAM., LLC.
国内宅配サービス
EXPOLANKA FREIGHT (VIETNAM) LTD
フレイト・フォワーディング

マレーシア **EFL MALAYSIA SDN.BHD**
フレイト・フォワーディング

シンガポール **SG SAGAWA AMEROID PTE.LTD.**
トータルロジスティクス
AMGAS ASIA PTE.LTD.
原油販売

インドネシア **PT EXPO FREIGHT INDONESIA**
フレイト・フォワーディング

● North America [北米]

米国発越境通販貨物の取り扱いや、米国発着のフレイト・フォワーディングなど、米国内に5拠点(ロサンゼルス・ニューヨーク他)を構え、当社のグローバルネットワークを駆使した展開をしています。

・拠点ネットワーク

ロサンゼルス **SG SAGAWA USA,INC.**
トータルロジスティクス
EXPOLANKA USA LLC
フレイト・フォワーディング

● South/West Asia&Others[南アジア/西アジア他]

南アジアの中核会社EXPOLANKA HOLDINGS PLC(スリランカ本社)を中心に、インド国内に20拠点を有し、フレイト・フォワーディング事業を展開しています。バングラデシュ・中東・アフリカなどにも拠点ネットワークを構築し、北米・欧州向けの製品輸送に強みを持っています。

・拠点ネットワーク

スリランカ本社	EXPOLANKA HOLDINGS PLC 
スリランカ	EXPOLANKA FREIGHT (PRIVATE) LIMITED 
インド	EXPO FREIGHT INDIA (PRIVATE) LIMITED
バングラデシュ	EXPOLANKA BANGLADESH LIMITED
ドバイ	EXPOLANKA FREIGHT FZCO
パキスタン	UNION CARGO (PRIVATE) LIMITED
南アフリカ	EXPOLANKA FREIGHT (PROPRIETARY) LIMITED
ケニア	EXPOLANKA FREIGHT LIMITED
モーリシャス	EXPOLANKA FREIGHT LIMITED
マダガスカル	EXPOLANKA MADAGASCAR SA

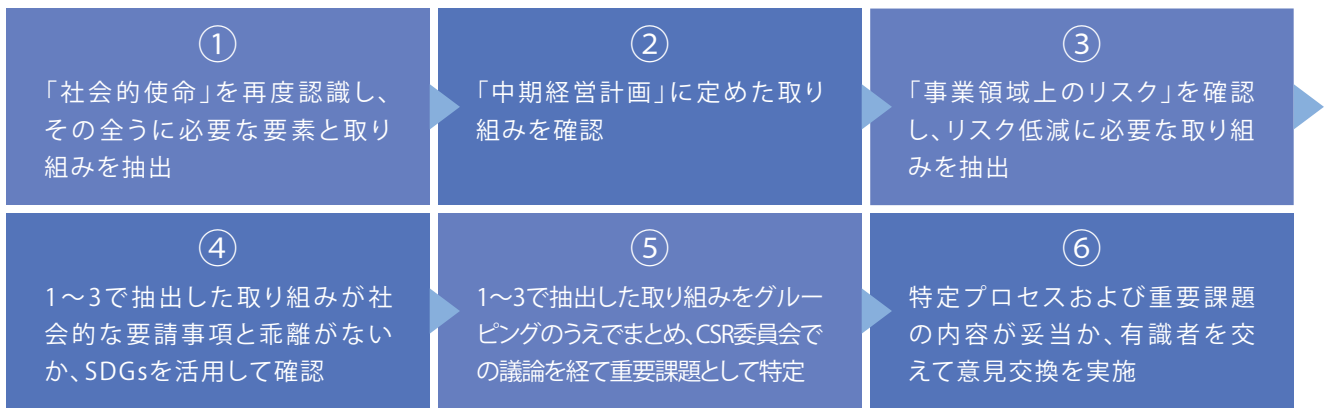
CSRマネジメント

CSR重要課題と特定プロセス

SGホールディングスグループは、社会の公器たる企業グループとして、お客さま、従業員、地域社会、取引先、株主の各ステークホルダーの皆さまの期待に応える「ステークホルダー経営」を推進しています。ステークホルダー経営を推

進する一つの指標として、CSR重要課題を新たに特定しました。重要課題の特定プロセスにおいては、社会からの要請事項と乖離がないかを確認するために、国際社会で解決を目指すSDGs(持続可能な開発目標)を活用しました。

CSR重要課題の特定プロセス



① 社会的使命の再認識

「物流という社会インフラをゆるぎなく提供しつづけること」

② 中期経営計画に定めた取り組みの確認

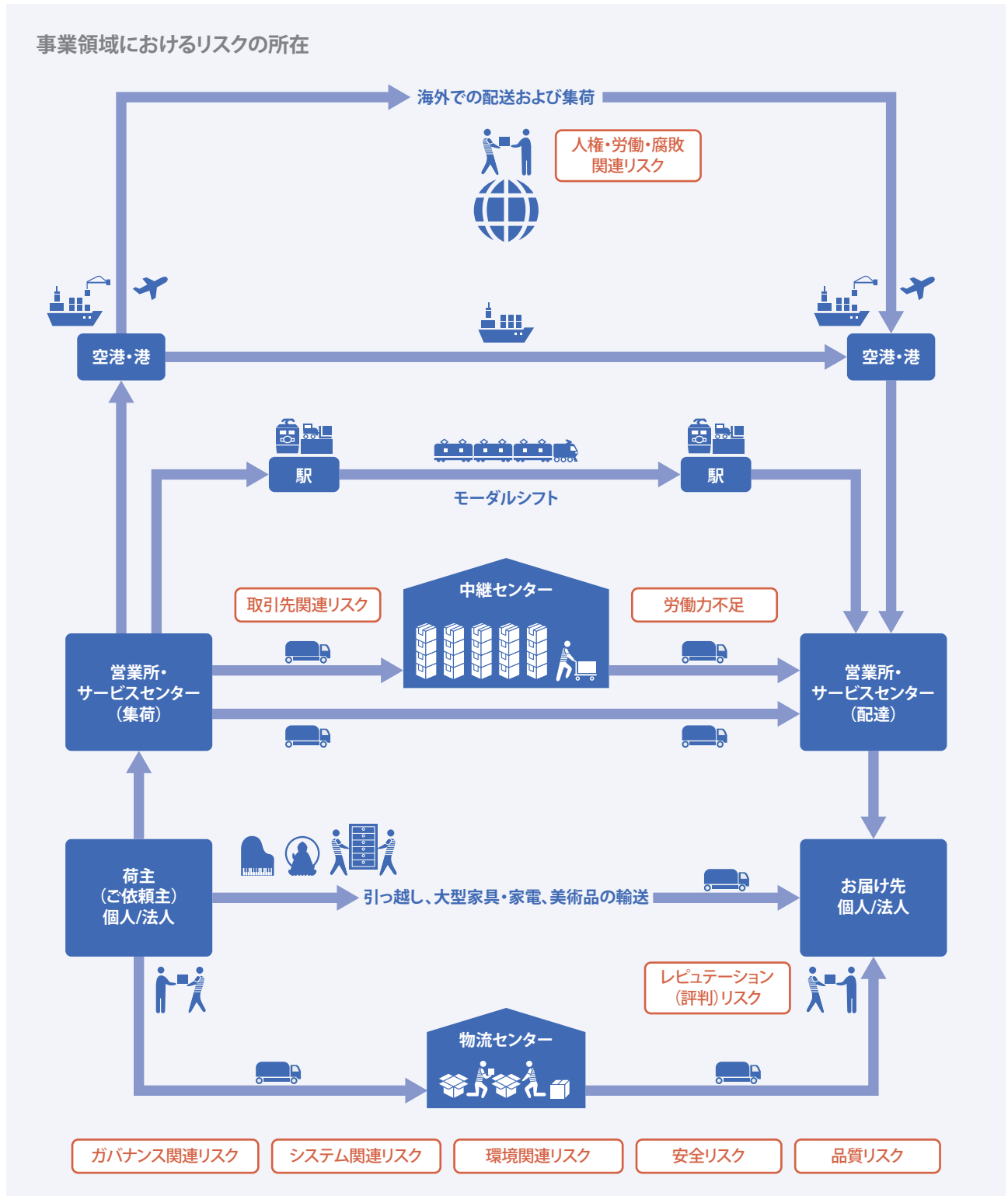
SGホールディングスグループは、地理的にもビジネス領域においてもより幅広く、持続的な成長を目指すことを中期経営計画で唱えている。

中期経営計画『First Stage 2018』

1. 総物流ソリューションの進化と生産性向上による持続的成長基盤の整備
2. 海外事業基盤の強化と国内事業との一体展開によるグローバル物流ネットワークの確立
3. 物流周辺事業のバリューアップと最適化
4. 人材マネジメントシステムの構築と人材活用の多様化
5. 積極的な最新技術の利活用によるサービスの差別化と業務の合理化
6. コンプライアンス体制強化の徹底

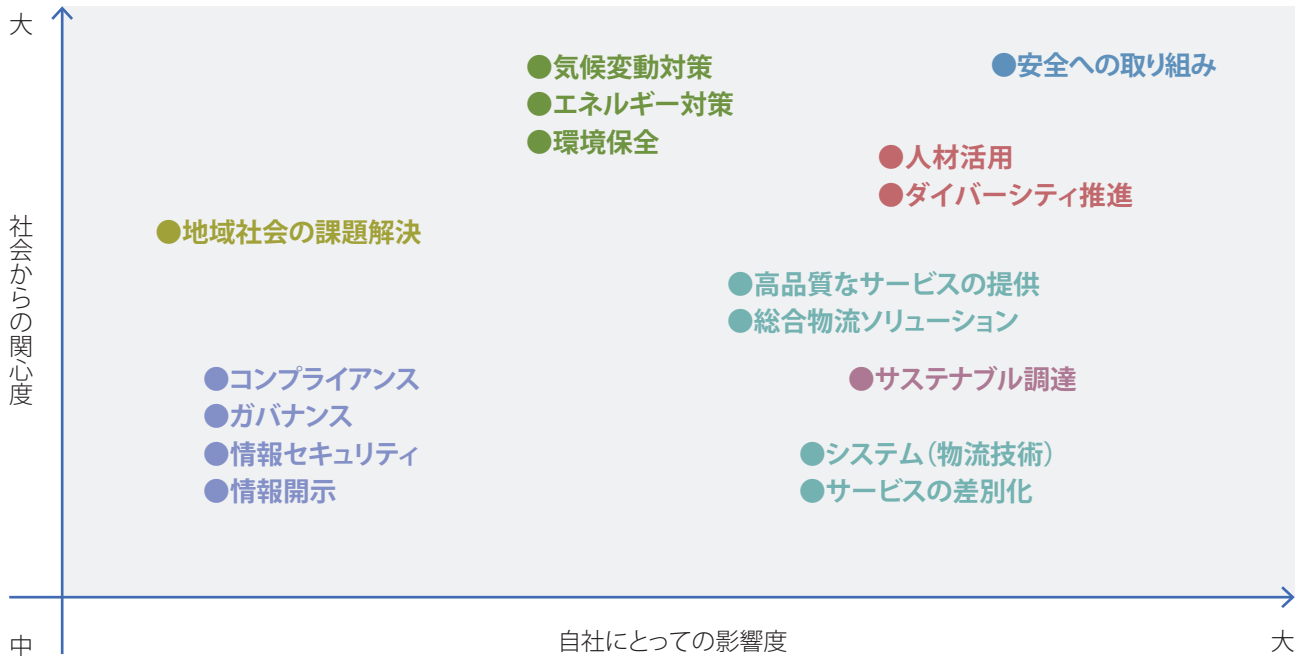
③事業領域上のリスク

海外・国内における各種リスクに加え、グループ全体としては、ガバナンス関連、システム関連、環境関連、安全、品質などのリスクを抱えており、対応が必要である。

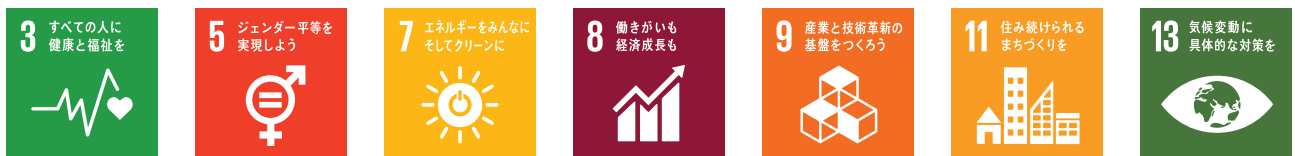


④SDGsを用いて社会的な要請事項と乖離がないかを確認

● ①～③で抽出した取り組みを「社会からの関心度」と「自社にとっての影響度」でマッピング。



● ①～③で抽出した取り組みと親和性の高いSDGs



SDGs (持続可能な開発目標)とは

「Sustainable Development Goals」の略。2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な社会をつくるために世界各国が2016～2030年の15年間での達成を合意した17の目標と169のターゲット。企業にも目標達成に向けた対応が求められている。



⑤⑥特定したCSR重要課題

2017年度第1回～第3回のCSR委員会での議論を経て特定。

重要課題と対応するSDGsテーマ	活動テーマ
<p>●安全・安心な交通社会の実現</p> 	安全・安心なサービスの提供
<p>●環境に配慮した事業推進</p> 	<p>事業が与える環境負荷の低減 (CO₂排出量削減、資源の有効活用)</p> <p>環境保全活動の実施</p>
<p>●個性・多様性を尊重した組織づくり</p> 	<p>働きやすい組織づくり(人事制度・教育)</p> <p>ダイバーシティ&インクルージョンの推進</p>
<p>●総合物流ソリューションによる新しい価値の創造</p> 	<p>高品質なサービスの提供</p> <p>ステークホルダーのニーズに応えるサービスの提供</p> <p>国際一環物流の拡充</p>
<p>●地域社会への貢献</p> 	地域社会の発展につながるサービスの提供
<p>●サステナブル調達への推進</p> 	既存取引先へのはたらきかけと新規調達先の選別
<p>●責任ある経営基盤の構築</p> 	<p>コーポレートガバナンス体制の整備</p> <p>コンプライアンスの徹底</p> <p>リスクマネジメントの強化</p>

有識者からのコメント



黒田 かをり 氏

一般財団法人
CSOネットワーク
事務局長・理事

CSR重要課題を再特定するにあたり、国際的に合意されたSDGsを活用して、社会的な要請事項との乖離がないかを確認したことは意義があると思います。また重要課題特定までのプロセスや事業領域上のリスクを表や図で示しており、わかりやすいです。人権・労働関連リスクが海外のみに示されていますが、国内にも存在することを指摘したいと思います。重要課題の活動テーマごとについてリスクと機会の洗い出しをされるとよいと思います。

SGホールディングスグループ CSRステートメント

①～⑥のプロセスを経て新たに特定したSGホールディングスグループの「CSR重要課題」を土台として、当社グループがCSR活動を行う「意義」「考え方」を分

かりやすく示した「CSRステートメント(声明)」もまとめています。CSRの方針に迷いが出たときに、立ち戻るべき指標のひとつとして活用してまいります。

『今日をスムーズに、明日をスマートに。』

今日、私たちが全力で取り組んでいるのは、

物流で人びとの暮らしをスムーズにすること。

それは、

「物流というインフラ」を安全に、ゆるぎなく提供すること。

地球環境と共生し、豊かで幸せな暮らしを守ること。

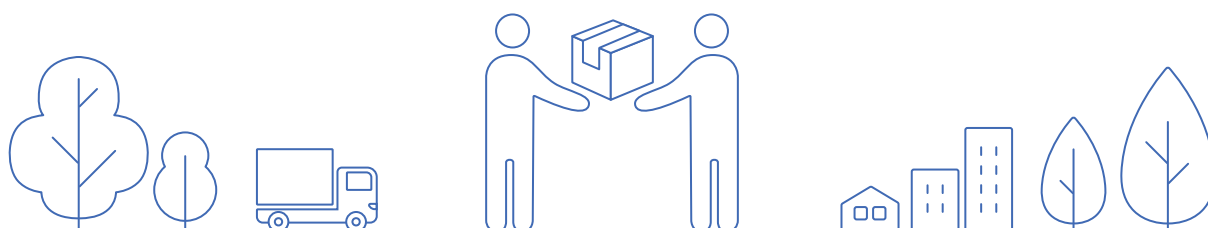
そして、

総合物流ソリューションの力で新しい価値を創造し、

今よりもスマートな明日をつくりたい。

人と人がつながり、笑顔で結ばれていく未来のために、

「SGホールディングスグループ」は、事業を通じて社会に貢献しつづけます。





サステナブル
調達の推進



総合物流
ソリューションによる
新しい価値の創造



安全・安心な
交通社会の実現



環境に配慮した
事業推進



個性・多様性
を尊重した
組織づくり



責任ある
経営基盤の
構築



地域社会
への貢献

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造



3 すべての人に
健康と福祉を



11 住み続けられる
まちづくりを



安全・安心な交通社会の実現

▶ 方針	16P
▶ 体制	18P
▶ 取り組み	20P
▶ 表彰および認証/認定	33P

■社会課題に対する認識

WHO（世界保健機構）の調査によると、世界では毎年120万人以上の方が交通事故により死亡しており、国連による持続可能な開発目標「SDGs」においても、“2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる”という目標が掲げられています。SGホールディングスグループは、約26,000台の車両を保有し、公道を使って事業を行う企業グループです。私たちは物流という社会インフラを担う者として、交通事故や渋滞のインパクトを最小化していくことが重要であると考えます。

■それによるインパクト



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

方針

■アプローチ

「安全・安心な交通社会」を実現するうえで当社グループが最も力を入れているのは、交通事故をなくすための取り組みです。運送事業を担う佐川急便、SGムービング、ワールドサプライでは、国土交通省が定める「運輸安全マネジメント制度」に基づき「輸送の安全に関する基本的な方針」を

掲げています。この方針を土台に、各社にて事故をなくすための体制を整えています。さらに、SGモーターズは車両整備により、SGシステムはITによりこの取り組みを支え、当社グループの運送事業全体の安全が図られています。

■輸送の安全に関する基本的な方針

- (1) SGホールディングスグループの企業理念のもと、行動憲章に基づきグループ企業が密接に協力し、人命を第一として従業員が一丸となって絶えず輸送の安全性の向上に努めます。
- (2) 経営者は、輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、社内において輸送の安全確保を主導します。また、従業員に対し輸送の安全確保が最も重要であるという意識を徹底させます。
- (3) 安全マネジメントを確実に実施し、安全最優先で業務を遂行します。
- (4) 協力会社を利用する場合にあっては、当該事業者の輸送の安全確保を阻害するような行為を行いません。また、協力会社の輸送の安全の向上に協力するよう努めます。
- (5) 輸送の安全に関する情報を公表します。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■2017年度の目標と総括

バウンダリ：目標の適用範囲

関連SDGs：目標に関連が深いSDGs(持続可能な開発目標)のターゲット

長期テーマ	2017年度目標	2017年度 取り組み結果・進捗	バウンダリ			関連 SDGs
			佐川急便	国内	海外	
● 自社および社会全体の交通事故を減少させる	● 交通事故件数 ^{※1} の削減(前年度比)	● 佐川急便：22件 (前年度比+3件) ● SGムービング：0件 (前年度比-1件) ● ワールドサプライ：0件 (前年度比同値)	●	※2		3.6

※1 自動車事故報告規則第2条に定める事故の件数

※2 国内は運輸安全マネジメント制度に基づく目標を別途持つ会社のみ該当

2017年度の佐川急便の取り組み結果は、残念ながら2016年度に比べると事故件数増加という結果でした。「働き方改革」を推し進めるなか、従業員の採用が順調に進んだ一方で、指導員の充足が遅れたのが原因のひとつと考えられます。これを踏まえ、佐川急便では指導員を増員したり、指導

方法の見直しをしたりするなど、具体的対応を始めました。2017年度から導入された「安全推進職コーチング研修」はその一環です。ワールドサプライは2016年度に引き続き、事故件数を0件に抑えることができました。

●自動車事故報告規則に基づく交通事故件数

		2016年度	2017年度
佐川急便	保有車両台数： 25,153台 (2018年3月末時点)	19件	22件
SGムービング	保有車両台数： 74台 (2018年3月末時点)	1件	0件
ワールドサプライ	保有車両台数： 136台 (2018年3月末時点)	0件	0件

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

体制

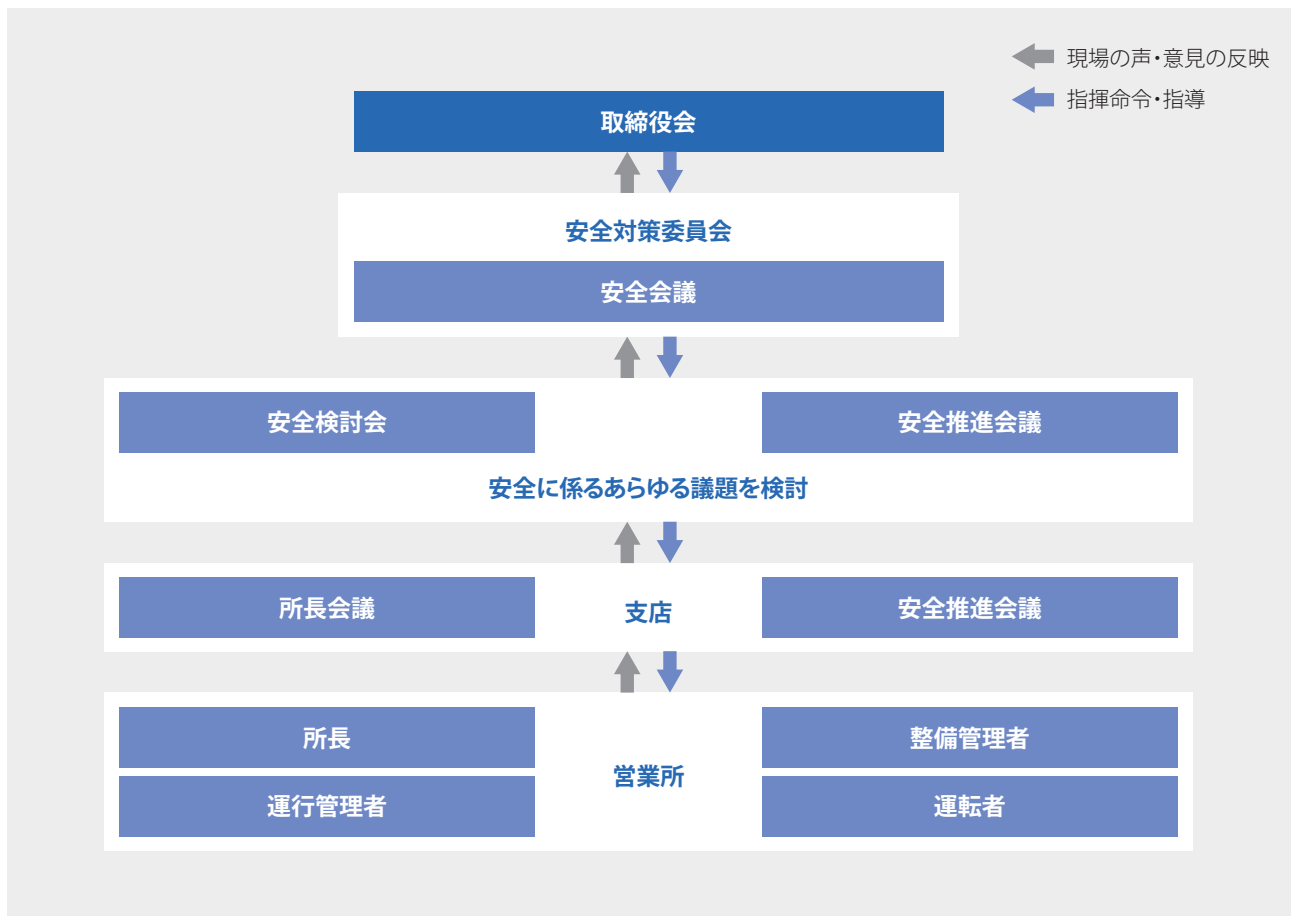
■組織

当社グループでは、事業会社ごとに輸送の安全管理体制を整えています。

2006年10月、貨物自動車運送事業法が改正され、「絶えず安全性を向上させる」ことを目的に運輸安全マネジメント制度が導入されました。当社グループの運送事業の中核を担う佐川急便では、安全確保を経営の最重要課題として進めるため、「安全対策委員会」を設置。委員長には常務取締役を、副委員長には本社所管部署の長を選任しました。また、委員として全国18か所の支店長および本社部長

が参加します。この安全対策委員により安全会議を毎月開催し、安全活動の進捗状況をはじめ、経営トップが安全に関わるさまざまな課題を討議しています。また、本社（各担当エリア）の安全推進担当責任者による検討会も適宜開催し、現場の意見を反映した安全対策の考案や改善を検討しています。ドライバーの拠点である全国426か所の営業所には安全推進者（職）を配置し、指導・教育に加え、円滑なコミュニケーションを図ることでドライバーが安心して乗務できる環境を整えることを、安全運転管理の基本として活動しています。

佐川急便の安全管理体制



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

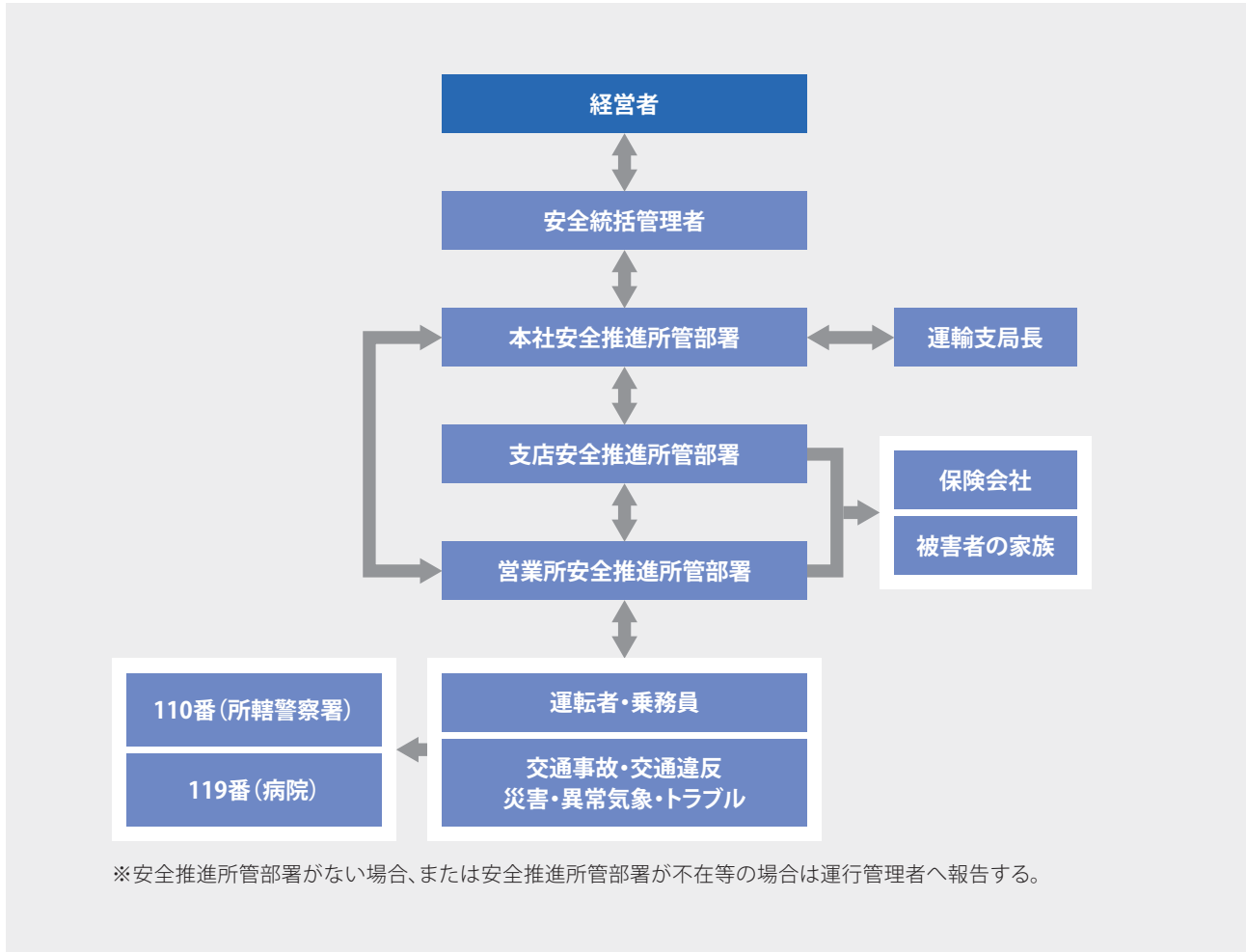
個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■事故・災害時の体制

佐川急便では、事故・災害の発生時に迅速に対応できる報告体制を整えています。

佐川急便の輸送の安全に関する組織体制および指揮命令系統



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

取り組み

■安全教育

育成研修制度

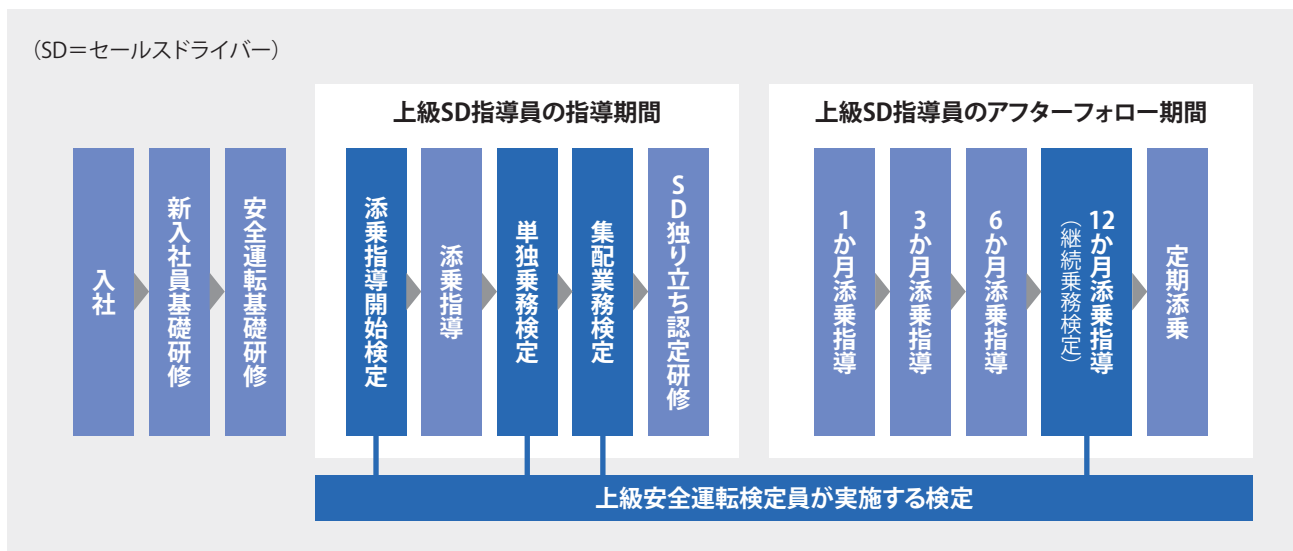
佐川急便は、運転教習コースを備えたドライバーの訓練施設を神奈川・愛知・香川県に保有。入社から独り立ちまで一貫したドライバーの教育制度を設けています。

新人ドライバーは入社後、「新入社員基礎研修」、「安全運転基礎研修」を経て、上級安全運転検定員による「添乗指導開始検定」に合格すると、上級SD指導員による添乗指導を受けます。佐川急便は、添乗者による指導がドライバーに対して最も効果的な教育方法だと考えています。ドライバーは、その後、「単独乗務検定」や「集配業務検定」を受け、これに合格して初めてセールスドライバー®として一人で業務に携わることができるようになります。独り立ちした後も、1か月・3か月・6か月のタイミングで上級SD指導員が、12か月後には上級安全運転検定員がアフターフォローとモニタリングを行います。



佐川急便豊橋（愛知県）研修センター

新人ドライバーの育成フロー



添乗指導を行う上級SD指導員や各種検定を行う上級安全運転検定員は、「佐川ライセンス制度」に合格した者だけがその任にあたります。新人ドライバーのみならず、その指導者に対しても十分な研修制度を設けています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

主な研修

●安全運転基礎研修

安全運転基礎研修は、運転業務に関わる新入社員を対象に、事業用自動車運転者として最低限必要な技能と知識を習得させる研修です。主な研修内容は、安全意識や危険感受性を向上させるための講義、トラックの運転特性や安全確認方法を身につけるための実車訓練など。この研修により運転品質の平準化を図り、運転業務の安全確保に努めています。

●上級SD指導員認定研修

上級SD指導員認定研修は、新入社員を現場で教育する担当者に対する研修です。交通事故・違反をなくすための指導方法を、実技訓練を通じて身につけます。具体的には、新入社員の不安全行動を見抜き、的確な指摘と指導が行える能力を開拓します。コミュニケーション能力を高め、より実践的な能力を身につけるために、ロールプレイング方式で訓練を行います。また、資格取得後は適宜ブラッシュアップを図り、一定の指導水準を維持する仕組みになっています。

●上級安全運転検定員認定研修

上級安全運転検定員認定研修は、運転者の乗務可否を判断する検定員を認定するための研修です。この研修により、正確な運転操作や安全確認の実施状況について、適切に判定できるスキルを習得します。また、上級SD指導員同様、資格取得後は適宜ブラッシュアップを図り、一定の検定水準を維持しています。

●安全推進初任研修

安全推進初任研修は、事故を防止するための管理や指導を行う安全推進職を対象とした研修です。彼らは、日々の運送業務における安全のかなめです。本研修では、新任の安全推進職を対象に、運行管理および労務管理に必要な基礎知識から事故発生時の対応まで幅広く学びます。基礎知識では関係法令や社内規程、実務マニュアルなどを習得します。事故発生時の対応では、ロールプレイング方式を用いた事故発生時の対応訓練や、他の営業所での実地検証を行います。

上級SD指導員



9,529 名

上級安全運転検定員



1,425 名

安全推進職



1,019 名

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●安全推進職コーチング研修

安全推進職コーチング研修は、2017年度から新たに設けられた、安全推進職のレベルアップを目的とした研修です。「事故の真の原因をどう見極めるのか」「その原因を取り除き、二度と事故を起こさないための対策はどう立てるべきか」などを、さまざまな角度から改めて勉強します。安全推進職の指導力を向上させ、ドライバーの交通事故や交通違反を未然に防ぐことが狙いです。

●エコ安全ドライブ研修

安全運転は、環境負荷の低減にも大きな効果をもたらします。交通事故につながる可能性のある「急発進」「急加速」「急停止」などの運転操作は、使用燃料のロスにつながります。安全に配慮した運転技術は、環境に配慮した運転技術でもあるのです。

佐川急便では、エコ（環境）と安全を一体とした「エコ安全ドライブ」を推進しています。具体的には、発進や走行時のエンジン回転数の上限設定や、ギヤチェンジのタイミングに関わる運転技術指導などを行っています。

佐川急便のエコ安全ドライブ研修は、主に営業所管理職および安全推進職を対象に実施しています。運転を指導する立場にある者がエコ安全ドライブの必要性を理解し、自ら運転技術を習得することで現場教育の指導強化を図ります。

エコ安全ドライブ7ヶ条

1. 「ふんわりアクセル『eスタート』」の実践
2. シフトアップは早目に操作
3. 交通状況に応じた、定速走行での運行
4. 十分な車間距離の確保
5. 早目のアクセルオフでエンジンブレーキの活用
6. 駐車時は、キー抜き（エンジン停止）の励行
7. 日常の点検・整備と空気圧管理

2017年度の主な研修実施状況

研修名	開催回数(回)	受講者数(名)
新入社員基礎研修	148	3,879
安全運転基礎研修	138	3,071
安全推進初任研修(※1)	6	128
エコ安全ドライブ研修	3	66
上級SD指導員認定研修(※2)	132	1,091
上級安全運転検定員認定研修(※3)	70	261
SDアドバイザー研修(※4)	24	102

- ※1 安全推進(職)
営業所の安全管理を行う者
- ※2 上級SD指導員
添乗にて運転指導を行う者
- ※3 上級安全運転検定員
独り立ち可能かの見極めを行う者
- ※4 SDアドバイザー
乗務歴1年未満のドライバーに対し、実務的な相談や顧客対応などのアドバイスを行う事務職の者

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■技術で支える安全

ドライブレコーダーによる安全運転検証

佐川急便とSGムービングでは、より効果的な安全運転指導を行うため、ドライブレコーダー（安全運転記録装置）を導入しています。ドライブレコーダーは、映像を記録できるもののほか、運転中のエンジンの回転数や急ブレーキなどの危険な挙動をデータ化し記録できるものも採用しています。

ワールドサプライでは、2018年度より順次ドライブレコーダーを導入する予定です。

佐川急便導入台数



15,529 台
(61.8%)

SGムービング導入台数



74 台
(100%)

運転中の挙動データは、その特性を5項目に分けて分析します。これによりドライバーの日頃の運転行動や弱点が把握でき、課題を克服するための的確な指導が可能となります。ドライブレコーダーが記録した運転中のヒヤリ・ハット体験をドライバーが共有し、ともに安全対策を考える機会にも活かされています。



運転診断結果表

●簡易型ドライブシミュレーターによる適性診断

ワールドサプライでは、2017年度に簡易型ドライブシミュレーターを導入しました。乗車することなくドライバーの適性診断が可能で、危険予知トレーニングにも活用しています。

●社内報「HIKYAKU」で安全教育

佐川急便では毎月、社内報「HIKYAKU」を発行しています。安全に関するニュースや注意喚起を必要に応じて掲載し、全従業員に対する安全教育ツールにも活用しています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■安全補助装置の導入

佐川急便では、事故を防ぐために、バックソナーやパーキングアラーム等の安全補助装置を導入しています。

後退事故防止

●バックソナー

後退事故をなくすため、佐川急便ではバックソナーを導入しています。バックソナーとは、障害物に接近すると警告音が鳴る安全補助装置のことです。

佐川急便は、過去の事故事例を分析し、オリジナルのバックソナーを製作。2017年度から順次、導入しています。

●バックアイカメラ

佐川急便では、全車両にバックアイカメラも搭載しています。



- バックソナー
- バックアイカメラ

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

自走事故防止

ドライバーが乗車していない状態で車両が動き、大きな被害をもたらす可能性のある自走事故。社会に与える影響が大きな事故です。

佐川急便では、自走事故を防止するために、パーキングアラームや電動パーキングブレーキを採用しています。

●パーキングアラーム

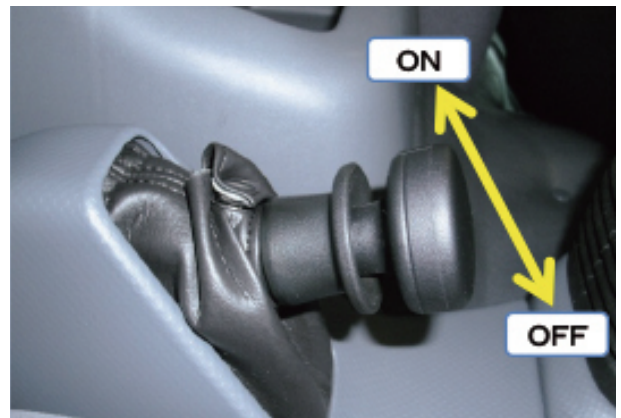
パーキングアラームは、パーキングブレーキのかけ忘れを音でドライバーに警告する安全補助装置です。バックソナーと同様に、佐川急便では過去の事故事例を分析し、オリジナルのアラームを製作しました。2017年度から順次、導入しています。



パーキングアラーム

●電動パーキングブレーキ

電動パーキングブレーキは、車両の状況に応じて引き代を自動でコントロールする装置です。必要な制動力を確保することができ、パーキングブレーキが不十分なために起こる自走事故を防ぐことができます。2013年度から順次、導入しています。



電動パーキングブレーキ

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■社内表彰制度

ドライバーコンテスト

佐川急便では、運転者の育成および全従業員の安全意識向上を目指した「ドライバーコンテスト」を毎年開催しています。2017年度は、全国から選抜された84名のドライバー（グループ会社含む）が、日頃培った運転技術や知識などを「学科」「運転」「点検」の3項目で競いました。コンテスト出場に際しては全国の出場選手が合同で研修を行うため、ノウハウの共有、運転技術やマナーの底上げ、プロ意識の向上にもつながっています。このコンテストは、2017年で25回目を迎えました。



ドライバーコンテストの様子

連続無事故表彰制度

佐川急便では、営業所を対象に連続無事故表彰制度を設けています。連続無事故とは、車両の保有台数に連続無事故日数を乗じて算出します。営業所の全従業員が一致団結して安全運転に取り組む動機づけのひとつになっています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■ビジネスパートナー（調達先）の安全確保

佐川急便では、協力会社も視野に入れた輸送の安全とドライバーの志気向上に取り組んでいます。

幹線輸送安全パトロール

長距離運転をする幹線輸送ドライバーの交通事故と車両故障の未然防止を目的に、「佐川急便幹線輸送安全パトロール」を年1回実施しています。全国主要高速道路のSA/PAにて、路線便の中間点呼および車両点検を実施し、車両事故、車両故障の未然防止に向けた意識向上を図っています。

幹線輸送安全パトロールでの点検実施台数



1,888 台

2017年9月実施



幹線輸送安全パトロールの様相

幹線輸送協力会社 安全セミナー

幹線輸送協力会社の経営者を招き、トラック事業者に必要な安全に関する情報の共有を図っています。2017年度は、運送業界で問題となっている労働者不足と労務環境の改善について、外部講師によるセミナーを関東地区・関西地区の2か所で行いました。

幹線輸送協力会社数



約 300 社

幹線輸送ターミナル点検

佐川急便の営業所やハブセンターに到着した幹線輸送会社のドライバーを対象に、激励をしたり日常点検を行ったりする「佐川急便幹線輸送ターミナル点検」を年1回実施しています。佐川急便の全拠点で、所長をはじめとする管理者と幹線輸送協力会社の社員が協力し、専用チェックシートを用いて出発前の車両点検などを行います。

幹線輸送ターミナル点検 点検車両数



4,648 台

2017年4月実施

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達への推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■車両整備の徹底

SGホールディングスグループでは、「車両の整備不良事故ゼロ」を目指しています。

グループ内の営業車両はすべてSGモーターズが統括管理。SGモーターズは全国14支店・25か所の自社整備工場と275か所の提携会社を基盤に、全国で3万台をカバーする整備ネットワークを有しています。

車両点検は、ドライバーが乗車前に必ず行う日常点検のほか、車両整備計画に基づきSGモーターズが行う3か月点検、および12か月点検があります。点検整備項目は標準化されており、不具合の見落としを防ぐ仕組みになっています。

SGモーターズ車両整備ネットワーク

- 本社
- 支店・整備工場
- 整備工場
- ボディ製造工場

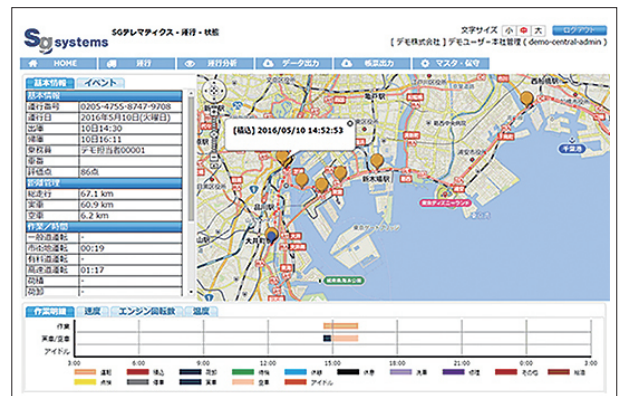


■IoTで支える安全

テレマティクスクラウドサービス

SGシステムではクラウド基盤によるテレマティクスクラウドサービスを提供しています。テレマティクスとは、自動車などの移動体に通信システムを組み合わせる情報サービスを提供することの総称です。これによって自動車運行における各種情報を蓄積・分析し、安全性の向上に貢献します。

本サービスは、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会より2016年度「次世代物流システム構築事業費補助金」の認定事業者に選ばれました。スマートデバイスを利用して、輸送中のトラックと中継センター、倉庫、路線会社間の動態管理とコミュニケーションできる「テレマティクスクラウドシステム」の開発を進めています。



運行データの詳細画面イメージ

データ株式会社		運転日報		4月11日																									
車両番号	10000000000000000000	車種	トラック	ドライバー	山田太郎																								
出発日時	2016/05/10 08:00	目的地	東京都中央区	走行距離	100km																								
燃料消費	100L	燃費	10km/L	平均速度	40km/h																								
走行時間	2.5時間	停止時間	0.5時間	最大速度	80km/h																								
走行ルート	東京→横浜→名古屋→大阪→福岡																												
走行経路	東京(08:00)→横浜(09:00)→名古屋(11:00)→大阪(13:00)→福岡(15:00)																												
走行状況	走行中(08:00-09:00) 停車中(09:00-11:00) 走行中(11:00-13:00) 停車中(13:00-15:00)																												
走行履歴	<table border="1"> <tr><th>時刻</th><th>位置</th><th>速度</th><th>燃料消費</th></tr> <tr><td>08:00</td><td>東京</td><td>40</td><td>10</td></tr> <tr><td>09:00</td><td>横浜</td><td>50</td><td>12</td></tr> <tr><td>11:00</td><td>名古屋</td><td>60</td><td>15</td></tr> <tr><td>13:00</td><td>大阪</td><td>70</td><td>18</td></tr> <tr><td>15:00</td><td>福岡</td><td>80</td><td>20</td></tr> </table>					時刻	位置	速度	燃料消費	08:00	東京	40	10	09:00	横浜	50	12	11:00	名古屋	60	15	13:00	大阪	70	18	15:00	福岡	80	20
時刻	位置	速度	燃料消費																										
08:00	東京	40	10																										
09:00	横浜	50	12																										
11:00	名古屋	60	15																										
13:00	大阪	70	18																										
15:00	福岡	80	20																										
走行データ	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>値</th></tr> <tr><td>走行距離</td><td>100km</td></tr> <tr><td>燃料消費</td><td>100L</td></tr> <tr><td>燃費</td><td>10km/L</td></tr> <tr><td>平均速度</td><td>40km/h</td></tr> <tr><td>最大速度</td><td>80km/h</td></tr> <tr><td>走行時間</td><td>2.5時間</td></tr> <tr><td>停止時間</td><td>0.5時間</td></tr> </table>					項目	値	走行距離	100km	燃料消費	100L	燃費	10km/L	平均速度	40km/h	最大速度	80km/h	走行時間	2.5時間	停止時間	0.5時間								
項目	値																												
走行距離	100km																												
燃料消費	100L																												
燃費	10km/L																												
平均速度	40km/h																												
最大速度	80km/h																												
走行時間	2.5時間																												
停止時間	0.5時間																												
走行状況	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>値</th></tr> <tr><td>走行中</td><td>08:00-09:00</td></tr> <tr><td>停車中</td><td>09:00-11:00</td></tr> <tr><td>走行中</td><td>11:00-13:00</td></tr> <tr><td>停車中</td><td>13:00-15:00</td></tr> </table>					項目	値	走行中	08:00-09:00	停車中	09:00-11:00	走行中	11:00-13:00	停車中	13:00-15:00														
項目	値																												
走行中	08:00-09:00																												
停車中	09:00-11:00																												
走行中	11:00-13:00																												
停車中	13:00-15:00																												
走行履歴	<table border="1"> <tr><th>時刻</th><th>位置</th><th>速度</th><th>燃料消費</th></tr> <tr><td>08:00</td><td>東京</td><td>40</td><td>10</td></tr> <tr><td>09:00</td><td>横浜</td><td>50</td><td>12</td></tr> <tr><td>11:00</td><td>名古屋</td><td>60</td><td>15</td></tr> <tr><td>13:00</td><td>大阪</td><td>70</td><td>18</td></tr> <tr><td>15:00</td><td>福岡</td><td>80</td><td>20</td></tr> </table>					時刻	位置	速度	燃料消費	08:00	東京	40	10	09:00	横浜	50	12	11:00	名古屋	60	15	13:00	大阪	70	18	15:00	福岡	80	20
時刻	位置	速度	燃料消費																										
08:00	東京	40	10																										
09:00	横浜	50	12																										
11:00	名古屋	60	15																										
13:00	大阪	70	18																										
15:00	福岡	80	20																										
走行データ	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>値</th></tr> <tr><td>走行距離</td><td>100km</td></tr> <tr><td>燃料消費</td><td>100L</td></tr> <tr><td>燃費</td><td>10km/L</td></tr> <tr><td>平均速度</td><td>40km/h</td></tr> <tr><td>最大速度</td><td>80km/h</td></tr> <tr><td>走行時間</td><td>2.5時間</td></tr> <tr><td>停止時間</td><td>0.5時間</td></tr> </table>					項目	値	走行距離	100km	燃料消費	100L	燃費	10km/L	平均速度	40km/h	最大速度	80km/h	走行時間	2.5時間	停止時間	0.5時間								
項目	値																												
走行距離	100km																												
燃料消費	100L																												
燃費	10km/L																												
平均速度	40km/h																												
最大速度	80km/h																												
走行時間	2.5時間																												
停止時間	0.5時間																												
走行状況	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>値</th></tr> <tr><td>走行中</td><td>08:00-09:00</td></tr> <tr><td>停車中</td><td>09:00-11:00</td></tr> <tr><td>走行中</td><td>11:00-13:00</td></tr> <tr><td>停車中</td><td>13:00-15:00</td></tr> </table>					項目	値	走行中	08:00-09:00	停車中	09:00-11:00	走行中	11:00-13:00	停車中	13:00-15:00														
項目	値																												
走行中	08:00-09:00																												
停車中	09:00-11:00																												
走行中	11:00-13:00																												
停車中	13:00-15:00																												
走行履歴	<table border="1"> <tr><th>時刻</th><th>位置</th><th>速度</th><th>燃料消費</th></tr> <tr><td>08:00</td><td>東京</td><td>40</td><td>10</td></tr> <tr><td>09:00</td><td>横浜</td><td>50</td><td>12</td></tr> <tr><td>11:00</td><td>名古屋</td><td>60</td><td>15</td></tr> <tr><td>13:00</td><td>大阪</td><td>70</td><td>18</td></tr> <tr><td>15:00</td><td>福岡</td><td>80</td><td>20</td></tr> </table>					時刻	位置	速度	燃料消費	08:00	東京	40	10	09:00	横浜	50	12	11:00	名古屋	60	15	13:00	大阪	70	18	15:00	福岡	80	20
時刻	位置	速度	燃料消費																										
08:00	東京	40	10																										
09:00	横浜	50	12																										
11:00	名古屋	60	15																										
13:00	大阪	70	18																										
15:00	福岡	80	20																										

運転日報のイメージ

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■社会全体の安全確保のために

子どもたちの安全

●「さがわきゅうびん交通安全教室」

佐川急便では、一人でも多くの子どもたちが危険を回避できることを願って、「さがわきゅうびん交通安全教室」を開催しています。園児から小学校低学年の児童を中心に、全国の子どもたちに交通ルールを守ることの大切さを説いています。心身ともに発達段階にある子どもたちは、好奇心が旺盛な

反面、注意力が散漫です。交通ルールの理解も未熟なことから、路上で思いがけない行動に出ることがあります。この交通安全教室では、子どもの目線に立ち、実際に使用しているトラックや着ぐるみなどを用いて判りやすい説明を心がけています。教育機関やPTA、警察関係者からも高い評価をいただいています。



高齢者の安全

佐川急便では、幼児・小学生に対する交通安全教室に加えて高齢者を対象とした交通安全教室も各地で開催しています。



高齢者対象の交通安全教室

交通安全教室 実施回数(2017年度)



920 回

参加者数(2017年度)



77,389 人

受講者数累計(2003年～)



1,493,604 人

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

コラム あんぜん絵日記コンクール

SGモーターズは、2014年度より「あんぜん絵日記コンクール」を開催しています。家族で「安全」について考える機会を持つことで、安全意識の向上を図り、交通事故・違反を抑止することを目的としています。4回目となる2017年度は、従業員のお子さんが描いた独創性豊かな97作品の応募があり、最優秀賞(2作品)、優秀賞(2作品)、特別賞(4作品)を選出しました。今後も、さまざまな安全への取り組みや啓発活動を行い、交通事故・違反の抑止に努めていきます。



最優秀賞作品

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

安全運転教育サービス

佐川急便では、培ってきた安全運転のノウハウを「安全運転教育サービス」として一般事業者にも有料で提供しています。教育対象は、指導者と運転者の両方です。神奈川県内の研修施設にて、実車訓練から安全講話、運転適性検査などの座学までさまざまな安全運転プログラムを実施しています。このサービスは、特に運輸・輸送以外の事業者から多くご依頼いただいています。社会一般の交通事故抑制に役立っていると考えています。

研修例

- 指導者向け研修: 安全運転指導員研修(1泊2日)
- 運転者向け研修: 安全運転基礎研修(1泊2日)
事故惹起者研修(1日)
- 安全講話・講習(事故防止対策・安全確認方法・安全運転指導方法・危険予知トレーニングなど)



教習車を用いて指導する様子

研修回数



127 回

参加企業数



30 社

参加者数



2,551 名

2017年度参加者数

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■海外での取り組み

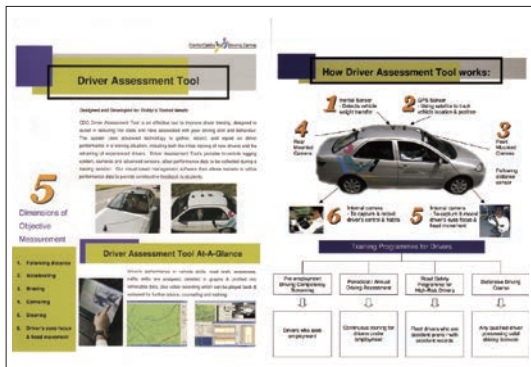
SG佐川アメロイド(シンガポール)

SG佐川アメロイド(シンガポール)では2015年より安全委員会を設置し、交通事故防止に努めています。また、ウェブポータルシステム(事故等報告システム)

や、運転手教育や運転分析のためのシステム、運転モニタリングなどを目的とした高解像度車載カメラなど機器の導入も進めています。

主な取り組み

- ① 車両・フォークリフトの点検を各ドライバーの日課に
- ② 安全管理委員が毎月、倉庫・事務所等を点検
- ③ ドライバー全員へ安全運転に関する講義・危険回避運転の訓練を実施(運転状況チェックシステムを活用)
- ④ 車両故障・火災・事故など緊急時の対応手順と連携方法を制定(携帯用ポケットカードを配布)
- ⑤ 全車両に、故障時に使用する三角形の表示板・セーフティベスト・救急箱・消火器などの安全対策用品を装備



運転状況チェックシステムの資料



緊急時対応用ポケットカード

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

表彰および認証/認定

■表彰

「優秀安全運転事業所」表彰

自動車安全運転センターが行っている「優秀安全運転事業所表彰」で、2017年は佐川急便の96事業所が表彰されました。この制度は、運転記録証明書を活用し、事業所ぐるみ

で安全運転、交通事故防止に努め、無事故・無違反の素晴らしい成果を挙げた事業所を、その達成度合いに応じて銅賞・銀賞・金賞・プラチナ賞として表彰するものです。

2017年度実績



プラチナ賞

11 事業所



金賞

22 事業所



銀賞

28 事業所



銅賞

35 事業所

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■ 認証/認定

「安全性優良事業所」認定

佐川急便とSGムービング、ワールドサプライは、2018年3月末時点で、それぞれ390か所、11か所、4か所（合計405か所）の事業所において「安全性優良事業所（Gマーク）」の認定を取得しています。この認定は、全国貨物自動車運送適正化事業実施機関によって、交通安全などへの取り組みが評価された事業所に与えられるものです。



「安全性優良事業所」
認定マーク（Gマーク）

「運行管理者講習認定機関」認定

佐川急便は、貨物自動車運送事業運送安全規則に基づき国土交通省が定める「運行管理者講習」の認定機関に認定されています。貨物区分の基礎講習および一般講習が実施可能です。貨物運送業界では数少ない認定機関です。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達への推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造



4 質の高い教育を
みんなに



6 安全な水とトイレ
を世界中に



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



15 陸の豊かさも
守ろう



環境に配慮した事業推進

▶ 方針	36P
▶ 体制	37P
▶ 取り組み	38P
▶ 表彰および認証/認定	57P
▶ 環境データ	59P

■社会課題に対する認識

2015年、国際社会では環境に対する2つの重要な決定がありました。1つはCOP21（気候変動枠組条約第21回締約国会議）での歴史的な合意「パリ協定」で、人間活動によるCO₂排出量を実質的にゼロにする目標が設定されています。もう1つは国連サミットで、持続可能な開発目標「SDGs」が採択されたことです。約26,000台の車両を使用し、グループ全体では約43万t※（2017年度）のCO₂を排出している物流事業者として、環境に与える影響の軽減に取り組むことは大きな責務と考えています。

※国内グループ会社(佐川ヒューモニーを除く)、SG佐川アメロイド、EXPOLANKA FREIGHT(スリランカ)のscope1,2合計

■それによるインパクト



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

方針

■アプローチ

SGホールディングスグループは、持続可能な社会の実現に向けて「環境理念・環境方針」を掲げ、事業を通じたCO₂排出量削減や3R推進活動、生物多様性の保全、次世代への環境教育などを行っています。また、国や自治体、企業

と協働した環境への取り組みも推進しています。私たちは、業界のリーディングカンパニーとして積極的に環境負荷低減に取り組み、社会インフラとしての責務を果たしていきます。

■環境理念

SGホールディングスグループは、社会と自然との共生を図りつつ、地球環境に配慮した事業活動を推進し、自主的で継続的な環境経営に取り組みます。

■環境方針

1. 地球温暖化の防止
環境に配慮した商品・サービスの提供や省資源・省エネルギー活動を通じて、事業活動におけるCO₂排出量を削減し、地球温暖化の防止に取り組みます。
 2. 汚染の防止
事業活動における大気汚染、水質汚染および土壌汚染などの防止に努めます。
 3. 3R^{*}の推進
事業活動において、グループ全社が3Rを一層推進し、持続可能な社会に貢献します。
 4. 環境教育の取り組み
グループ全従業員を対象に環境負荷低減や自然環境の保全・再生に向けた環境教育を行い、環境問題への意識向上に努めます。
 5. 環境コミュニケーションの取り組み
地域との相互理解を目指し、積極的な情報開示に努めるとともに、次世代を担う子どもたちを主な対象として、広く環境コミュニケーションに取り組みます。
- ^{*}Reduce (ゴミの発生抑制)、Reuse (再利用)、Recycle (再資源化)の頭文字をとって3Rと呼ばれています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■2017年の目標と結果

バウンダリ:目標の適用範囲

関連SDGs:目標に関連が深いSDGs(持続可能な開発目標)のターゲット

目標	KPI	2017年度 取り組み結果・進捗	バウンダリ			関連 SDGs
			佐川急便	国内	海外	
●CO ₂ 排出量のグループ全体での削減およびエネルギー効率の改善と再生可能エネルギーの使用率向上により、地球環境と共生した持続的な事業を実現する。	●CO ₂ 排出量(総量) 前年度比-1%	●CO ₂ 排出量(総量) 378,788t(前年度比 95.4%)	●			7.2 7.3 13.3
	●輸送トンキロ当たりの エネルギー使用量 前年度比-1%	●輸送トンキロ当たりの エネルギー使用量 1.37t(前年度比100.1%)	●			
	●廃棄物排出量 前年度より使用量を削減	●廃棄物排出量 3,417t(前年度比117.8%)	●			12.4 12.5
	●水の使用量 前年度より使用量を削減	●水の使用量723.152m ³ (前年度比100.1%)	●			12.4

体制

■環境負荷低減に向けた体制

SGホールディングスの取締役が出席するCSR委員会を四半期に1回実施し、環境を主としたESGに関する活動方針や取り組みについて議論および情報共有を行っています。
また、SGホールディングスでは、総務部広報・CSRユニットがグループ全体の管理を実施しています。
中核会社である佐川急便では、専門部署を設置し、環境負荷

低減に関する活動を推進しています。

その他の事業会社においても、CSR担当者を設置し、年2回(上期・下期)グループCSR担当者会議を開催して、取り組みの情報共有や勉強会などを実施することにより、環境負荷低減に向けた活動を推進しています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

取り組み

CO₂削減に向けた取り組み

■環境に配慮した輸配送

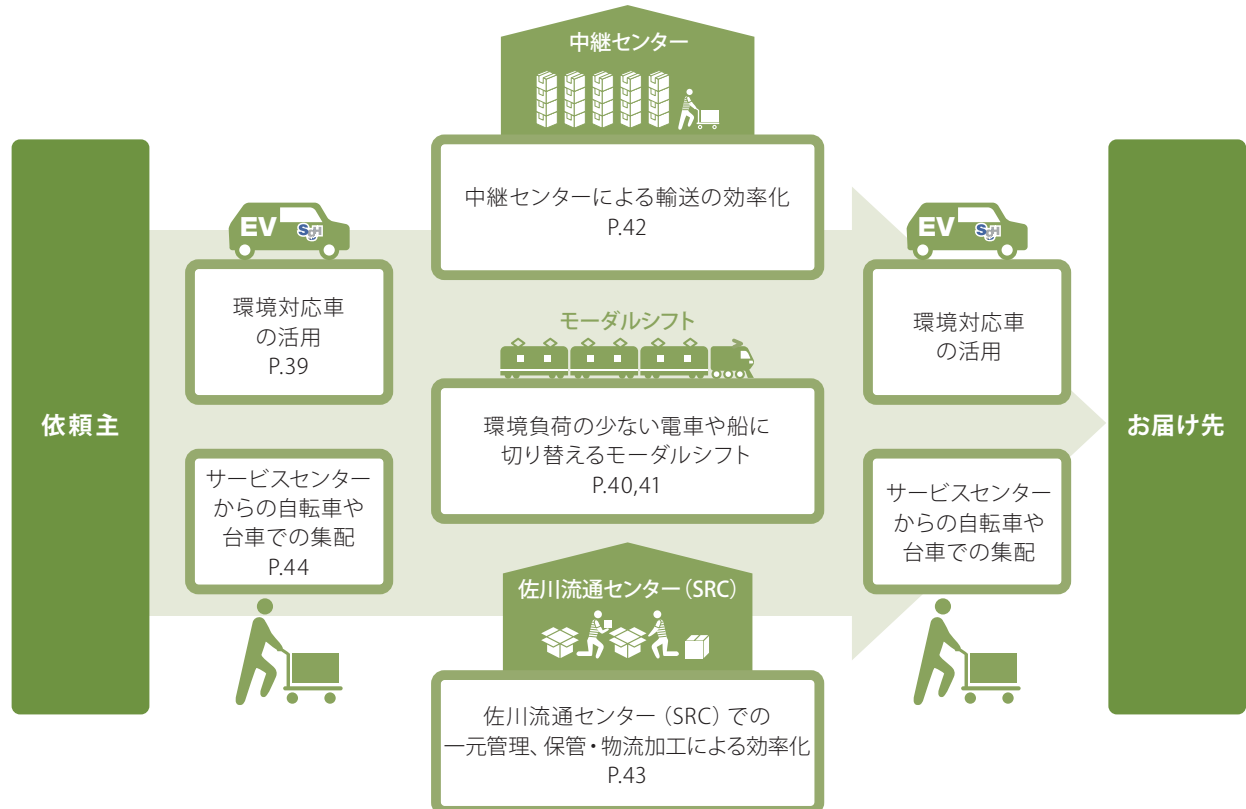
SGホールディングスグループは、輸配送システム全体でCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

主に環境対応車の導入、環境負荷の少ない電車や船に切り替えるモーダルシフト、中継センターや佐川物流センター（SRC）の活用による物流効率化、最寄りのサービスセンターからの自転車や台車での集配などを推進しています。

その結果、2017年度のCO₂総排出量は、42万3,455トン*

（前年度比96.4%）でした。また、佐川急便ではサプライチェーン全体での排出量可視化のため、物流業界でいち早く「自社での排出（Scope1,2）」に加え、「その他間接排出（Scope3）」を開示しています。（P.60データ参照）

*国内グループ会社scope1,2合計（佐川ヒューモニーを除く）



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■環境対応車の導入

SGホールディングスグループは、天然ガストラックやハイブリッドトラック、電気自動車、ポスト新長期規制適合車を合わせて10,301台(全車両台数の約4割)保有しています。中でも天然ガストラックは3,423台、ハイブリッドトラックは596台保有しています。天然ガストラックはCO₂、NO_x(窒素酸化物)、PM(粒子状物質)などの排出ガスを抑制し、ハイブリッドトラックは燃料消費を抑え、CO₂排出量を低減することができます。

また、佐川急便は自家用天然ガス充填スタンドを全国に22か所設置するなど、独自にインフラ整備も行っています。さらに、2018年6月からは、日本の運送業界では初となるいすゞ自動車とシェルジャパンが共同開発した大型LNG(液化天然ガス)トラックの試験走行に協力。LNGトラックは、軽油を使用する一般的なディーゼルトラックと比べてCO₂の排出を10%ほど削減することが可能であり、CNG車と比べて充填時間が短縮され、走行可能距離が長くなっていることが特徴です。



天然ガストラック



ハイブリッドトラック



電気自動車

環境対応車保有台数

 **10,301** 台

保有トラック内訳

環境対応車				その他	合計
天然ガス	ハイブリッド	電気	ポスト新長期規制適合車		
3,423	596	16	6,266	15,563	25,864

※海外法人は環境対応車未導入

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■モーダルシフト

モーダルシフトとは、トラックによる貨物輸送を、環境に対する負荷が低い列車や船の輸送などに切り替えることです。佐川急便は2004年より、日本貨物鉄道と共同開発した電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」による宅配便輸送を実施。東京ー大阪間で上下それぞれの便を定期的に運行しており、東京ー大阪間の全輸送量の約10%を担っています。上下合わせ2列車の合計積載量は10tトラック56台分に相当、CO₂の排出削減など環境負荷低減に大きな効果を発揮しています。



電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」

東京ー大阪間上下合わせ2列車運行による合計積載量



コラム「エコレールマークに協賛」

佐川急便は、エコレールマーク取り組み企業の輸送・流通に関わっており、物流事業者としてエコレールマークに協賛しています。

エコレールマークは、環境にやさしい鉄道貨物輸送に取り組んでいる企業や商品であると認定された場合に、その商品やカタログ等に付けられるマークです。



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■異業種モーダルシフトで環境負荷を低減

佐川急便は、トヨタ輸送株式会社と協働し、「TOYOTA LONGPASS EXPRESS」を活用した異業種モーダルシフトを2017年11月から始めました。

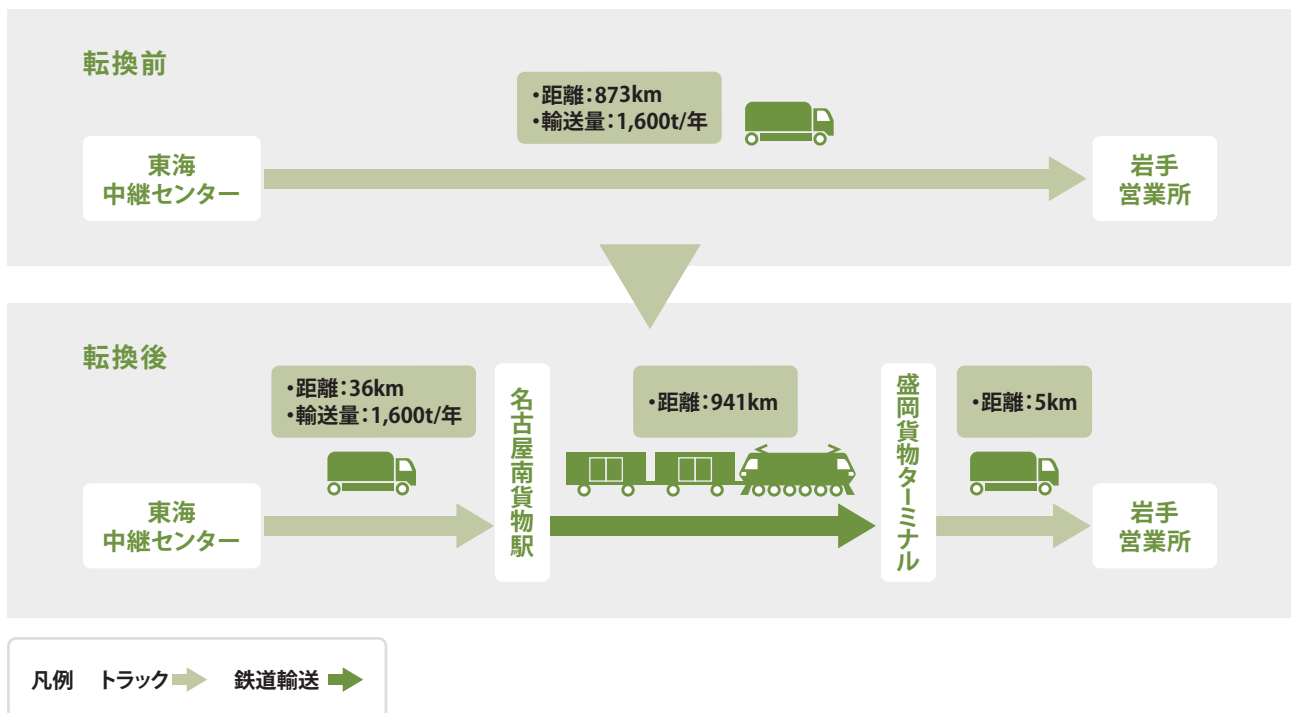
「TOYOTA LONGPASS EXPRESS」は、愛知県東海市～岩手県盛岡市間の約900kmを結び、中京圏の工場で生産された自動車部品を、トヨタ自動車東日本の岩手工場まで輸送するトヨタ輸送専用の貨物列車です。佐川急便は、中部地方から東北地方に配達する貨物の一部を、当該貨物列車の空きスペースを利用した輸送に切り替えています。これまで中部から東北への輸送はすべて大型トラックで行っていましたが、1日23～24台のうち1台分を貨物列車による輸送とすることで、1年間でトラックドライバーの労働時間を約1,700時間、CO₂排出量83.5トン削減する見込みです。本取り組みは省力化と環境負荷低減を実現すること

が可能となることから、「改正物流総合効率化法」の規定により、総合効率化計画として認定されました。

物流業界にとどまらず異業種間でも連携することで、トラックドライバーの働き方改革と環境負荷の低減に努めています。



総合効率化計画認定マーク



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

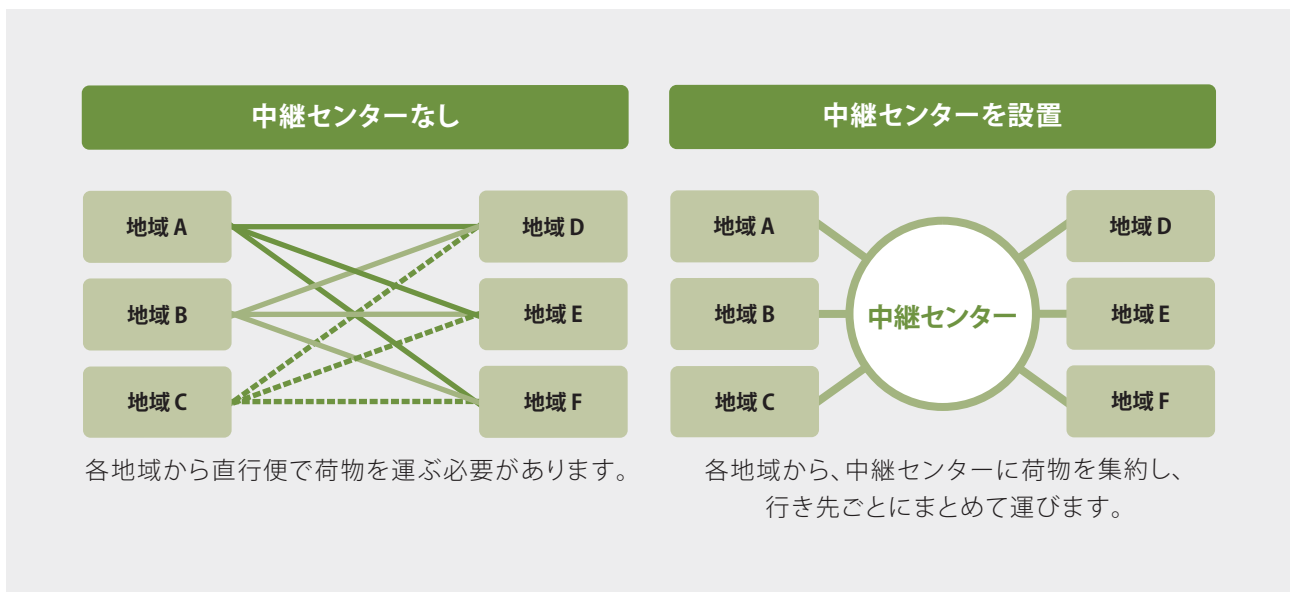
■中継センターによる輸送の効率化

佐川急便は、輸送を支えるネットワークづくりの一環として、輸送プロセスの効率化に取り組んでいます。各地域で集荷した荷物を中継センター（全国24か所）に集約し、行き先ごとにまとめて輸送。トラック使用台数を削減し、CO₂排出抑制や大気汚染防止に努めています。



東松山センター（埼玉県東松山市）

中継センターによる輸送フロー図



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

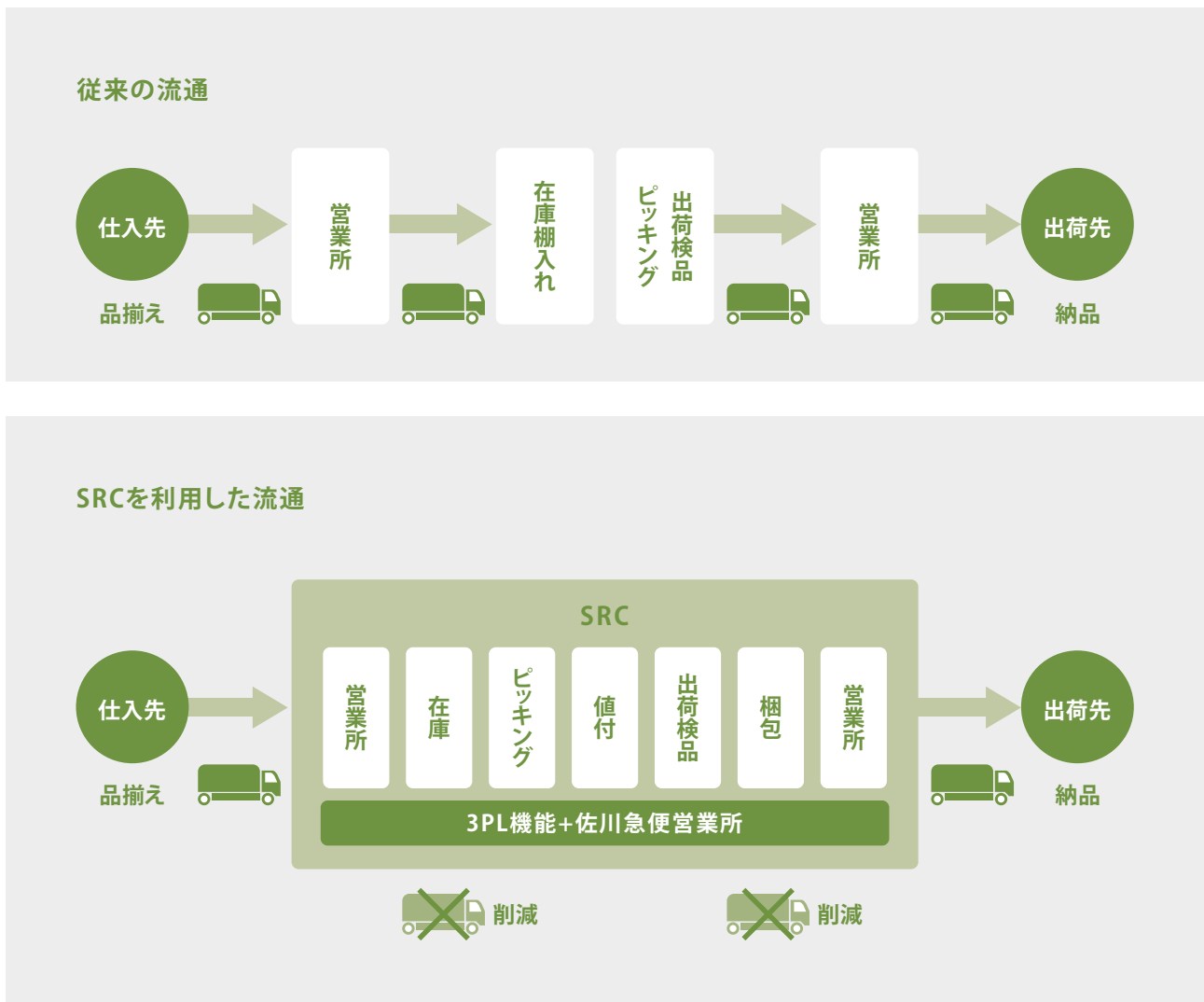
■物流効率化の推進

佐川流通センター (SRC)

佐川グローバルロジスティクスは、佐川急便の営業所と直結した物流施設「佐川流通センター (SRC)」を運営・管理しています。このSRCでは商品を一元管理し、保管・物流加工などを実施。各工程間のトラック輸送を省くことで省エネ、

排出ガスを抑制しています。また物流加工で発生する廃材の分別回収を徹底し、リサイクルを推進。さらに、環境配慮素材を使用した梱包資材の提案をするなど、環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

SRCでの輸送フロー図



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■サービスセンターの設置

佐川急便は、トラックなどを使用せず台車や自転車などで集配を行う「サービスセンター（SC）」を全国に324か所設置しています。1か所当たり3～5台の車両使用を抑制でき、全センター合計では車両約1,500台分のCO₂や大気汚染物質を排出削減しています。

また、東京駅八重洲口SC、京都四条高倉SC、博多駅前1丁目SC、TOKYO SERVICE CENTER、祇園佐川急便、京都（麩屋町）営業所の6事業所が環境省のカーボン・オフセット制度における「カーボン・ニュートラル認証」*を取得しています。

※事業活動で排出するCO₂と、ほかの場所で削減・吸収するCO₂の量を均衡させるという取り組み。

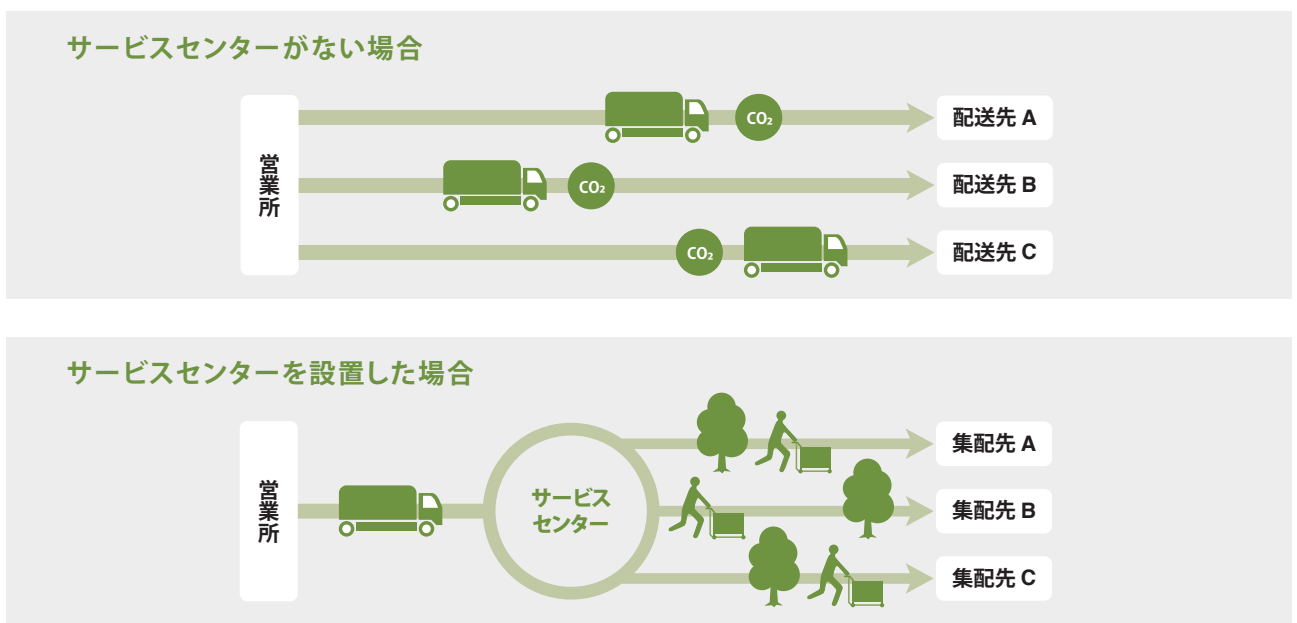


サービスセンター



カーボン・ニュートラル認証書、附属書

サービスセンターフロー図



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

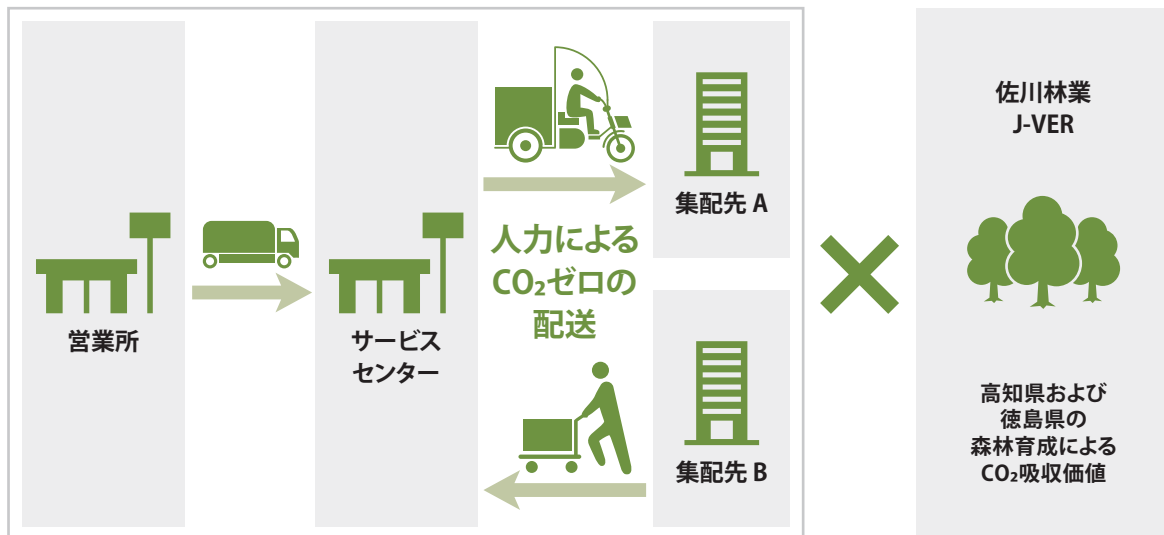
総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

コラム「カーボン・オフセット大賞にて環境大臣賞受賞」

佐川急便は、2017年12月に環境省主催の「カーボン・オフセット大賞」にて「環境大臣賞」を受賞しました。本賞は、低炭素社会の実現を後押しするカーボン・オフセットの優れた取り組みを行う団体を評価するものです。今回の受賞は、「カーボン・ニュートラル宅配便」の取り組みが評価されたもの。この取り組みは、トラックではなく台車や自転車を使って運送することでCO₂削減に貢献する事業と、主体的なCO₂削減

に取り組む中で、削減困難なCO₂を佐川林業のクレジットを利用してオフセットすることで「カーボン・ニュートラル」を実現しました。全国6拠点で実施しており、環境省のカーボン・オフセット制度において「カーボン・ニュートラル認証」も取得しています。また、お客さまにもカーボン・オフセット普及活動を行い、積極的に低炭素社会実現を進めています。

業界初! カーボン・ニュートラル宅配便



サービスセンターを設置し台車や自転車を使用して
集荷・配達することでCO₂を削減

どうしても削減困難な
CO₂*はJ-VERでオフセット

※営業所とサービスセンター間の輸送やサービスセンターで使用する電気など

二つを組み合わせて「カーボン・ニュートラル宅配便」を実現!!

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■アイドリングストップ

佐川急便では、アイドリングストップを1997年から実施しています。

お客さまへの配達・集荷でドライバーが車から離れる際や、営業所での荷物の積み降ろし作業中は、キーを抜きエンジンを停止させています。

これにより、無駄な燃料消費を防ぎ、排出ガスの抑制を実現しています。

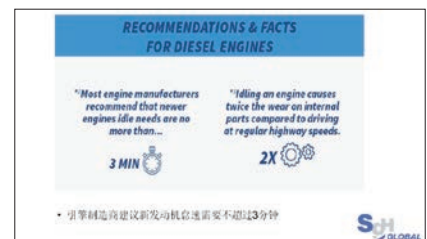
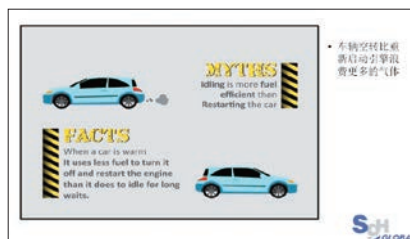


キーチェーンを装着

SG佐川アメロイド(シンガポール)のアイドリングストップ活動

SG佐川アメロイド(シンガポール)は、車両が走行していない際にエンジンを切る「アイドリングストップ活動」でCO₂を含む温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいます。同社

は、ドライバーに対して車両のアイドリングが環境や自社の事業に与える悪影響を説明する機会を設け、アイドリングを行わないよう働きかけています。

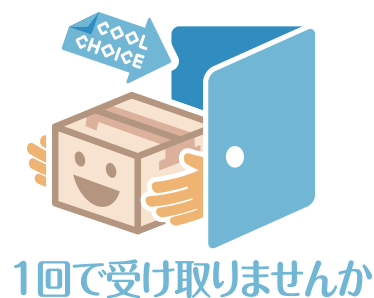


教育資料例

コラム「COOL CHOICE できるだけ1回で受け取りませんかキャンペーンに賛同」

佐川急便およびSGムービングは、環境省が主催する「COOL CHOICE できるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン～みんなで宅配便再配達防止に取り組むプロジェクト～」に賛同しています。

このプロジェクトは、再配達によるCO₂排出量の増加や長時間労働による社会的損失、さまざまな受け取りサービスなどについて、宅配便を利用される方に広く伝えていくものです。宅配事業者の立場から問題解決に向けて協力していきます。



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

環境に配慮した施設

■環境配慮型の物流施設

SGリアルティは、電力の安定供給と環境負荷低減を目的に、グループの配送拠点・流通センター全国99施設で太陽光発電を行っています。

パネルの設置総面積は約197,000㎡、年間総発電量は約27,772MWh。これは、自然エネルギー以外で発電した場合と比較して13,811tのCO₂排出量削減に相当します。発電した電力は、各地域の電力会社へ供給していますが、2018年2月に竣工したSGリアルティ和光においては、最新の自家消費型太陽光発電システムを導入しています。

SGリアルティ和光は、施設内の全照明がLED照明になっており、従業員が交流の場として使用できる「佐川林業」施工による天然木を使用した屋外デッキや、発電電力を利用した防災用蓄電設備を備えています。環境・快適性、防災面に工夫がなされた施設であることから、環境・社会への配慮がなされた不動産（「Green Building」）を支援するDBJ Green Building認証制度及び、建築物省エネルギー性能表示制度「BELS」双方において、最高ランクである「5つ星」の認証を獲得しました。また、「BELS」では物流施設初の「ZEB*」評価を獲得しています。

※ZEB：ゼロ・エネルギー・ビルディング



SGリアルティ東松山 グループ最大規模発電出力2MW

ソーラーパネル枚数(全99施設総数)

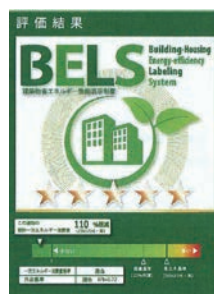
 **137,808** 枚

環境対応型物流施設への太陽光発電設置状況

地域	施設数	発電規模 (kW)	年間発電量 (kWh)	年間CO ₂ 削減量 (tCO ₂ /kWh)	パネル面積 (㎡)	パネル枚数 (枚)
東北	4	1,136	1,226,163	672	10,043	6,870
関東	25	9,812	10,985,340	5,207	77,968	52,197
中部	19	2,746	3,371,728	1,617	23,055	16,900
関西	11	2,952	3,464,986	1,708	23,981	16,515
中国・四国	13	1,988	2,227,349	1,425	16,611	12,067
九州	27	5,484	6,497,039	3,181	45,809	33,259
合計	99	24,118	27,772,605	13,811	197,467	137,808



SGリアルティ和光



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■LED照明への転換促進

佐川急便では、営業所や大型物流施設でのLED照明の導入を促進しています。2017年度までに218か所(前年+87か所)への導入を行い、約12,300t(約1,760万kW)のCO₂を削減しました。

LED照明導入によるCO₂削減量



2017年度まで 約

12,300 t-CO₂

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

循環型社会の実現への取り組み

■車両リサイクル

佐川急便をはじめとするグループ各社で使用した車両は、SGモーターズが引き取り、リサイクルなど環境に配慮した処分を実施しています。

●車両からのフロン回収

整備作業時に発生するフロンガスは、専用機器で適切に回収・破壊処理し、大気中への放出を防いでいます。

●車両用オイルの回収

車両に使用されている各種オイルはすべて回収し、廃棄物とはせずにリサイクルを実施しています。

●車両整備・ボディ製造に関わる廃材のリサイクル

車両整備、ボディ製造業務により発生する金属・プラスチック・ガラスなどさまざまな廃棄物は、可能な限りリサイクルを実施しています。

●廃バッテリー

グループの車両から回収・交換されたバッテリーは、専門の業者によりリサイクルされ新たなバッテリーとして再生されています。

■商用車架装物に関する3R

SGモーターズでは、ボディ生産で使用する製品について、日本自動車車体工業会から発表された「商用車架装物に関する3R(判断基準)」のガイドラインに基づき、環境負荷

4物質のフリー化を推進、環境負荷物質の使用削減に取り組んでいます。



ルーフパネルに使用している断熱材はノンフロン断熱材を採用しています。

塗装は顔料にクロムを含まないクロムフリー塗料を採用しています。

ロックロッド、ヒンジなどの金属下処理は六価クロムから三価クロムへの変更を行いました。

サブフロアーなどのメッキ鋼板もクロムフリー鋼板を採用しています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

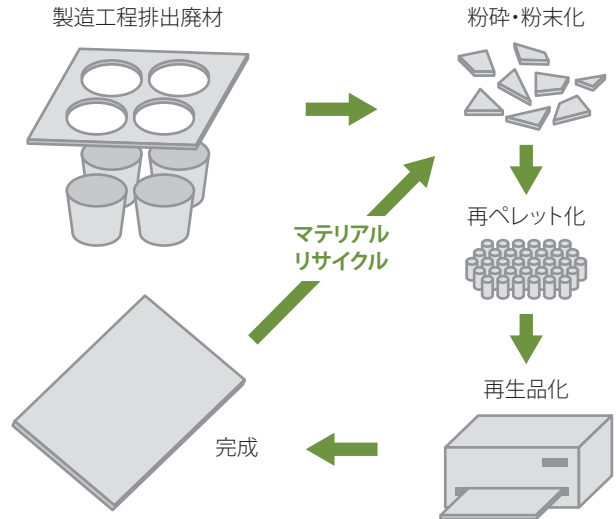
個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■環境配慮型床材・再生樹脂材使用

SGモーターズでは、“トラックボディでできる環境活動”をテーマに「ECO車体」を開発し、企業活動に直結した環境保全活動を行っています。従来の車体では、ボディ内装材に大量の木材を使用し、森林伐採による環境破壊が懸念されていました。そこで「ECO車体」ではできるだけ木材を減らし、カップ麺容器の製造時に発生する廃材などをリサイクルした樹脂製の板をルーフパネルの内装材として使用しています。トラック内部の床材には育成が早い植林木のアカシア材を使用し、森林の環境保全に取り組んでいます。

「ECO車体」ができるまで



■エコユニフォームの採用

SGホールディングスグループは、環境負荷の少ない製品を選択する「グリーン購入」を進めています。その一環として、佐川急便のユニフォームにはペットボトルを再利用したエコマーク認定品を採用。2017年度は約17万1000着を購入しました（500mlペットボトル約109万本に相当）。使用済みユニフォームでリユースが困難なものは、製鉄燃料としてリサイクルしています。さらにセールスドライバー[®]の軍手もエコマーク認定品を採用し、2017年度は約55万双を購入しました。



佐川急便のエコマーク認定ユニフォーム

ペットボトル(500ml)再利用相当数



2017年度 約 **109** 万本分

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■機密文書のリサイクル

書類の廃棄においては、企業の機密文書など情報セキュリティへの配慮が必要なケースが増えています。そこで佐川急便では、書類のお預かりから溶解処理まで、機密性を保持した一貫輸送サービス「機密文書リサイクル便」を展開しています。

また、SGムービングにおいても破碎溶解処理機能付き専用車両を導入。引越し業界初となる「出張機密文書溶解サービス」を2014年4月より開始しています。これらのサービスにより溶解処理された機密文書類は、トイレトーパーなどに再利用されます。

現在SGムービングでは、新たに機密文書溶解処理施設との業務提携先を増やすなど、広域での事業展開を可能とし、さらに事業拡大のため全国の機密文書溶解処理施設(持ち込みヤード)を構築。この施設を活用し、SGホールディングスグループの各事業会社から排出される機密文書は、一括してSGムービングによる溶解処理とすることでセキュ

リティレベルを担保した統一運用を実現するとともに、完全リサイクルによりクローズドループリサイクルを実現。環境保護への取り組みにつなげています。



SGムービングの溶解車(4トントラック)

■リバーズ・ソリューションの強化

SGホールディングスグループは、静脈物流を活用したさまざまな「リバーズ・ソリューション」を提供することで、循環型社会の構築に貢献しています。

佐川急便は、佐川東京ロジスティクスセンター内の家電リペアセンターにて、回収・修理・発送をワンストップで行う「家電修理サービス」に取り組んでいます。

また、リネットジャパン株式会社からの受託事業として、2015年より、小型家電リサイクル法に基づく「使用済み小型家電の宅配便回収サービス」を全国エリアで展開しています。



佐川東京ロジスティクスセンター内にある家電リペアセンター

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

生物多様性の保全に向けた取り組み

啓発活動

■次世代への環境啓発

自然体験学習

「佐川急便 高尾100年の森(東京都)」では、里山での体験を通して「自然と人とのつながり」を学ぶことを目的に、次世代を担う子どもたちを対象にした自然体験学習を継続的に開催しています。2017年度は、約300名の子どもたちが参加。小学生は、自然体験などから生物の知識を学び、自然の魅力、生物の多様性の大切さを体感しました。高校生・大学生は、全6回のプログラムによる里山の保全体験などで、自然と人との共生、里山の社会的重要性を理解し、自ら考える力や問題解決力を養いました。これらの取り組みにより、東京都八王子市から環境教育等促進法に基づく「体験の場の場」に認定。これは東京都として初の事例となりました。

また、SGホールディングスグループでは、子どもたちに自然の恵みや食物の大切さ、水田が育む豊かな生態系を知ってもらうことを目的とした稲作体験も実施しています。2007年より滋賀県守山市で、従業員と家族・地域住民が田植えや稲刈り、はさがけなど、昔ながらの米作りを体験。また滋賀県が推奨する「魚のゆりかご水田プロジェクト」にも賛同し、琵琶湖の固有魚であるニゴロブナを水田で育成し、放流する活動にも取り組んでいます。

環境出前授業

佐川急便は、小学校、幼稚園向けに環境出前授業を行っています。2017年度は全国でのべ261回開催、約21,000名が参加しました。「環境にやさしい荷物の運び方」というテーマのもと、子どもたちに環境保全の大切さを学んでもらうことを目的に、佐川急便の物流を通じたエコ活動や森林保全活動について、クイズや配達実演を交えて紹介しました。また、さがわの森の間伐材を使用したネームプレート作り体験なども実施し、自然への親しみを感じてもらいました。



里山の保全体験の様子



稲作体験の様子



環境出前授業の様子

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

エコ絵画コンクール

SGホールディングスと佐川急便は、次世代の環境啓発を目的とした「全国エコ絵画コンクール」(後援:環境省)を、2014年から開催しています。2017年は「まもりたいみんなのちきゅう」をテーマに作品を募り、14,197点が寄せられました。ここから入賞作56点、最優秀作品(環境大臣賞)2点を選出。最優秀作品は、佐川急便のトラックにラッピングデザインとして採用され、2018年3月から全国主要都市を中心に80台が走行しています。



ラッピングトラック



「いつまでも きれいなままで」最優秀作品・低学年の部



「みつめれば ひらく 地球の未来」最優秀作品・高学年の部

従業員への環境啓発

環境行動

SGホールディングスグループでは、従業員の環境意識向上を目的として、毎月環境に関する活動テーマを定め、重点的に取り組む「SGホールディングスグループ環境行動」を実施しています。2017年度は節電運動やコピー用紙の使用量削減など、全社をあげて環境負荷低減に取り組みました。

「パリ協定」が発効された今、未来につなげる企業責任としてのSGホールディングスグループ環境行動

「環境モデル事業所表彰」の評価項目である下記4点に注力しましょう

①現状把握:環境パフォーマンス ②社内コミュニケーションの活発化
③パートナーシップ:社会性 ④その他 (節電工実、積極性、教育の実施、ガバナンス(推進体制)、継続性 など)

SGホールディングスグループ環境行動 毎月の活動テーマに合わせて取り組みましょう

4月	5月・6月	7月・8月	9月	10月
強化する取り組み 啓発イベント	・啓発ポスターに事業所の活動目標を追加	【自由取り組み期間】 ・夏季節電強化運動 ・エコ絵画コンクール結果	・夏季節電強化運動	【自由取り組み期間】
11月・12月・1月	2月	3月		
・冬季節電強化運動	・冬季節電強化運動	・冬季節電強化運動	・今年度の振り返り ・次年度の目標・取り組み計画の検討	

過年の取り組みは「エコ安全ドライブ」はもちろんの事、下記の項目にも取り組みましょう

節電	コピー用紙使用量削減	ゴミ分別・抑制・リサイクル						
<table border="1"> <tr> <td>夏</td> <td>冬</td> </tr> <tr> <td>室温 28℃</td> <td>20℃</td> </tr> <tr> <td>エアコンの 風向き 上向き</td> <td>下向き</td> </tr> </table>	夏	冬	室温 28℃	20℃	エアコンの 風向き 上向き	下向き	<p>スキャンで紙を減らす</p> <p>両面も有効活用!</p>	<p>Recycle 4R Reduce Reuse</p>
夏	冬							
室温 28℃	20℃							
エアコンの 風向き 上向き	下向き							

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

環境保全活動

■森林保全

森林にはCO₂の吸収や土壌流出の防止、水源の涵養(かんよう)、生物多様性の保全など、動植物が生きていくうえで欠かせない機能があります。日本は森林資源が大変豊富な傍ら、木材の輸入自由化によって国産材の需要が縮小し、森林保全を担う林業業界は大変厳しい環境下にあります。そのため、適度な時期に木々を間引く「間伐(かんばつ)」など十分な手入れがなされず、本来の機能が発揮できない森林が多く、課題となっています。

佐川林業は四国の高知、徳島の両県内に7か所、合計約703ヘクタールの森林「さがわの森」を保有しています。地元の森林組合とともに、間伐などの保全活動を行い、光を十分に浴びてCO₂を吸収する元気な森林育成を行っています。間伐した木々は建築用建材やバイオマス燃料などに活用。健全な森林サイクルの運用を進め、地域の活性化と雇用の創出につながる事業活動を目指しています。また、2011年にはJ-ver認証委員会より5,440トンのカーボン・オフセット・クレジットを取得。佐川急便の輸送時や、グループで参加する環境イベント開催時に排出されるCO₂の削減に活用しています。



土佐山田山林

「佐川急便 高尾100年の森(東京都)」では、人と自然が共生し、100年先も続く持続可能な里山を再生・保全する活動を2007年にスタートさせました。豊かな自然あふれるフィールドで、市民、大学などの教育機関や専門家、NPOなど多くの人たちと協働で、「脱温暖化に役立つ里山」「人と自然が共生する里山」の再生を「100年」という言葉に象徴されるゆったりとしたタイムスケールで進めています。

SGホールディングスグループが保有する森の広さ*



東京ドーム 約

160 個分

*佐川急便と佐川林業を合わせた計約753ヘクタールとして換算



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

環境省「国立公園オフィシャルパートナーシップ」 締結

SGホールディングスは2017年3月、物流業界として初めて環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」を締結しました。本プログラムの目的は、環境省と企業・団体が相互に協力し、国立公園の美しい景観と魅力を世界に向けて発信すること、国内外の人々に環境保全への理解を広めること、さらに国立公園所在地の地域活性化を推進することです。具体的な活動として、訪日外国人観光客に向けて、国立公園の最寄り空港に「宅配カウンター」を設置して気軽な国立公園訪問の推進、ウェブサイトを通じて国立公園の魅力発信を行っています。



山本 公一 環境大臣・当時(左)と
SGホールディングス代表取締役会長 栗和田 榮一(右)

主な取り組み内容

期間：2020年12月31日まで

1. 最適な輸送手段の提供による物流面での支援
「手ぶら観光」を促進することによる訪日外国人利用者の利便性向上に向けた、国立公園最寄り空港への宅配カウンター設置の検討
2. ウェブサイト・其他媒体を活用したPR・魅力発信
ウェブページにおいて、国立公園を紹介し魅力を発信する専用ページの作成
3. 3R*の推進
事業活動において、グループ全社が3Rを一層推進し、持続可能な社会に貢献します。
4. 環境教育の取り組み
グループ全従業員を対象に環境負荷低減や自然環境の保全・再生に向けた環境教育を行い、環境問題への意識向上に努めます。
5. 環境コミュニケーションの取り組み
地域との相互理解を目指し、積極的な情報開示に努めるとともに、次世代を担う子どもたちを主な対象として、広く環境コミュニケーションに取り組めます。

※Reduce(ゴミの発生抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)の頭文字をとって3Rと呼ばれています。



オフィシャルパートナーロゴマーク

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

エクスポランカ社(スリランカ)の環境保全活動

●50,000本植樹計画

エクスポランカ・フレイト社(EFL)は、5年以内に50,000本超の植樹を行う予定です。私たちが受けた自然の恩恵を、少しでも未来の子どもたちに残したい。EFLはこの活動を通じて、SDGsに設定された気候変動対策に取り組み、宇宙にたったひとつの地球を守りたいと考えています。



●世界環境デーの「電球キャンペーン」

EFLは2017年度も世界環境デーに合わせて、自社従業員および事業所周辺のオルゴダワッタ地区の住人を対象に、白熱電球をLED電球と無料で交換するキャンペーンを行いました。この活動は2018年で3年目を迎え、これまでに合計約6,000個の電球をLEDに交換しました。



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

表彰および認証/認定

■表彰

「第7回カーボンオフセット大賞」環境大臣賞(佐川急便)

P.45参照

「持続可能な社会づくり活動表彰」環境生活文化機構会長賞(佐川急便)

環境生活文化機構主催、輸配送の効率化に向けた取り組み、持続的な発展に向けた工夫や独創性、地域社会との連携などが評価されました。



佐川急便 取締役 総務・CSR推進担当 内田 浩幸(左)

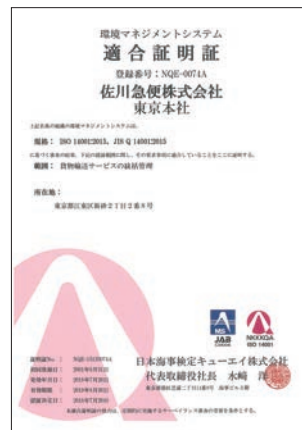
■認証/認定

ISO14001 環境マネジメントシステム

●佐川急便(東京本社)

貨物輸送サービスの統括管理を適用範囲とし、本業に沿った目標の設定、達成度の検証を継続的に行っている。2018年7月、2015年版規格へ移行。

●EXPOLANKA FREIGHT (スリランカ)



ISO14001適合証明証

ISO14064 温室効果ガスの排出量・削減量の算定・報告・検証規格

●EXPOLANKA FREIGHT (スリランカ)

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

エコアクション21

●SGモーターズ

全事業所で取得（認証登録期間：2017年11月22日～2019年11月21日）。全従業員が自主的・積極的に環境活動に取り組む環境を整備し、①照明装置のLED化による使用電力の削減、②整備工場の雨水利用システム導入による水資源の有効活用、③廃油を工場内の床暖房や構内のロードヒーティングなどに活用して、資源の循環処理といった取り組みを実施。



認証・登録証

●SGムービング

本社および北関東営業所で認証を取得（認証登録期間2018年3月1日～2020年2月29日）。認証取得にあたり、①ガイドラインに沿った環境負荷データの収集、②独自の配車ボードを活用した配車効率化によりCO₂排出量の多い燃料を大幅に削減、③営業者を公共交通機関の利用へシフトなど業務内容に合わせた取り組みを実施。



認証・登録証

※エコアクション21：すべての事業者が、環境への取り組みを効果的、効率的に行うことを目的に、環境省が策定したガイドライン

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

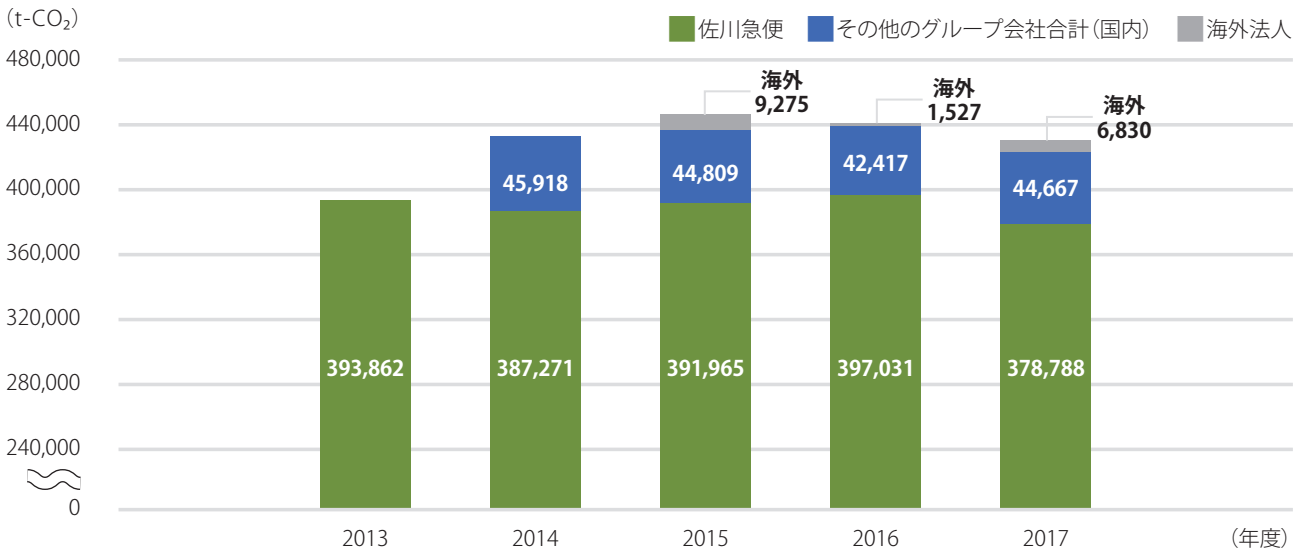
環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

環境データ

CO₂総排出量推移



【対象範囲】

- 2013 佐川急便のみ
 - 2014 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く)
 - 2015~2016 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く)、海外: EXPOLANKA FREIGHT (スリランカ)
 - 2017 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く)、海外: EXPOLANKA FREIGHT (スリランカ)、SG佐川アメロイド
- ※海外事業会社は国内の集計ルールと別のルールで集計

CO₂総排出量推移 [佐川急便]

(単位: t-CO₂)

	軽油	ガソリン (ハイオク、バイオ ガソリンを含む)	天然ガス	電力	合計
2013年度	195,699	35,905	40,936	121,322	393,862
2014年度	188,729	36,338	39,940	122,264	387,271
2015年度	189,343	36,848	40,469	125,305	391,964
2016年度	194,762	38,180	39,786	124,304	397,031
2017年度	197,067	38,805	37,393	105,523	378,788

※小数点以下四捨五入で表記

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

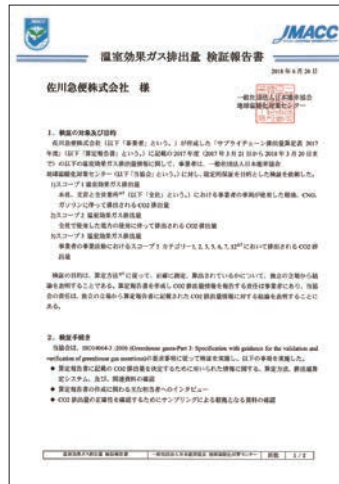
サプライチェーン全体のCO₂排出量(2017年度) [佐川急便]

(単位:t-CO₂)

		2013	2014	2015	2016	2017
Scope1	自社車両	272,540	265,007	266,659	272,728	273,265
Scope2	自社施設	121,322	122,264	125,305	124,304	105,523
Scope3	その他サプライチェーン	754,916	782,632	769,595	770,737	806,074

※小数点以下四捨五入で表記

※上記CO₂排出量は第三者機関による検証を得ています。



温室効果ガス排出量検証報告書

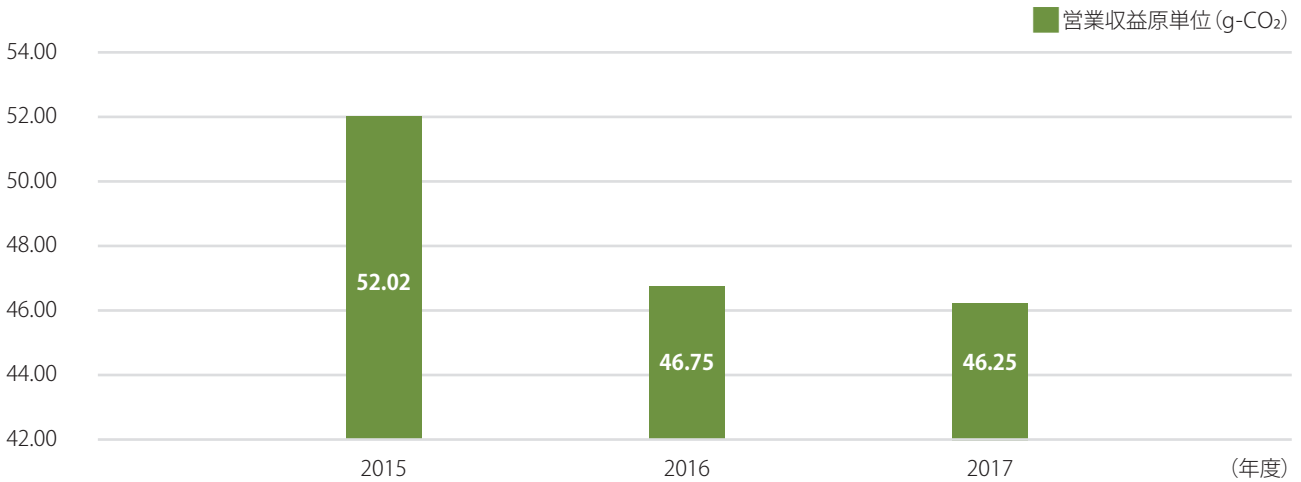
安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

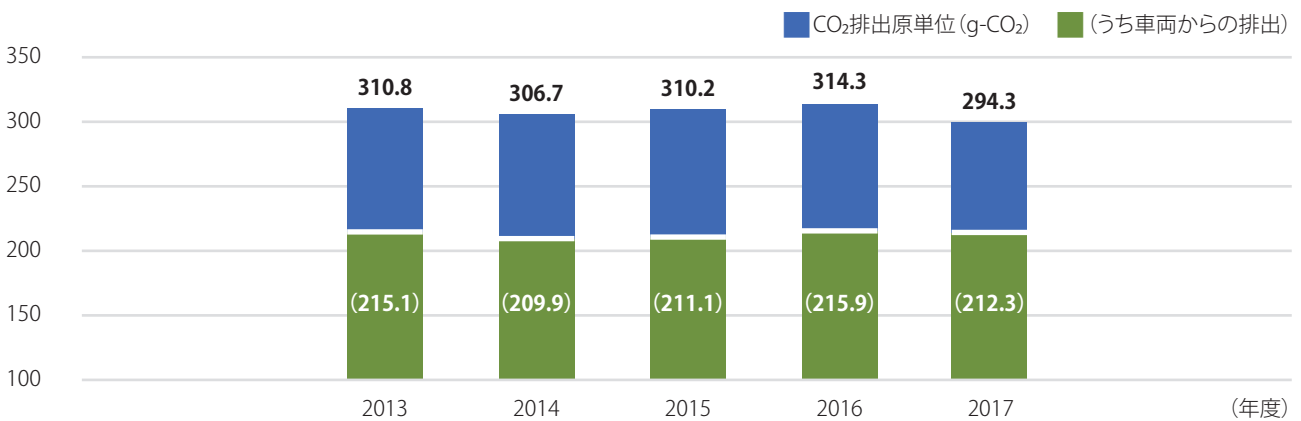
総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

CO₂排出量営業収益原単位推移



※CO₂排出原単位 = $\frac{\text{CO}_2\text{総排出量}}{\text{グループ連結営業収益}}$

CO₂排出宅配個数原単位推移 [佐川急便]



※CO₂排出原単位 = $\frac{\text{CO}_2\text{総排出量}}{\text{宅配便個数} + \text{メール便冊数 (10冊を宅配便1個と換算)}}$

※佐川急便が消費した燃料および電力を基に算出。

※内数として車両からの排出分を()内に記載。

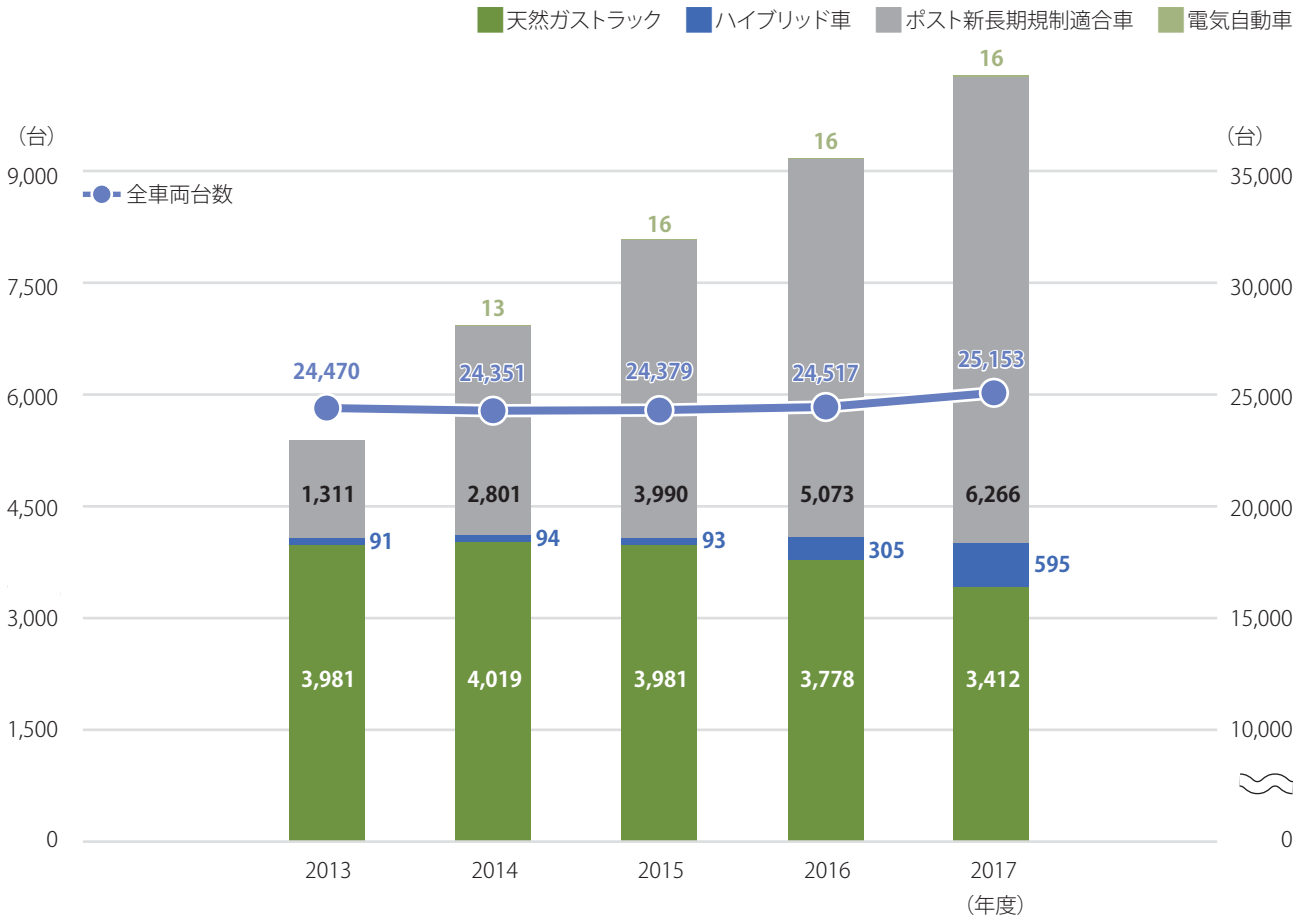
安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達への推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

環境対応車導入の推移 [佐川急便]



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

モーダルシフトによる効果(2017年度)

大型トラック減便数(10t車換算)	97,094台
CO ₂ 排出量の削減	147,987t-CO ₂

※貨物輸送機関のCO₂排出原単位より算出

※モーダルシフトを行わなかった場合の環境負荷(理論値)からCO₂削減効果を算出

輸送機関別CO₂排出原単位(g-CO₂/トンキロ)

営業用貨物車	船舶	鉄道
240	39	21

出典:国土交通省ホームページ(2016年度)

モーダルシフト実績(2017年度)

鉄道輸送(スーパーレールカーゴ)

利用区間		大型トラック減便数(10t車換算)
東京貨物ターミナル駅	安治川口駅	8,170
安治川口駅	東京貨物ターミナル駅	8,200
合計		16,370

鉄道輸送(スーパーレールカーゴ以外)

主な利用区間		大型トラック減便数(10t車換算)
福岡貨物ターミナル駅	東京貨物ターミナル駅	4,895
隅田川駅	札幌貨物ターミナル駅	7,219
東京貨物ターミナル駅	福岡貨物ターミナル駅	9,788
上記以外		13,883
合計		35,785

海上輸送(フェリー)

主な利用区間		大型トラック減便数(10t車換算)
青森港	函館港	2,516
八戸港	苫小牧港	12,327
苫小牧港	八戸港	10,771
函館港	青森港	1,059
上記以外		18,266
合計		44,939

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

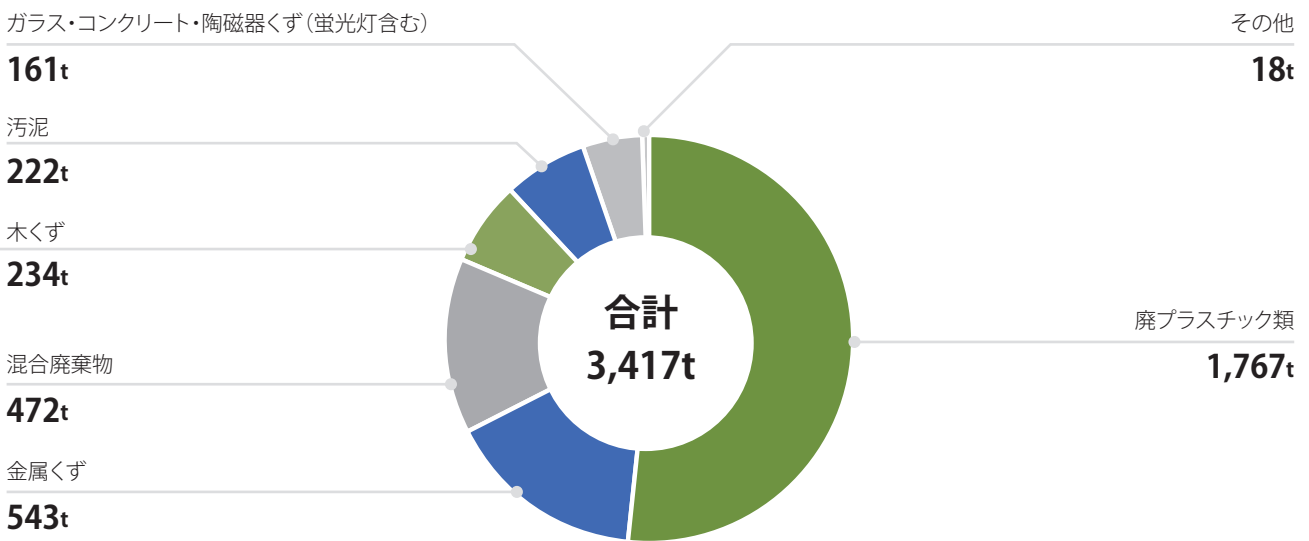
総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

佐川急便は、2009年度から「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づいて、毎年産業廃棄物の総量を前年度より削減することを目指しています。2017年度は新型クールボックスへの入替の影響もあり、前年比117.8%と

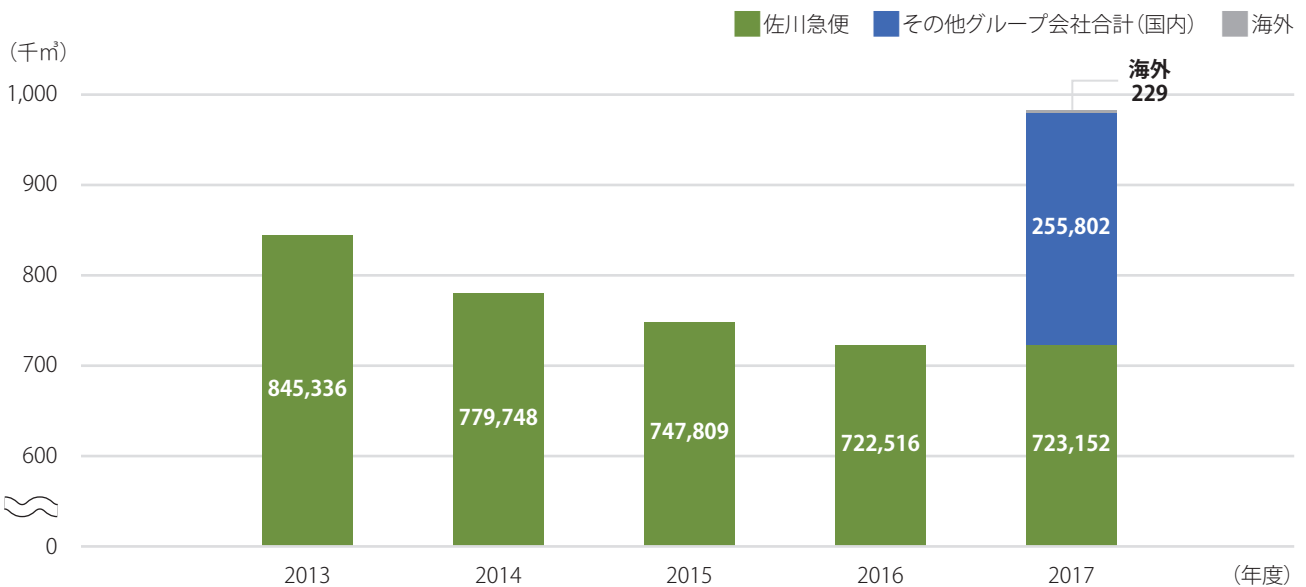
なりました。今後もグループ全体で3Rを推進し、廃棄物の削減および廃棄物の分別を行っていきます。

廃棄物排出量原単位＝約4.4t(廃棄物総排出量÷拠点数)

廃棄物排出量(佐川急便2017年度)



水の使用量推移



※2017年度以降はSGホールディングスグループ国内全体(佐川ヒューモニーを除く)およびSG佐川アメロイドの使用量。2016年度までは佐川急便のみの排出量

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■環境会計

佐川急便では、より効果的な環境経営の実現に向けて環境会計を導入しています。環境対策関連の投資額や経費を的確に把握することで、将来の投資に向けた指標設定やプロ

ジェクトごとの分析などに役立てています。
2017年度実績では、環境投資額が約161百万円、環境費用額が約5,571百万円となりました。

環境保全コスト(単位:百万円)

分類	主な取り組み	2016年度		2017年度	
		環境投資	環境費用	環境投資	環境費用
(1) 事業エリア内コスト		216	1,152	161	1,132
内訳	1. 公害防止コスト	1	4	1	4
	2. 地球環境保全コスト	214	197	154	215
	3. 資源循環コスト	1	951	7	913
(2) 上・下流コスト					
(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム導入、環境広告、環境教育、環境情報の開示	—	5	—	5
(4) 研究開発コスト	環境に配慮したサービスの開発	—	—	—	—
(5) 社会活動コスト	国内外環境保全団体への寄付、啓発活動	—	1	—	1
(6) 環境損傷対応コスト	アスベスト粉塵対策	—	—	—	—
(7) 安全対策コスト	安全対策としての車両点検、従業員教育、啓発活動	—	4,562	—	4,433
合計		216	5,719	161	5,571

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

環境保全効果

環境パフォーマンス指標	2016年度	2017年度	環境保全効果 (2017年度実績－2016年度実績)
軽油 (kl)	75,489	76,382	893
灯油 (kl)	155	157	2
重油 (kl)	120	111	-9
天然ガス (km ³) (バイオガス含む)	17,888	16,814	-1,074 ^{※1}
都市ガス (km ³)	1,020	1,043	23 ^{※1}
プロパン (kg)	182,680	183,939	1,259 ^{※2}
ガソリン (kl) (ハイオク含む)	16,457	16,726	269
電気 (kWh)	21,176万	20,610万	-566
水(上水) (km ³)	723	723	0
水(下水) (km ³)	488	476	-12
工業用水(上水) (km ³)	3	3	0
工業用水(下水) (km ³)	3	3	0
ペットボトルリサイクル量 (本)	1,127,181	1,090,063	-37,118 ^{※3}

環境保全効果は、2016年度比の単純増減で算出。

※1 天然ガス、都市ガスは、温度補正、圧力補正をしていない供給会社からの請求書に記載された数値を集計。

※2 供給会社からの請求書に記載された数値 (m³) を2.07kg/m³を使用して重量換算。

※3 2017年度においてペットボトルを原料とするユニフォームの使用により、ペットボトルのリサイクルに貢献したと考えられる効果をペットボトル本数に換算して記載。(換算値: 本体重量(半袖/約175g、長袖/約240g) × 枚数 × 本体のポリエステル使用量(綿素材100%/吸汗速乾65%) × 1 (使用ポリエステルの再生率100%) ÷ 30 (500mlペットボトル重量30g/1本))

集計方法

- 集計期間: 2017年度 (2017年3月21日～2018年3月20日)
- 対象範囲: 佐川急便株式会社単体
- 参考としたガイドライン: 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- 20万円以上の資産の取得を投資として計上しています。
- 環境設備の減価償却は、4年間の定額償却で算出しています。
- 人件費は環境活動時間 × 佐川急便平均人件費単価で算出しています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達への推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造



個性・多様性を尊重した 組織づくり

▶ 方針	68P
▶ 体制	71P
▶ 取り組み	73P
▶ 表彰および認証/認定	89P
▶ 従業員関連データ	92P

■社会課題に対する認識

我が国においては少子高齢化による労働人口減少によって、働き方改革の推進が社会的な課題となっています。また、経済活動がグローバルに拡大する中、国際社会では国連による持続可能な開発目標「SDGs」でジェンダー平等といった目標が掲げられるなど、企業に人権尊重への取り組みが求められています。SGホールディングスグループは、世界で約9万人が活躍する企業グループとして、ダイバーシティ&インクルージョンやワークライフマネジメントを取り入れた新たな雇用・労働システムの構築、バリューチェーン全体を通じた人権尊重を推進しています。

■それによるインパクト



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

方針

■アプローチ

SGホールディングスグループは、企業の持続的成長を支えるのは「人」と考えています。多様な人材を獲得することは、お客さまのニーズに応える多様なサービスの提供につながります。そのため、人を事業の中心として位置づけ、グループ共通の人事ビジョン・人事制度を策定。従業員一人ひとりが個性を發揮し、やりがいを感じながら安心して健やかに働くことができる制度・風土の基盤

づくりに力を入れています。

人権意識の醸成に向けては、2016年に「SGホールディングスグループ ヒューマンライツポリシー」を制定し、ハラスメント防止を進めております。

これからも、「ダイバーシティ&インクルージョン」に重点的に取り組み、採用から育成、配置、評価までのPDCAサイクルを展開していきます。

■ヒューマンライツポリシー

SGホールディングスグループは、グローバルでの事業活動を加速させる中で、あらゆるステークホルダーの人権を尊重する企業方針をコミットメントし、社内外に広く宣言・周知するために「SGホールディングスグループ ヒューマンライツポリシー」を制定しています。

本ポリシーは、「SGホールディングスグループ行動憲章」「SGホールディングスグループ倫理・行動規範」に基づいた人権尊重の考え方を、より具体的な内容で示したものです。

■前文

SGホールディングスグループは「世界人権宣言」の趣旨に賛同し、人権を尊重し擁護します。

本人権に対する考え方は、「SGホールディングスグループ行動憲章」、「SGホールディングスグループ倫理・行動規範」に基づいた人権尊重の考え方を具体的な内容で示しています。

■すべての人の人権尊重

性別、人種、宗教、国籍、民族、政治的指向、性的指向(LGBT等)、結婚、妊娠や出産、病歴、障がい、感染の有無などのいかなる事由に関わらず、差別は行いません。

■法令遵守

各国・地域の法令を遵守します。法令が厳格でない国・地域では国際ルールを採用します。

■人権侵害発生の予防

人権侵害の発生を予防するために、「人権デュー・ディリジェンス^{*}」の仕組みをつくり継続して実施していきます。

■児童労働、強制労働の禁止

各国・地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働を禁止します。同様に、強制労働も行い

ません。また、取引先にも児童労働、強制労働の禁止を求めます。

■人権侵害への加担回避

人権侵害に加担しません。また、受益的加担や加担の黙認を行わないように努力します。

■問題発生時の対応

人権侵害が発生した場合の対応策を定め、被害者および通報者の保護を行い、公平公正をもって迅速に解決します。

■安全と健康

安全を最優先にして職場環境を整え、従業員の健康増進に取り組みます。

■透明性と啓発

SGホールディングスグループが取り組む活動は透明性をもって報告します。

従業員に対して「SGホールディングスグループヒューマンライツポリシー」の啓発を継続的に行い、取引先に対しても人権の尊重と対応を求めます。

^{*}人権に関する負の影響を認識し、それを防止・対処するために実施するプロセス

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

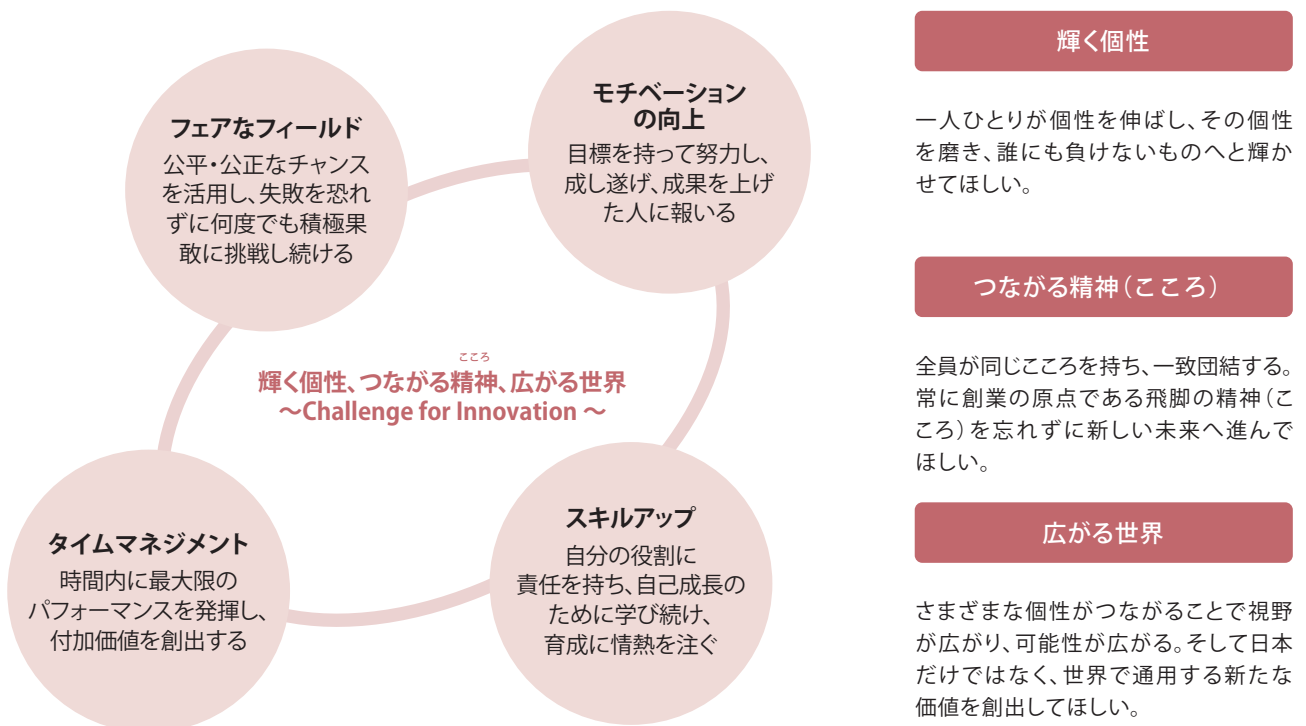
総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■人事ビジョン

SGホールディングスグループは、全従業員が主体的に行動し、それぞれの能力や個性を生かすための人事ビジョンを2012年に策定しました。人事ビジョンでは、人材を育成するための組織風土や多様な働き方を明確にするとともに、従業員一人ひとりが主体となって行動することの重要性を伝えています。さらに、2013年からは幹部クラスで

あるGM(グループマネジャー*)を浸透活動の推進役として位置づけ、全従業員に新たな価値観を伝える活動を行っています。

※グループマネジャー：グループ経営人材である部長級の従業員を指します。



輝く個性

一人ひとりが個性を伸ばし、その個性を磨き、誰にも負けないものへと輝かせてほしい。

つながる精神(こころ)

全員が同じこころを持ち、一致団結する。常に創業の原点である飛脚の精神(こころ)を忘れずに新しい未来へ進んでほしい。

広がる世界

さまざまな個性がつながることで視野が広がり、可能性が広がる。そして日本だけではなく、世界で通用する新たな価値を創出してほしい。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■2017年度の目標と総括

バウンダリ:目標の適用範囲

関連SDGs:目標に関連が深いSDGs(持続可能な開発目標)のターゲット

2017年度目標	KPI	2017年度 取り組み結果・進捗	バウンダリ			関連 SDGs
			佐川急便	国内	海外	
● サプライチェーン全体を通じて、労働者の権利を尊重し、安全・安心な労働環境を提供する。	● 残業時間前年減	● 2016年度を基準として1.6%削減	●	●		4.7 8.8
● 性別、年齢、障害の有無によらず、すべての人が平等に成長し、活躍できる機会と場を提供する。	● 女性従業員比率35% (2011~2020年)	● 女性従業員比率進捗 (2011:20.6%→2017: 30.6%)	●	●	●	4.4 5.5 8.5
	● 女性管理職比率10% (2011~2020年)	● 女性管理職比率進捗 (2011:1.0%→2017: 4.2%)				
	● D&I*研修年1回実施	● D&I研修:「ダイバーシ ティフォーラムbyわくわ くウィメンズプロジェク ト」実施	●	●		

※D&I:ダイバーシティ&インクルージョン

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

体制

■組織

約9万名の従業員が従事するSGホールディングスグループでは、SGホールディングス人事部を中心に、各事業会社の人事所管部署が連携し管理体制を構築しています。中核会社の佐川急便では、管理や教育を担う人事部に加え、採用

ブランディングやダイバーシティ推進などに機能特化した人材戦略部を新設し、多様な人材をより多く受け入れる体制を構築しています。

■わくわくウィメンズプロジェクト

グループを挙げて女性の活躍を推進するため、グループ横断の「わくわくウィメンズプロジェクト」の活動を継続しています。SGホールディングス人事部が事務局となり、各事業会社で担当者を選任し、年2～3回の担当者会議、年1回の全体会議を通じて、各社の女性活躍の取り組みや進捗結果を共有しています。管理部門と事業部門のメンバーで構成されることで、女性ならではの事業のアイディ

アも活発に議論される土壌が生まれています。各事業会社が女性活躍をテーマにしたビジネスアイデアと実績で競う「わくわくアワード」を開催し、モチベーション向上につなげています。また、経営層・管理職のダイバーシティ&インクルージョン(D&I)理解促進を目的に、年1回外部の有識者を招き「ダイバーシティフォーラム」を開催しています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達への推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■制度

SGホールディングスグループは、2012年9月より、国内グループ会社の人材を横断的に生かす仕組みとして、共通人事制度を導入しました。人材の効果的な活用により

従業員の自己成長の実現につなげることで、競争優位な人材を輩出していくことを目指しています。

共通人事制度(国内)

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| 1. 役割等級制度 | 4. GS(グループスタッフ)能力開発制度 |
| 2. M/A(マネジャー、アソシエイト)昇格審査制度 | 5. ローテーション制度 |
| 3. GM(グループマネジャー)人事制度 | |

■モニタリング

ステークホルダー経営を推進する中、グループ従業員の意識の把握を行い問題点を抽出、改善することを目的として、年1回「従業員意識調査」を実施しています。2017年度は国内グループ会社従業員約5万名を対象に実施、全体的な満足度の水準は維持しつつ、個別課題においては改善の傾向がうかがえる結果が得られました。この結果をもと

に、満足度の低い項目を改善するための施策を、各事業会社が立案して取り組んでいます。

ステークホルダーとしての従業員の意見を経営に取り入れることは、従業員の満足度が向上し、それがお客さまの満足度向上にとつながると考えます。そのような好循環を生み出す仕組みとして、今後も継続的に実施していきます。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

取り組み

■柔軟で多様な働き方

SGホールディングスグループは、従業員自らがワークライフマネジメントを実践し、自身にあった柔軟で多様な働き方を選択できるよう、諸制度の拡充を行っています。

また、多様な働き方の推進は、新たな人材が獲得しやすくなるという観点から、長時間労働の是正にもつながると考えています。

●ナイト便

佐川急便では、宅配サポーター（業務請負契約を結んだ宅配専門のドライバー等）を活用し、在宅率の高い夜の限られた時間にのみ配達する「ナイト便」と呼ばれる取り組み

を行っています。この取り組みは、セールスドライバー[®]の夜間の配送を削減することができ、長時間労働を抑制することが期待できます。

●集荷受付への事前予約制導入

佐川急便では2018年4月より、日曜日・祝日および佐川急便が定める期間^{*}において、電話やインターネットでの集荷依頼の受付を前日までの予約制に変更しました。これはクリスマスや歳暮などで荷物が増える2017年12月にトライアルとして実施した前日までの事前予約制導入が、配送品質の向上に寄与したことを受けたものです。本制度の導入で、さらなるサービス品質の向上ならびに従業

員の労働環境改善に努めてまいります。

※佐川急便が定める期間とは、盆期間、年末年始などを想定。

※定期的に集荷に伺っている場合はこの限りではありません。

●週休3日制

佐川急便では、兼業などが可能な週休3日制セールスドライバーのトライアル雇用を行っています。兼業や通学、育児・介護などが理由で、週休2日では働くことが難しい方々のニーズに対応することを目的に、2017年4月から、一部

地域の新規採用において導入しています。今まで応募できなかった新たな人材層を採用することで、従業員の労働時間の削減や年休取得率の向上など、働きやすい職場環境につながることを期待しています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●テレワークの導入

SGホールディングスグループでは、多様な働き方のひとつとして、テレワークを推進しています。現在、在宅勤務を含め4社*が制度を導入しています。またその他の会社においても、検討を進めており、順次拡大しています。

※SGホールディングス、SGムービング、SGシステム、SGエキスパート

例えばSGホールディングスでは、2017年度に希望者を募り、2か月間のトライアルを実施。その後検証を行い、2018年度より本格運用を開始しました。トライアルの参加者からは、「通勤時間の分、時間に余裕ができ、家族からも好評でした」「電話対応から解放され、集中して業務にあたれました」といった声があり、新しい働き方として、好意的に受け止められています。

●宅配メイト

佐川急便では、登録者と業務委託契約を結ぶ「宅配メイト」という働き方を提案しています。報酬は荷物1個あたりの契約単価に基づく出来高制。アルバイト・パートのよう

SGシステムではワークライフバランスの向上と労働生産性向上を目指し、在宅者、非在宅者のコミュニケーションツールとしてオンラインビデオ通話システムを導入するとともに、在宅のパソコンをクラウド化して作業者の手元にデータを残さないシステムの導入やリモートデスクトップツールなど、セキュリティ面においても環境構築を進め、2017年6月よりテレワーク制度を本格導入しました。

またSGムービングでは、2017年9月より在宅勤務制度を導入しました。社員のライフステージや状況の変化の中でも、社員がよりいきいきと活躍できるためのツールのひとつとして活用を促進しています。

●Logiシフト

佐川グローバルロジスティクスでは、勤務日や勤務時間を自由に選択できる「Logiシフト」を導入。空いている時間に検品や梱包などの倉庫内作業を行える勤務制度を設けて、主に主婦層などのパートタイマーが働きやすい環境を整えています。2018年7月現在で運用実績は41事

に時間で区切った勤務シフトが組まれるわけではなく、都合の良い時間帯や曜日を選んで自分のペースで働けるのがポイントです。

業所（2017年より6事業所増加）になり、累計登録者数は6,000名（前年より1,200名増加）を超えました。現在では主婦（夫）層だけでなく大学生や専門学校生を含めた採用を行っており、今後も層の拡大を図っていきます。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

コラム「SGフィルダーがWeb面談を導入」

人材派遣サービスを展開するSGフィルダーは2017年11月、スマートフォンやタブレットによりWEBだけで面談から最終の入職登録手続きまでを完了できる「Web面談」システムを導入しました。面談の予約や登録説明会への参加といった採用・登録プロセスを短縮でき、明日からすぐに働きたいという求職者の

ニーズにも対応可能となりました。また、Wワーカーや子育て中で登録説明会場に足を運ぶことが難しい主婦(夫)層も随時面談が可能となっています。採用においてもデジタルツールを活用することで、求職者の機会拡大に努めています。



採用側面談風景

応募者側面談風景

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■ダイバーシティ&インクルージョンの推進

女性の活躍推進

SGホールディングスグループは、多様な価値観を尊重した競争優位性の高い企業へと発展するために、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進に取り組んでいます。特に女性の活躍推進においては、管理職への積極的

な登用や女性による新規ビジネスの創出、職域の拡大、制度面の整備、風土改革などの取り組みを積極的に行っています。

●女性キャリア支援研修

SGホールディングスグループは、管理職候補の女性社員を対象に、外部講師による「女性キャリア支援研修」を行っています。2017年度は3回の研修に約70名が参加しました。役員・グループマネジャーとのディスカッションを交えなが

ら、ダイバーシティの重要性やビジネススキルを学びます。また、活躍中の女性管理職との対話にヒントを得ることで、自身のキャリアビジョンとそれに向けた行動目標を策定しています。

●わくわくウィメンズプロジェクトの活動

SGホールディングスグループは、女性従業員の活躍推進を目的とした「わくわくウィメンズプロジェクト」を、グループを横断して行っています。2017年度は、女性参画のビジネス創出や業務改善に取り組む事業所を表彰する「第5回わくわくアワード」を実施。また、国内グループ会社の経営層を中心に、多様な人材の活躍に向けた「イクボス宣言」を表明しました。幹部クラス(GM)のD&I理解促進を目的に、「2017年度ダイバーシティフォーラム」も開催。D&I推進の第一人者として名高い「佐々木常夫氏」を招いた講演、およびイクボスマネジメントスキルを習得するためのワークショップをセットで開催しました。



わくわくアワード表彰式

女性新入社員数



2018年度新卒 **224** / 627名

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●「1 Hourミーティング」の開催

SGモーターズでは、女性がよりいきいきと働きやすい職場環境を形成するために、女性活躍について検討する「1 Hourミーティング」を開催。各事業所の女性全員が女

性の目線や視点で、テーマに沿った意見交換会を実施しました。2017年度は14店舗・2製造工場にて120名が参加しました。

●女性の職域拡大

SGホールディングスグループでは、これまで男性が中心とされていた職種にも、女性が積極的にチャレンジできる環境づくりに取り組んでいます。

佐川急便では、車両のボディと荷台が脱着できるスワップボディ車の導入を推進しています。荷物の積み降ろしと運転を別のスタッフで対応できるため、女性ドライバーの職域拡大が期待されます。

また、台車や自転車などで集配を行う「サービスセンター（SC）」を全国に324か所設置しています。トラックを使用しない業態は、CO₂排出量削減につながるだけでなく、女性が働きやすい職場としても機能しています。SCで働く従業員のうち、約4割が女性となっています。

SGモーターズでは現場で働く女性従業員の働きやすさを考え、ボディ製造工場内に重量物を運ぶための軽量リフターやジブクレーンなどの設備を導入しています。また、溶接作業においては社内で講習会を開催し、教わった技術を実践で習得するなど、女性の職域拡大を推進しています。



スワップボディ車トレーラーとは異なりけん引免許が必要ない「大型免許」で運転できることも間口を広げるポイントです。



軽量リフター



ジブクレーン

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●女性スタッフによる引越しサービス 「レディースムービング」

SGムービングでは、2014年より女性のための引越しサービス「レディースムービング」を女性スタッフにより提供しています。

本サービスは、引越作業に伴い男性スタッフが部屋に上がることや荷物を扱うことに抵抗を感じる女性のお客さまの声から誕生したもの。従来の引越サービスに、女性整理収納アドバイザー※による引越前の荷物整理術から新しいお住まいでの快適なお部屋づくりのアドバイスなど、女性スタッフの知識と経験などが付加価値となり、女性のお客さまの悩みを解消するより良い引越サービスの提供が実現しています。

また、2017年11月開催のSGムービング「第6回品質選手権」においては、女性3名からなるチームが見事優勝の栄冠を勝ち取りました。今大会においても、「レディースムービング」サービスを展開していることが、多様性のある組織づくりの推進につながっていることを裏付けるような、象徴的な結果となりました。

※整理収納アドバイザー＝整理収納の基礎を理論的に学んだ者に対し、特定非営利活動法人ハウスキーピング協会が認定・付与する資格



引越に関する疑問や搬入の際の家具のレイアウトなど、あらゆる不安を女性スタッフが解消。



女性ならではの視点で、インテリアや洋服などお客さまの大切な荷物を丁寧に運搬。



「第6回品質選手権」では女性チームが優勝。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

多様な人材の活躍推進

SGホールディングスグループは、多様な人材がさまざまな分野で勤務し活躍しています。

例えば、国内のグループ会社には2017年度末現在3,700名を超える外国籍従業員が在籍しており、一部の事業会社では日本で働いた経験を活かし、帰国後も現地法人で継続して勤務できる仕組みを設けています。

定年退職者の継続雇用も推進し、それまでの経験を生かして活躍できる機会を広げるよう再雇用推進策を検討しています。

また、障がいのある方が個性と能力を発揮していきいきと働くことができるよう、障がい者雇用のための正しい知識の習得と社内共有など、環境の整備を進めており、国内グループの障がい者雇用率は2.28%となっています。

●外国人が働きやすい環境の整備

SGモーターズは、日本の自動車整備専門学校で学んだ外国人留学生を整備士として採用しています。2018年度には外国籍整備士の人数は53名に達し、SGモーターズ整備士全体の約1割を占めています。キャリアアップにおいて、外国籍整備士と日本人整備士との間に格差はありませんが、一方で文化や言葉の壁があるのも現実であり、外国籍整備士が能力を発揮できる環境を

●定年後の継続雇用

SGホールディングスグループは毎年、次年度に定年退職を迎える予定の国内の社員を対象に、具体的な定年後の姿をイメージできるようになることを目的として「定年退職事前セミナー」を開催。仕事やマネープラン、公的年金、健康などについての説明を行っています。2017年度に定年を迎えた144名中、8割を超える123名が

障がい者雇用率



2.28%

※2018年6月現在

整えることにも注力しています。

外国籍整備士に対しては、日本文化を教える講座や意見交換を行う研修を開き、同様に日本人スタッフに対しても外国籍従業員との接し方を教える研修を開くなど、安心して働ける環境を追求しています。

実務や研修を通して技術を磨き、将来的には日本人整備士とともに難しい故障修理も担当する予定です。

継続勤務しています。各々の適性に応じた職場でこれまでの経験を生かすとともに、若い社員の良き指導役・相談役としていきいきと働いています。

また、定年後も継続して勤務できる機会を広げるよう、グループ各社における再雇用推進策を検討しています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●「地域若者サポートステーション」在籍者の受け入れ

SGフィルダーでは、中継センターと営業所の機能を併せ持つ複合型施設「Tokyo ビッグベイ事業場」にて、「地域若者サポートステーション」在籍者からの受け入れを実施しています。

地域若者サポートステーションとは、働くことに踏み出したい若者たちとじっくり向き合い、本人やご家族の方

をサポートすることで働く力を引き出し、職場定着するまでを全面的にバックアップする厚生労働省委託の支援機関です。2017年度は計14名の方に職場体験の機会を提供しました。職場体験を通じて、仕事の適性・将来のキャリアを相談しながら、彼らの社会人としての第一歩を後押ししていきたいと考えています。

●選手を社員として雇用

SGホールディングスグループでは、オフィシャルスポーツクラブとして日本女子1部リーグに所属するソフトボール部と、男子陸上競技部を保有し、スポーツを続けたい選手が社員※として就労しながら活躍できる環境づくりをサポートしています。同じグループの仲間である選手たちにエールを送ることで、グループの一体感醸成も

図っています。また、大会上位入賞や代表選手の育成を目指すだけでなく、地元や合宿先・遠征先で、小中学生向けの講習会を実施するなど、スポーツの次世代育成も支援しています。

※一部、雇用形態が異なる選手も在籍しています。

オフィシャルスポーツクラブ



ソフトボール部



陸上競技部

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■ワークライフマネジメント支援

ライフサポート

SGホールディングスグループは、従業員の多様な価値観やその家族の状況に柔軟に対応できるよう、職場の風土改革や制度改革を進めてきました。これにより、すべての従業員が安心して仕事と生活を両立し、その能力を最大限発揮できる環境づくりを目指しています。

●イクボス宣言

SGホールディングスグループでは、2017年8月に厚生労働省が主導する「イクボス宣言」の表明を行いました。「イクボス」とは、職場でともに働く部下・スタッフのワークライフバランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織業績の結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司（経営者・管理職）のことを指します。SGホールディングスグループは、従業員の育児・介護・ワークライフマネジメントを応援し、従業員が多様な働き方を選択しながら、自主性をもって生産性高く仕事に取り組み、成果につなげることを目指します。



イクボス宣言を掲げる
代表取締役社長 町田公志(左)、代表取締役会長 栗和田榮一(右)

●子育てサポート

育児分野では、2016年度から子育て中の社員の短時間勤務の期間を子どもが小学校4年生終期まで延長し、育児休業資格者が職場復帰しやすい環境を整えています。また、男性従業員の育児休業取得促進を目指し、育児支援ガイドブック「ワーキングパパ&ママガイド」に新たに男性従業員の育児参画をサポートするページを追加しました。さらに、グループ共済会の発足に伴い、グループの福利厚生サイト「ふぁみりんく」にて健康関連や社内イベントのレポートなど、従業員とご家族に役立つ情報発信を拡充しています。



ワーキングパパ&ママガイド

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●事業所内保育園「SGH Kids Garden」

SGホールディングスグループは、社会問題になっている待機児童の解消や、女性活躍推進、仕事と家庭の両立支援を目的に、グループ初となる事業所内保育園「SGH Kids Garden」を2017年4月に開設しました。「SGH Kids Garden」では、認可保育園と同等レベルの教育、安全を実現し、ランドリーやお昼寝用タオル等のオプションサービスも充実。グループ内従業員の復職支援はもちろん、従業員の配偶者が社会進出する一助としても貢献します。



保育園の様子



「SGH Kids Garden」の保育施設や玩具には、佐川林業が保有する森林の間伐材をふんだんに使用し、木を通じて自然を身近に感じられる保育空間をつくっています。

●社員の交流を促進するシェア型住宅の建設に着手

SGホールディングスグループは東京都江東区において、多様な人材の活躍を推進するダイバーシティ&インクルージョンの活動としてグループ社員向けのシェア型住宅の建設に着手しています。SGリアルティが2019年1月の竣工を目指して手がけているこのシェア型住宅は、共用スペースにキッチン&ダイニングやジム、キッズスペースを設ける

計画で、性別・年齢・国籍を超えた社員の交流を生み出し、イノベーションの創造や社員間のつながりを促進します。また、エントランスや2階の共有スペースには、グループ会社である佐川林業の木材を使用し、和の雰囲気と温かみで居住者を迎えます。さらに、地域の行事の企画や参加を行い、地域社会の活性化や交流も目指しています。

●グループ共済会の設立

SGホールディングスグループは、2017年4月1日より一般社団法人「SGHふぁみりー共済会」(以下、共済会)による国内グループ会社の従業員に向けた福利厚生制度を運営しています。共済会で提供する福利厚生サービスは、①生涯にわたる「安心」の提供、②従業員が「健康」になる環境づくり、③生活を「楽しみ」仲間とともにいきいきと働く、の3つのコンセプトに沿ってラインナップしています。また、従業員の雇用形態に応じて3つの会員区分を設定し、それぞれのコンセ

プト毎に「給付」「情報」「体験・参加」というカテゴリーに分類しサービスを提供しています。

共済会がグループの従業員に対し、より充実した福利厚生サービスを提供することで、従業員とその家族のロイヤルティの向上を図るとともに、働きがいを感じられる環境づくりとライフサポートを推進していきます。また定年退職者や定年年齢を迎えた嘱託社員などを対象としたOB/OG会を運営し、会報の発行や交流会を実施します。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

ケアサポート

●従業員の健康管理

SGホールディングスグループでは従業員の健康増進・疾病予防のために、国内の健康保険組合と協働して、健康管理事業推進会議を年2回開催し、具体的な数値目標を設け、従業員の健康課題の解決に向けて、積極的に取り組んでいます。また、生活習慣病キャンペーンの実施や、適正体重管理の

推進など自主的な健康づくりの環境整備も進めています。特に健康リスクが高い方に対しては、重症化予防対策、さらにメタボ対象者に対しては、SGスマートプログラム(特定保健指導)を行うなど、健康リスクの低減に努めています。加えて禁煙推進活動として、禁煙普及委員会を事業会社毎に設置し、従業員の健康づくりを推進しています。

●従業員の意識調査

ステークホルダー経営を推進する中、グループ従業員の意識の把握を行い問題点を抽出、改善することを目的として、「従業員意識調査」を実施しています。2017年度は国内グループ会社の従業員約5万名を対象に実施、全体的な満足度の水準は維持しつつ、個別課題においては改善の傾向がうかがえる結果が得られました。この結果を

もとに、満足度の低い項目を改善するための施策を、各事業会社が立案して取り組んでいます。ステークホルダーとしての従業員の意見を経営に取り入れることは、従業員の満足度が向上し、それがお客さまの満足度向上へとつながると考えます。そのような好循環を生み出す仕組みとして、今後も継続的に実施していきます。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●メンタルヘルスケアの取り組み

SGホールディングスグループでは、2015年12月のストレスチェック義務化以前からメンタルヘルスケアに関する取り組みを国内グループ会社向けに行っています。メンタルヘルスの管理としては、健康保険組合の全被保険者(約47,000名)を対象に年1回ストレスチェックを実施。希望者には産業医などとの面談も行っています。

また、従業員と家族の心の健康のサポートを目的に、専門機関による「SGホールディングスグループ健康ダイヤル24」を開設し、フリーダイヤルとWebで相談を受け付けています。希望者は、全国にあるカウンセリングルームなどで臨床心理士によるカウンセリングを無償で受けられます。

2016年度からは、全社統一でストレスチェックを年1回実施し、希望者には産業医との面談も行っています。

その結果をもとに組織分析も行い、より良い労働環境の提供に努めます。

グループ健康ダイヤルを
訴求するポスター

●女性従業員向け乳がんセミナーを初開催

2017年10月、SGHグローバル・ジャパンは、一般社団法人ピンクリボン代表理事の新井久美子氏を迎えて「女性従業員向け乳がんセミナー」を実施しました。乳がんは女性がかかりやすい病気のひとつであり、女性従業員の割合が40%を超えるSGHグローバル・ジャパン本社において

は、ワークライフマネジメントの一環として、乳がんに関する社内啓発を目的に行われました。セミナーには40名の従業員が参加し、乳がんに関する基礎知識や、自己検診用グローブ「プレストケアグラブ」の使用方法などを教わりました。



プレストケアグラブを实际に使った自己検診方法の講義



模型による乳がんのしこりの硬さを体感する様子

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

モチベーションサポート

SGホールディングスグループは、全従業員が主体的に行動し、それぞれの能力や個性を活かすことを目的に「SGホールディングスグループ人事ビジョン」を制定。この

人事ビジョンに基づき、従業員のモチベーションを高めるためのさまざまな人事制度を設けています。

●海外研修

当社グループの海外研修は39年の歴史があります。公募により選ばれた社員が、海外事業の拠点を持つシンガポールをはじめとしたアジア各国へ訪問、現地法人の視察や幹部層を交えたディスカッションを通じてグローバルな視点を養います。

また2014年度からは、海外法人から選抜されたマネージャー層を招き、日本研修を行っています。各拠点の視察などを通じて、当社グループの事業と日本の物流事情についての理解を深め、各国で事業を推進するモチベーションの醸成を図っています。



海外研修



海外スタッフ向け日本研修

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●かがやく未来そうぞう委員会

従業員自ら「未来」を“そうぞう(想像・創造)”する、若手社員中心のプロジェクトです。2017年度で4年目となり、約90名の未来志向を持ったメンバーを輩出しています。委員会

セッションを通して得たスキルや経験で、組織を変革することを目指します。

●次世代リーダー育成プログラム

係長、課長層から選抜された中堅社員を対象に、次世代を担う“価値創造人材”を育成する研修を実施しています。

●優秀社員表彰

優秀な功績を残し、模範となる社員を表彰する制度です。家族も参加する表彰式を行い、受賞者のモチベーション向上と海外も含めたグループ全体の意識高揚につなげています。

●企業内大学「SGH University」

SGホールディングスグループは、2017年3月に企業内大学「SGH University」を開設しました。学習意欲があり自分のキャリアを切り開きたい社員に向けて、自発的に学べる環境を整え成長を支援しています。

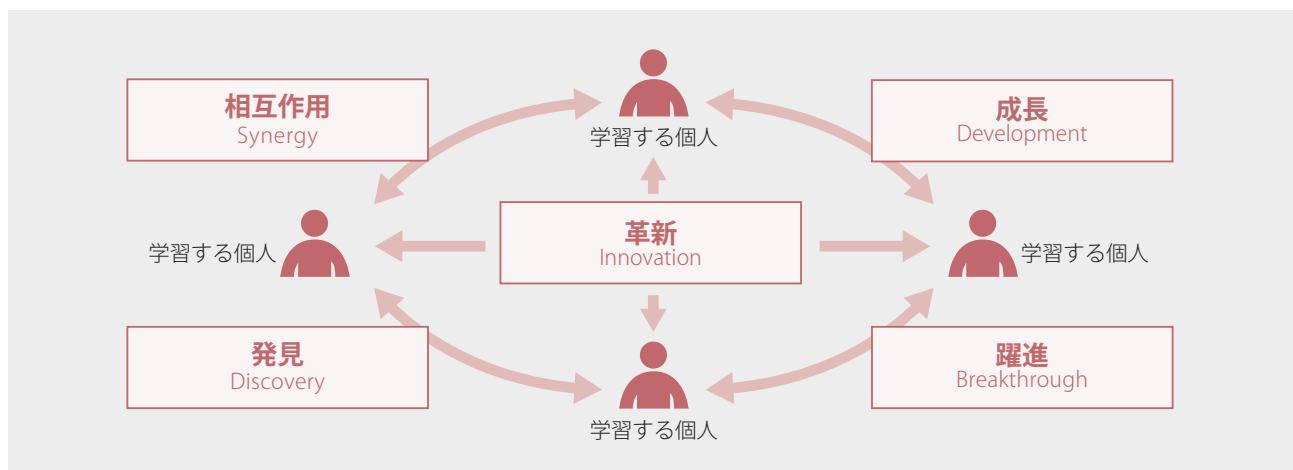
集合型研修やeラーニングを組み合わせた学習の場として内容の拡充を図り、新入社員から役員候補に至るまでのキャリア形成を支援します。各種選抜・公募型の集合研修のほか、自由にテーマを選んで学べる自由選択型研修やeラーニングがあります。

また、大学内にはライブラリースペースを併設した研修室があり、社員が集中し、また楽しんで学びあうことを促しています。



SGH Universityには4つの研修室のほか、ライブラリースペースを設置。

SGH Universityのコンセプト



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●社内ベンチャー制度

SGホールディングスグループは、2014年に「社内ベンチャー制度」を新設しました。社員からビジネスアイデアを募集し、優れた提案は事業化を検討する制度です。プレゼン形式による最終審査を経て、2017年度においては、物流事業におけるさらなる付加価値創造を目指す4つの提案が受賞しました。受賞アイデアはビジネス化に向けて今後は各部署と協議、検討していく予定です。この制度を通して、社員一人ひとりが問題意識を持ち、イノベーションに向かって挑戦する風土を育み、事業成長につなげていこうと考えています。



第4回ベンチャービジネスグランプリ

●従業員向けセミナーの開催

従業員の「働きがいと満足度向上」を目指し、2017年2月に「ライフプランセミナー」「定年退職事前セミナー」を開催しました。これらセミナーは、マネープランや健康、ワークライフバランスに加えて、介護への備え、家族との関わりや生きがいなど、ご自身のライフプランを考えることで、一人ひとり

の従業員が将来への備えを行いながらいきいきと働き、暮らすことを目的として実施しました。「ライフプランセミナー」は30歳代後半の層を対象に、「定年退職事前セミナー」は翌年度に定年退職を迎える方を対象に、国内19拠点で開催しました。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●「子ども参観日」の実施

SGホールディングスグループでは、会社に対する家族の理解を得ることを目的に、「子ども参観日」や「ファミリーデー」を事業会社で設定し継続実施しています。

2017年は「SGモーターズ子ども参観日」を富士工場で開催し19名の子どもが参加。自動車整備士と同じ青い作業着を着て整備体験を行いました。

また、「SGムービング ファミリーデー（関東エリア合同）」では、2017年2月に移転し新しくなった東京都江東区の本社オフィス披露と、従業員のお子さんに廃油を利用した石鹼・キャンドル作りを体験してもらい、環境意識の向上にもつながるイベントとして実施しました。



工場見学の様子 (SGモーターズ)



子ども用カートの運転体験の様子 (SGモーターズ)



石鹼・キャンドル作りに取り組むお子さん (SGムービング)



参加者の集合写真 (SGムービング)

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

表彰および認証/認定

■表彰

「J-Winダイバーシティ・アワード」企業賞

SGホールディングスは2018年3月、NPO法人J-Winが主催する「2018 J-Winダイバーシティ・アワード」で、物流業界では初となる「企業賞 ベーシック部門」に入賞しました。この賞はダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を図った企業や個人を評価するもので、このうち「ベーシック部門」は女性活躍に向けた制度を整え始めている企業に贈られます。当社では、グループを超えて女性がさまざまな職種・職位で活躍できる環境をつくり、意思決定に関わるポジションにつけるよう積極的に女性の管理職登用を行い、さらに男性管理職を含めた意識改革を行いました。多様なライフスタイルに合わせ、男性にも育児休暇や在宅勤務制度を推進するなど、働き方改革を推進しています。



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■認証/認定

「ユースエール認定企業」

ヌーヴェルゴルフ倶楽部は2016年10月、厚生労働省の「ユースエール認定企業」にゴルフ場として初認定されました。この制度は、若者の採用・育成に積極的で雇用管理などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が認定するものです。ヌーヴェルゴルフ倶楽部

は、同制度の認定条件12項目をすべて満たして認定を受けました。2018年度で3年目の継続認定を受け、今後も次世代を担う若年層の採用と人材育成に積極的に取り組むとともに、雇用管理を徹底し、働きやすい職場づくりを推進します。



認定式(2016年9月27日 千葉労働局にて)



ユースエール認定マーク

「優良派遣事業者」

SGフィルダーは2015年3月から認定されている「優良派遣事業者認定制度」に、「優良派遣事業者」として2018年度も引き続き認定を受けました。これは派遣労働者のキャリア形成支援や労働環境の確保、トラブル防止などの条件を満たした派遣事業者に贈られるもので、信頼性のある派遣会社であるということを表しています。人材派遣事業の社会的役割を認識して人材育成やキャリア支援を進め、派遣社員の正社員登用や、業務で必要とする資格取得を支援する「頑張れ自分!応援制度」をはじめとしたキャリア形成支援、ワークライフバランスの推進、コンプライアンスの遵守などの取り組みが評価されました。



優良派遣事業者認定マーク



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」

佐川フィナンシャルは、2017年11月、「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」に選定されました。この選定は、東京都産業労働局が“従業員が生活と仕事を両立しながら、いきいきと働き続けられる職場の実現に向けて優れた取り組みを実施している企業”に対して行うものです。2017年度は11社が選定され、佐川フィナンシャルは年休取得促進の仕組みづくりや新しい休暇制度の設定など、休暇取得に向けて取り組む点が評価されました。土・日・祝日と有給休暇を組み合わせて4連休以上とする「わくわく休暇」や、記念日などに自由に利用できる有給休暇「アニバーサリー休暇」を推進しており、多くの従業員が利用しています。



「子育てサポート企業」として 認定マーク(くるみん)を取得

SGホールディングスグループは次世代育成支援対策にも継続して積極的に取り組んでいます。2015年には佐川グローバルロジスティクスが子育てサポート企業としての認定マーク(愛称:くるみん)を取得。現在はSGホールディングス、佐川急便、佐川ロジスティクスパートナーズ、SGHグローバル・ジャパン、SGシステムを含めて6社が取得しています。



次世代育成支援認定マーク(くるみん)

「スポーツエールカンパニー」

SGホールディングスは2017年12月、スポーツ庁の「スポーツエールカンパニー」に初認定されました。2017年度から始まったこの制度は、運動不足に陥りがちな「働き盛り世代」の従業員の健康増進を行う企業を認定しています。運動部の活動や長年のグループ全従業員と家族を対象とした運動会開催、また小学生向けスポーツイベントの開催や全国高校駅伝への特別協賛といったスポーツ人材育成活動が評価されての受賞となりました。

また、東京都が従業員のスポーツ活動への積極的な推進やスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業を選定する「東京都スポーツ推進企業」にも、3年連続で認定されています。



平成29年度 認定ステッカー

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

従業員関連データ

従業員数の推移(名)(グループ全体)

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
男性	56,030	59,244	60,380	60,770	62,943
女性	18,316	21,169	23,574	25,036	27,765
合計	74,346	80,413	83,954	85,806	90,708

従業員別、人数の推移(名)(グループ全体)

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
正社員	39,497	42,303	42,078	43,138	45,361
準社員	2,063	1,205	1,249	1,354	908
嘱託社員	605	598	667	702	789
契約社員	9,109	9,233	9,671	15,003	17,366
臨時社員	21,173	24,101	26,177	21,505	23,000
登録派遣	1,899	2,973	4,112	4,104	3,284
合計	74,346	80,413	83,954	85,806	90,708

管理監督職数の男女の推移(名)(国内グループ会社)

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
男性	1,861	1,818	1,838(2,324)	1,846(2,396)	1,990(2,492)
女性	45	52	56(196)	64(220)	88(270)
合計	1,906	1,870	1,894(2,520)	1,910(2,616)	2,078(2,762)
女性管理監督職比率	2.36%	2.78%	2.96%(7.78%)	3.35%(8.41%)	4.23%(9.77%)

※ 2015年度以降の()内の数字は、グループ全体の数字(海外含む)です。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

新卒社員数の推移(名)(国内)

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
男性	773	383	542	536	523
女性	289	166	223	230	244
合計	1,062	549	765	766	767

定着率(国内)

2016年度 正社員定着率	79.47%
2017年度 正社員定着率	84.82%

新卒社員定着率(国内)

2年定着率	2016年度 正社員定着率 ^{※1}	75.84%
1年定着率	2017年度 正社員定着率 ^{※2}	85.73%

※退職人数/期首に入社した人数

※1 100%-(2017年度末までに辞めた2016年入社社員人数/2016年4月1日に新卒入社した人数)

※2 100%-(2017年度末までに辞めた2017年入社社員人数/2017年4月1日に新卒入社した人数)

障がい者雇用率(国内)

2016年6月1日時点	2017年6月1日時点	2018年6月1日時点
2.06%	2.04%	2.28%

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

離職率(国内)

2017年度 離職率 ^{※1} ^{※2}	5.90%
--	-------

※1 各年度の退職者数を期初の人員数で除して算出

※2 離職率には自己都合退職を含む

産前産後・育児休業取得率と定着率(国内)

休業区分	2015年度	2016年度	2017年度
産前産後休業取得人数(人)	239	253	259
育児休業取得人数(人)	341	272	382
育児休業取得率(%) ^{※1}	100	98.86	99.42
産前産後休業、育児休業取得後の復職率(%) ^{※2}	99.16	99.74	95.22

※1 出産した人のうち、育休を取得した割合

※2 2017年度中に休業を終える予定のうち、途中もしくは満期で復職した割合

労働者の年間労災件数(国内)

2017年労災件数(件)	
不休	571
休業	380
重症	—

従業員満足度(国内)

2017年度	
回答率(%)	84.20
満足度(5点満点)	3.54
全従業員における対象者割合(%)	67.60

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達への推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



13 気候変動に
具体的な対策を



総合物流ソリューションによる 新しい価値の創造

▶ 総合物流ソリューションの開発

▶ 方針	96P
▶ 体制	96P
▶ 取り組み	98P
▶ 表彰および認証/認定	105P

▶ 高品質なサービス

▶ 方針	106P
▶ 体制	106P
▶ 取り組み	107P
▶ 表彰および認証/認定	110P

■社会課題に対する認識

トラック、鉄道、外航海運、航空、倉庫など、我が国の物流事業全体の市場規模は約25兆円で、このうち、トラック運送事業の市場規模は約15兆円(2014年度)といわれるなど、私たちのビジネスは社会に欠くことができない機能のひとつです。一方、物流事業にはいまだ、環境負荷低減など効率化に取り組む余地が大いにあります。当社グループではトラック運送事業のみならず、全国の輸配送ネットワーク、グループ各社が持つ多様な機能、パートナー企業との連携などを組み合わせて総合物流ソリューションを提供し、新しい価値の創造を目指します。

■それによるインパクト



物流事業全体 約 **25**兆円

トラック運送事業 約 **15**兆円

※出典：日本のトラック輸送産業 現状と課題2018
(公益社団法人全日本トラック協会)

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

総合物流ソリューションの開発

方針

■アプローチ

SGホールディングスグループは、人々に便利な暮らしを提供し続けるためには、総合物流ソリューションで市場環境変化に対応することにより、物流の効率化を実現することが欠かせないと考えています。また、効率化の実現にあたっては、日本国内のみならず、今後の成長が期待できるアジアを中心とした海外域内での現地輸送網の構築

およびフォワーディングの提供などにも取り組んでいくことが必要です。

国内外の社会背景に対応した新たな物流の可能性を探ることを重要な課題として捉え、新たなソリューションを追求することで物流の効率化に貢献していきます。

体制

■組織

●GOAL®(GO Advanced Logistics)

「GOAL」は潜在的な顧客課題を見極め、物流の最適解を提供する専門家集団です。

商品ライフサイクルの短期化やサービス競争の激化、ビジネスのグローバル化——こうした市場環境の変化に対応する鍵のひとつに、物流の全体最適化による経営の効率化が挙げられます。このような市場環境の変化に対し、企業間物流に強みを持つ佐川急便の全国ネットワークと、佐川

グローバルロジスティクスの流通加工をはじめとする多様なリソース、グループ企業の持つ国際・IT・決済機能を融合したロジスティクスソリューションを提供しています。

「GOAL」は1チーム4～6人のチーム制で現在約200人が所属し、全国エリア別にチームを組織しています。また、佐川急便は専門知識を持つマーケティングチームも設置し、必要に応じてエリア別チームの支援にもあたっています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●国際一貫物流の拡充

海外事業統括会社	SG HOLDINGS GLOBAL		
現地法人	天津保利佐川SG国際貿易 上海保利佐川物流 保利佐川物流 佐川急便(香港) 台湾佐川急便 佐川ロジスティクスコリア	佐川急便フィリピン 佐川急便タイランド SG佐川タイ 佐川急便ベトナム SG佐川ベトナム SG佐川急便ベトナム	SG佐川アメリロイド SG SAGAWA USA EXPOLANKA HOLDINGS 等90社

シンガポールの海外事業統括会社SGホールディングス・グローバルを通じ、成長著しいアジアを中心とした海外市場において、コア事業であるフレイト・フォワーディング事業を展開するとともに、通関、3PL(企業物流の一括請負)、国内陸送など、物流周辺事業の強化によって、サプライチェーンの川上から川下まで、高付加価値サービスを提供しています。

特に、SGホールディングスでは、繊維産業が急拡大しているベトナムを世界戦略の重要拠点と位置づけています。社会主義国の規制の中で現地資本との合弁で立ち上げた「佐川急便ベトナム」と、2015年には100%自己資本による「SG佐川ベトナム」の設立、また2016年にはベトナム全土に宅配ネットワークを持つデリバリー会社のM&Aにより「SG佐川急便ベトナム」を設立し、3社体制による多彩な事業展開が可能となりました。現在、南北にそれぞれ事務所を構え、

ベトナム全土をカバーする5つの物流倉庫と、99か所のハブ・サービスセンターを有し、お客さまのベトナムでの生産・販売を物流面から全面サポートする域内ネットワークを構築しています。また、ベトナム国内のショッピングモールに荷物取次窓口を設置した個人宅への配送や、急速に発展するEC向けフルフィルメントセンター(保管・受注管理・個人宅への配送など)も展開するなど、3PLとラストワンマイルデリバリーを連携させたソリューション提供も行っています。2014年5月には、株式公開買付けによりスリランカの物流企業であるエクスポランカ社の経営権を獲得し、フレイト・フォワーディング事業を強化。特に、本社のあるスリランカでの展開はもちろんのこと、隣国インド・バングラデシュでの物流展開に強みを持ち、また中東、アフリカなどの新興市場にも物流ネットワークを有し、アジア域内・アジア欧米間を結ぶ国際物流における一貫輸送サービスを拡充させています。



ベトナム国内を走行するSGホールディングスグループ車両

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

取り組み

■多様な輸送手段を実現する「TMS」

佐川急便では、宅配便に限らずあらゆる「もの」を運ぶ新しい物流サービスとして「TMS(トランスポーターション・マネジメントシステム)」を提供しています。これは、SGホールディングスグループが保有するノウハウや幹線協力会社などの輸送ネットワークを活かして宅配便以外の輸送モードをプロデュースすることで、お客さまの要望に合わせた

最適なソリューションを提案するものです。これにより、工場や大規模オフィスを丸ごと移転させるためのトータルマネジメントや、航空機・鉄道車両といった重量物、美術品、動物などの特殊輸送、ミルクラン(巡回集荷)などを実現することができます。

コンクリートブロックトレーラー輸送事例のフロー

コンクリート二次製品メーカー
(青森県)

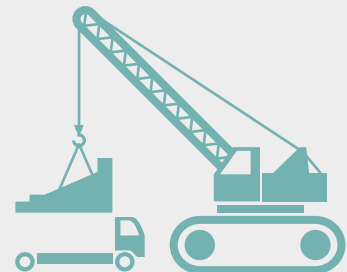


コンクリートブロック輸送×140運行

特車申請
固縛 など



大手器械部品メーカー
新工場建設現場
(山形県)



今回のTMSに登場した特殊なノウハウの一部

- 運送経路の提案 …… トレーラーなど特殊車両の通行ルートをご提案
- 特車申請 …… 決定したルートを道路管理者へ事前に申請
- 固縛 …… 輸送中の振動や加重で荷崩れしないように、ロープなどで固定させること

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

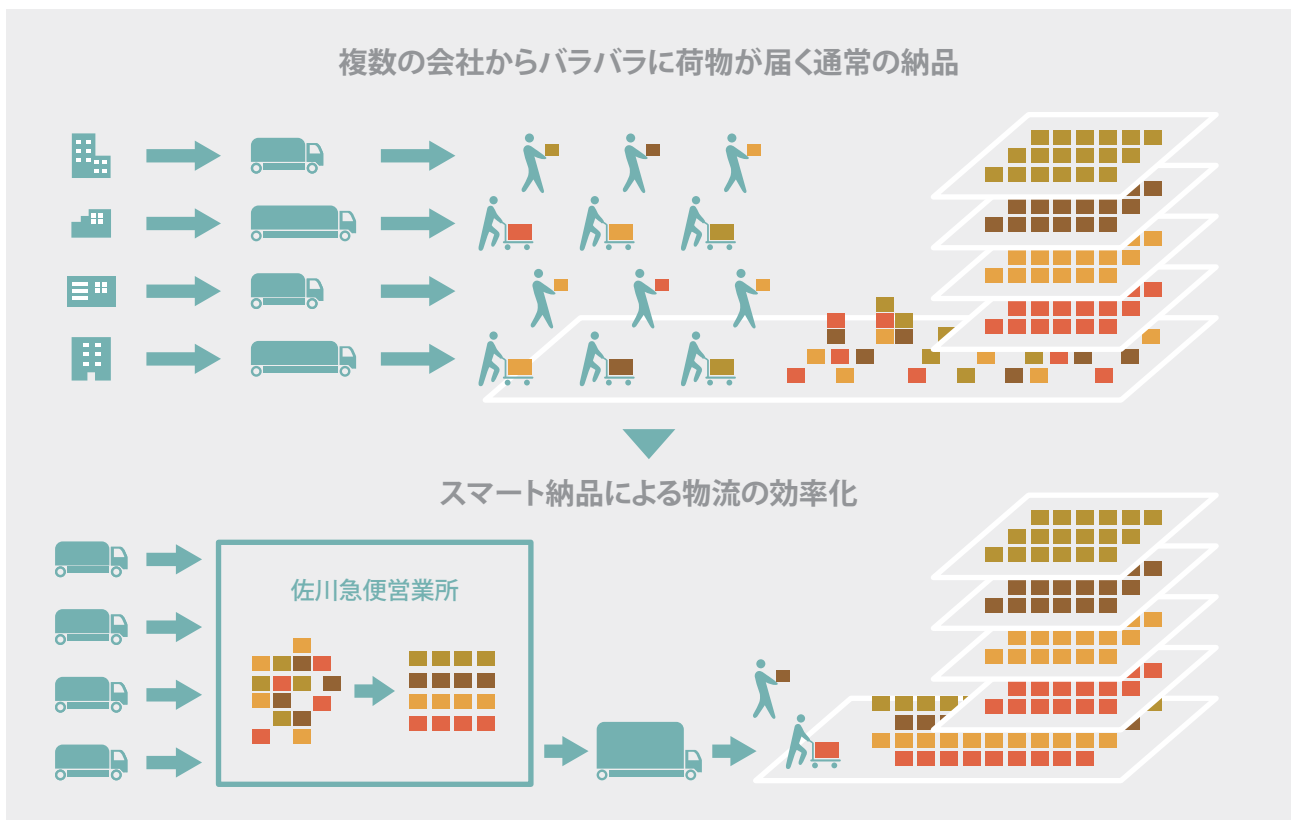
個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■スマート納品[®]

佐川急便は、企業間取引の調達(仕入れ)～入荷(入庫・検品)工程を大幅に効率化するサービス「スマート納品[®]」を展開しています。お客さまの人的負荷・環境負荷を低減するためのサービスで、大型物流センターや大規模ショッピングモールなどで稼働しています。具体的には、従来はサ

プライヤーからばらばらに納品されていた荷物を佐川急便の中継センター・営業所などに集め、荷受け側の指定に合わせて納品前に商品カテゴリー別/ロケーション別といった一次仕分けをしてからの納品を行っています。また、深夜・早朝を含む時間帯別納品にも対応しています。



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■館内物流

佐川急便とワールドサプライでは、物流の効率化を推進するために、大規模な複合商業施設などに入出入りする人・物・車・情報と施設保全を一元管理する「館内物流システム」を提供しています。東京スカイツリー®や東京ミッドタウン、GINZA SIXをはじめ、両社合計で90件を受託しています。館内物流システムの導入で、納品車両が集約されて施設周辺の交通渋滞が緩和し、環境負荷の低減につながります。その効果が認められ「東京における地区物流効率化認定制度」の認定(2014)や「グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰 国土交通大臣賞」を受賞(2014)しました。



GINZA SIXでの配送の様子

館内物流システム受託件数



90 件

■リコール発生時のフルフィルメントサービス

佐川急便は、企業のリコールや自主回収業務全般を代行する「リコール・トータルサービス」を2012年3月から提供しています。サービス内容は、不具合品の回収や代替品との交換、返金などの対応、リコール発生時にお客さまから

のお問い合わせに対応するコールセンターの運営など、多岐にわたります。企業にとって、リコール業務を滞りなく実施することは、経営上のリスクを回避するのみならず、社会的責任を果たすことにつながると考えています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

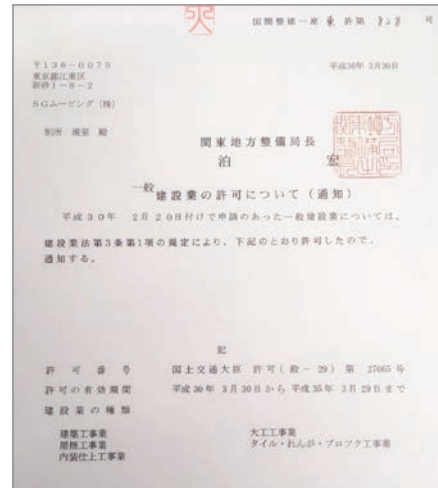
環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■オフィス・店舗の移転にワンストップソリューションを提供

SGムービングは2018年3月、オフィスや店舗の移転に関わる業務全般にワンストップで対応可能となるよう、新たに国土交通省より建設業許可を取得しました。昨今、事務所移転においては荷物の移動だけではなく、働き方改革を意識したオフィス空間の提案といったニーズへの対応が急務となっていました。建材調達から納品、軽微な工事といったこれまでのノウハウに加え、今回の建設業許可取得により大型改修工事や施設内内装工事といった業務を一貫して請け負うことが可能となり、オフィス空間の設計・提案・施工までを一貫して請け負う総合プロデュース事業者として、顧客ニーズへ対応する新たなサービスの提供が実現しています。



一般建設業許可証

■イー・コマース (EC) 市場における「延長保証サービス」の提供

EC市場における商品の延長保証サービスは、販売スキームが複雑であること、家電量販店での同様のサービスに比べて認知度、利用度が低いことから、現状は提供している業者が多くありません。一方で消費者から期待されている分野でもあることから、SGムービングはTWGワラン

ティーサービスInc.との共同開発により、2015年10月より「SG延長保証サービス」を開始しました。メーカー保証後の一定期間の修理を、あらかじめ定める保証規定に従い提供するサービスです。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■RFIDを用いた入出荷検品業務を開始

佐川グローバルロジスティクスでは、大型物流施設「東松山SRC」内で受託している株式会社コーエンの物流拠点において、同社の協力のもと、RFIDを用いた入出荷検品業務を2017年より開始しました。RFIDは無線通信データを読み書きする自動認識システムで、ゲート式のRFID読み取り機を設置することで、従来は入荷と出荷の2工程において手

動で行っていた検品業務を効率化することができました。その結果、1時間あたりの生産性が入荷検品では7.8倍、出荷検品では8.9倍に向上し、省人化も見込まれます。今後RFIDの活用による生産性向上は、物流業界の「人員不足」という課題への解決策として期待されています。

■WeChat Payサービス開始

佐川フィナンシャルは2017年11月よりテンペイペイメントテクノロジー社とWeChat Payの日本国内の正規代理店として契約を締結し、決済アプリ「SAGAWA SMART PAY」を提供しています。

WeChat Payは、中国最大級のSNSである「WeChat」のアカウントデータとQRコードを利用したモバイル決済サービスで、8億人以上のユーザーが利用しており、日本国内でも

1万店舗以上で導入されています。

日本国内事業者はQRコードを読み取るためのタブレット端末を準備していただき、「SAGAWA SMART PAY」をダウンロードするとWeChat Payが利用可能となります。

佐川フィナンシャルでは、急増する訪日中国人観光客に対応すべく、決済サービスの提供を通して事業者インバウンド需要の取り込みを支援しています。



「WeChat Pay」ロゴ



「SAGAWA SMART PAY」
アイコンイメージ

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■日立物流との協働事業

SGホールディングスと佐川急便は、株式会社日立物流と資本提携を締結して国内外での営業連携による提案力強化、サービスの共同開発、施設・車両のシェアリングなどを進めています。日本国内においては、2018年4月より日立物流が京都府乙訓郡に保有する大山崎AE営業所内に佐川急便大山崎営業所を開設し、デリバリーとロジスティクスが融合した施設展開を進め、ワンストップ・ソリューションを行っています。これにより、佐川急便の納品時間の前倒しやドライバーの労働環境改善、トラックの走行距離短縮や台数削減が可能となりました。日立物流にとっても、出荷作業時間の後倒しや施設のシェアリングによる有効活用につながっています。この結果、CO₂排出量が約32%削減され、物流業務の効率化や省力化が可能になり、国土交通省の定める「改正物流総合効率化法」の規定により、総合効率化計画に認定されました。

また、海外においては、互いに強みのあるタイ（日立物流グループ）およびベトナム（SGホールディングスグループ）でのノウハウを活かし、東南アジアクロスボーダー物流の強化・拡充などのさまざまな取り組みを通じ、3PL×デリバリービジネスを中心にアジアにおける競争力を強化しています。



総合効率化計画 認定マーク



佐川急便大山崎営業所

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達への推進

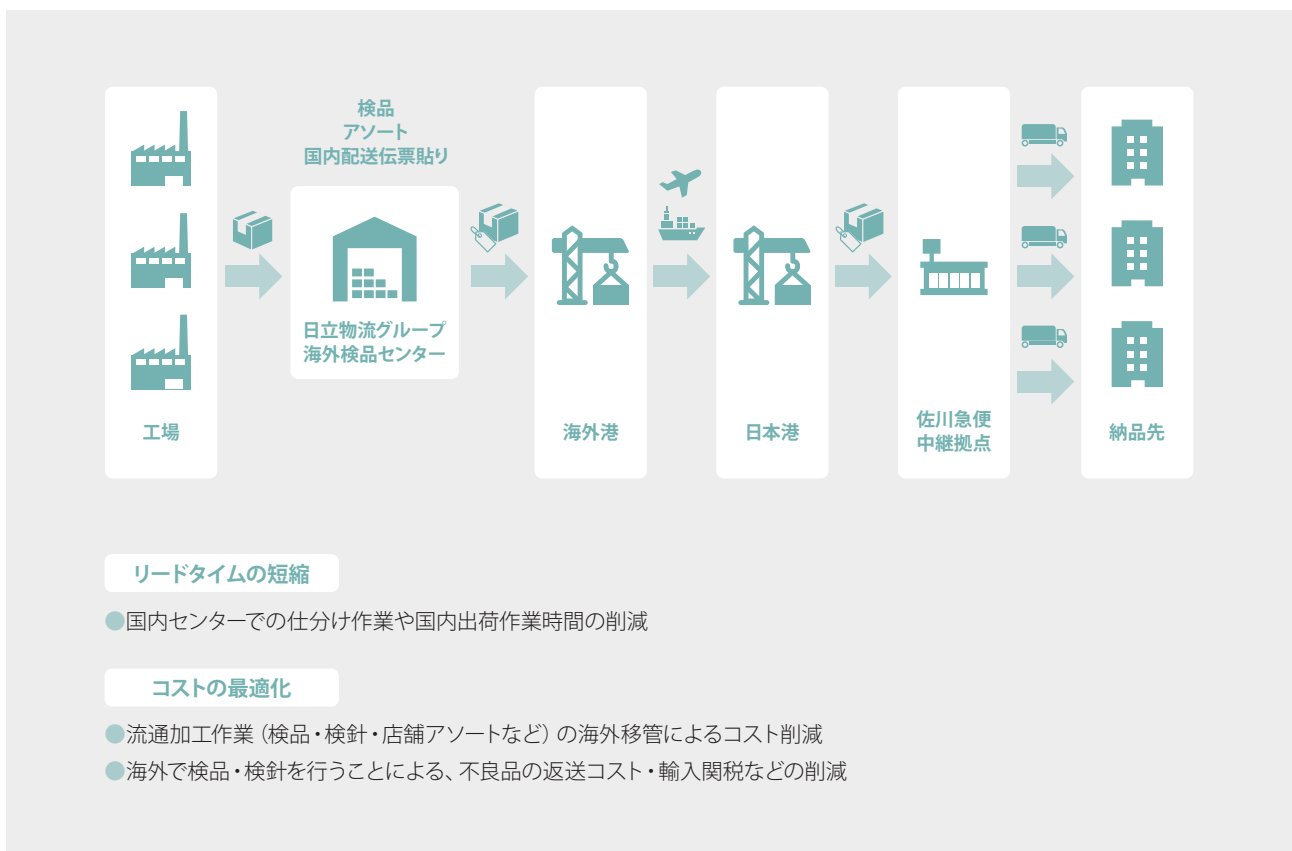
個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■日本向け国際一貫物流『スマート・インポート®』

「スマート・インポート」は、アジア各国・地域に生産拠点を
持つ事業者などを対象としたサービスです。現地の物流拠点
で製品を荷受けし、検品・アソート・国内配送伝票の貼付と
いった物流加工を行った後、日本国内の納品先まで国際輸
送しています。海外で物流加工を済ませることで、①国内で
の作業軽減、②不良品の返送・通関コストの削減、③リード

タイムの短縮やコストの最適化などのメリットがあります。
2016年10月より、日立物流グループと協働で、中国に生産
拠点を持つ衣料品販売会社へのサービス提供をスタート
し、現在は当社グループのベトナム拠点からのサービスも始
まっています。今後はお客さまのニーズに合わせて、取り扱う
製品の幅も広げていく予定です。



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

表彰および認証/認定

■ 認証/認定

● 2017年度物流総合効率化法の認定

認定日	実施事業者名	分野	事業内容	効果
2017年3月29日	佐川急便、 北越急行株式会社	鉄道 モーダルシフト	旅客鉄道を利用した 貨客混載の取り組み	CO ₂ 排出量削減:88% ドライバー運転時間省力化:60%
2017年8月8日	佐川急便、佐川アドバンス、 日本貨物鉄道株式会社、 株式会社ジェイアール貨物・ 南関東ロジスティクス、 全国通運株式会社	鉄道 モーダルシフト	鮮度保持機能を持つ コンテナを活用した花き、 生鮮品等の 鉄道モーダルシフト	CO ₂ 排出量削減:89.3% ドライバー運転時間省力化:88.5%
2017年9月1日	佐川急便、 トヨタ輸送株式会社	鉄道 モーダルシフト	自動車部品専用列車の 空きスペースの活用による 宅配便貨物輸送の モーダルシフト	CO ₂ 排出量削減:68.8% ドライバー運転時間省力化:90.0%
2018年3月22日	佐川急便、 株式会社日立物流西日本	輸送網 集約事業	大山崎営業所の新設に伴う 輸送網集約事業	CO ₂ 排出量削減:31.6% ドライバー運転時間省力化:16.1%

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

高品質なサービス

方針

■アプローチ

SGホールディングスグループは、価値の高いサービスを提供するための基盤となるのは、品質であると考えています。品質向上に向けた体制や仕組みを整備することで、お客さまの信頼に応える品質管理を徹底しています。

体制

■組織

グループの中核を担う佐川急便では、本社の所管部署である品質保証部を中心に、全国18支店および全国426営業所で品質に関する責任者を選任し、輸送品質の向上に努めています。

本社所管部署と支店の品質推進責任者が出席し、毎月開催される全国品質推進責任者会議では、発生した課題に対する振り返りや原因究明、改善策等について議論を行っており、その内容はタブレットを使用して全営業所にリアルタイムに共有されています。



■品質管理体制

佐川急便は、輸送品質の継続的な改善に向けて国際品質マネジメントシステムISO9001:2015 認証を458事業所で取得しています。

全国の営業所において均一の品質でサービスを提供できるようにするため、各種サービスのマニュアルが整備され、セールスドライバー[®]は常に最新マニュアルを確認できるようになっています。また、マニュアルに沿って正しく運用されているかどうか、内部監査および外部監査

を実施しています。内部監査は、佐川急便独自のライセンスを付与された監査員（ライセンス付与者：全国2,655名）が実施し、年2回全営業所に対して、サービスの全オペレーションのチェック、レビュー、改善指導を実施します。外部監査はランダムに選出された支店に対し、第三者の目で運用をチェックしていただき、監査で発見された課題は、全国品質推進責任者会議等で共有され、PDCAを回しています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

取り組み

■品質向上への取り組み

佐川急便では、輸送品質の向上を図るための品質項目を毎年設定し、目標を定めて対策を実施しています。各品質項目は数値化され、基準値未達の際にはその原因究明を行って改善につなげています。例えば、衝撃を計測する「衝撃計」をダミーの荷物に入れて、輸送のどの時点で

衝撃が加わる可能性があるのか、科学的に検証して破損事故の防止に取り組んでいます。

また、貨物事故に関する注意喚起のポスターや教育用DVD、従業員による品質向上ポスターコンクールなどを通じて、輸送品質向上に向けた啓発も行っています。

2017年度 品質項目	
時間品質	①時間帯サービス履行率
	②不在再配達履行率
	③飛脚ジャストタイム便履行率
	④商流午前中配達率
貨物品質	⑤飛脚クール便温度事故率
	⑥発送貨物事故発生率
	⑦到着貨物事故発生率
応対品質	⑧クレーム発生率

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

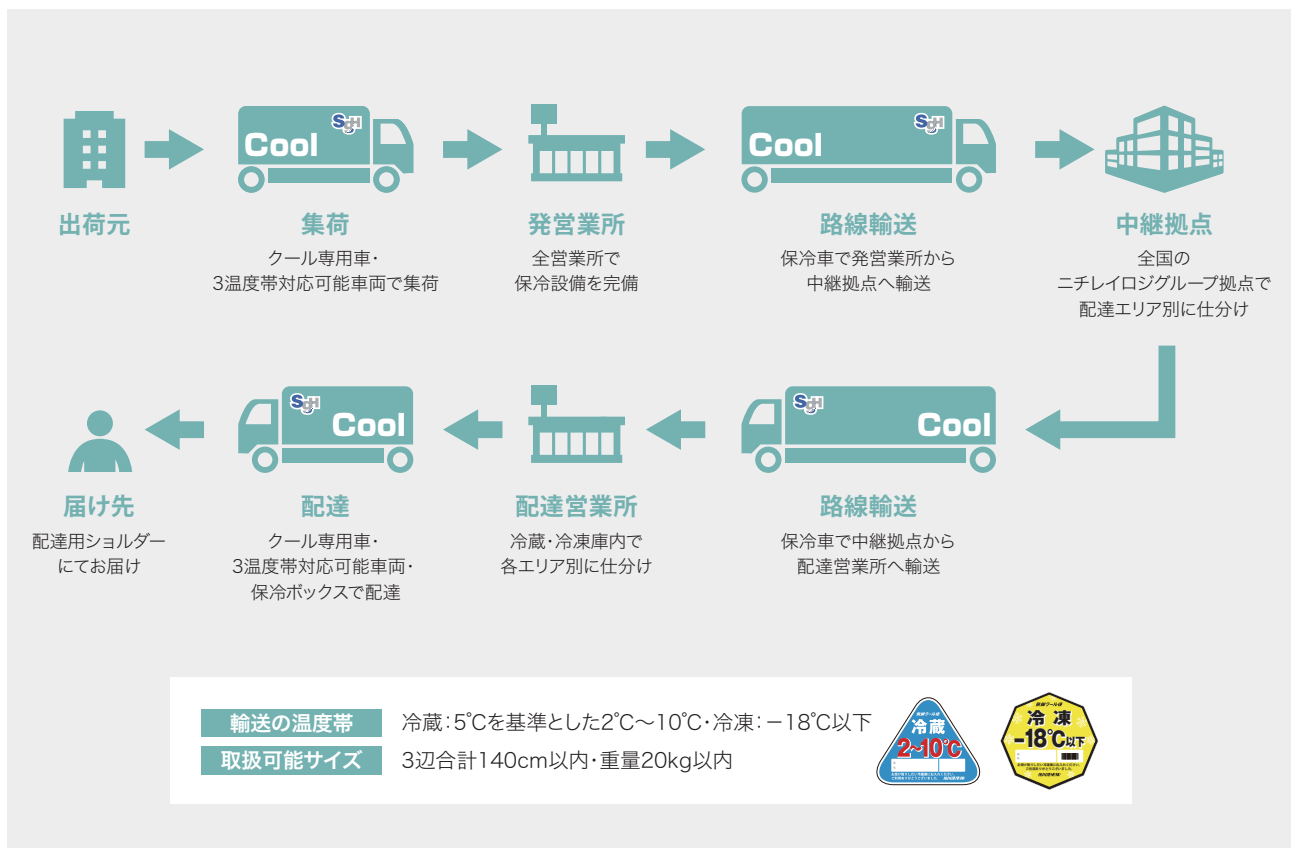
個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■飛脚クール便の品質向上

佐川急便の飛脚クール便は、集荷から配達まで、冷蔵・冷凍の温度帯で輸送できるよう検証を重ねた車両や施設、備品などを使用し、安心いただけるサービス品質の提供を目指しています。集荷・配達には3温度帯対応可能車およびクール専用車を使用。ドライ車両を使用する際には、「保冷ボックス」を使用しています。また、全営業所に冷蔵庫・冷凍庫を完備し、幹線輸送の中継拠点には、業務提携先であるニチレイ

ロジグループの保冷施設を活用して配達エリア別に仕分けを行っています。トラックからお届け先までの配達には配達用保冷ショルダーを使用し、荷物をお預かりしてからお届けするまで全工程で徹底した温度管理を行っています。そのほか、荷物に貼るケアマークシールにも、お客さまの声や今までの反省を活かして見分けやすい形や色、大きさに変更するなど、常に改良を行っています。



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

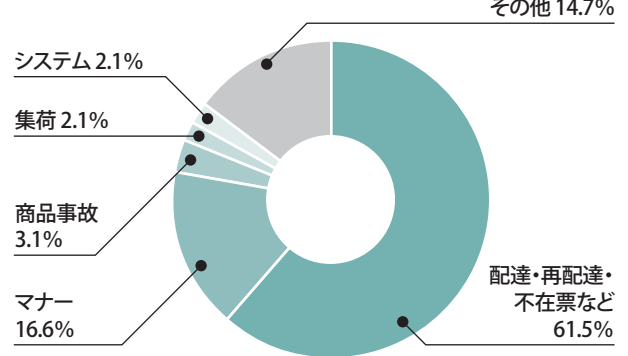
■お客さまの声を生かす仕組み

佐川急便は、お客さまの貴重な声を、サービス向上や商品・サービス開発に生かす仕組みの強化に取り組んでいます。

当社に寄せられた声をテキストマイニング技術によって細分化し、不満やご要望を可視化。お客さま満足度向上に活用しています。

今後も一層、分析精度を向上させるとともに、満足度アンケートやご意見をいただいたお客さまへの当社対応についてもさらなる向上に努めます。

改善要望の内訳



■「品質選手権」の開催

SGムービングは、主要事業である引越・設置輸送事業のさらなる「サービス品質」の向上を重点課題とし、専門スタッフ育成に力を入れています。その一環として、2012年度から「品質選手権」を開催し、お客さまに対するマナーや高度な知識、技術を競い合い、サービス品質の向上に取り組んでいます。

2017年度の選手権は6回目を迎え、パートナー企業を含め全国から選抜された12チーム、総勢24名の選手が参加しました。日頃培った技術を「筆記試験」と「複合競技（梱包・搬入・組立）」の2種目の合計点で競い、きめ細かい作業やマナーを披露した女性チームが優勝しました。また、社内外から500名を超える来賓を迎え、新たな取り組みであるエアコンおよびビルトインコンロの設置、内視鏡手術口ポットやゲート型金属探知機等の大型重量物の搬入・設置など、当社の高度な技術力のデモンストレーションも実施しました。



優勝チームの競技の様子

■保証付帯

SGモーターズでは、お客さまへ提供するサービスや製品の品質保証体制の確立に努めています。

2016年からは中古車の保証販売と、ボディ製造における

移動販売車両のシャシ部分を含む包括保証販売に加え、自動車整備にも保証付帯するためにさまざまな品質施策に取り組んでいます。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達への推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造



1 貧困をなくそう



3 すべての人に健康と福祉を



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も



11 住み続けられるまちづくりを



13 気候変動に具体的な対策を



地域社会への貢献

▶ 方針	112P
▶ 取り組み	112P
▶ 外郭団体	123P

■社会課題に対する認識

国内では、少子高齢化対応と地方創生は地域社会の喫緊の課題となっています。「SDGs」では「環境・経済・社会」の相互関連が強く認識され、その諸課題を統合的に解決することの重要性が示されています。SGホールディングスグループは、国内外のさまざまな地域で事業を展開している企業の責任として、「環境・経済・社会」の観点から統合的に地域社会の課題解決に取り組んでいます。また国内では特に、災害時の復興支援や自治体との「地域活性化包括連携協定」の締結など、地域社会の持続可能な発展に貢献することを目指して活動を展開しています。

■それによるインパクト

地域活性化包括連携協定の締結実績



3 件

2016年3月末時点



26 件

2018年7月末時点

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

方針

■アプローチ

SGホールディングスグループは、国内外のさまざまな地域で事業を展開している企業の責任として、物流という社会インフラ事業を通じた地域社会との共生を目指しています。当

グループの行動憲章・倫理行動規範にのっとり、「自治体への支援と連携」「地域の発展につながるサービス」「次世代育成および海外での地域貢献」をテーマに取り組んでいます。

取り組み

■自治体等への支援と連携

●被災自治体の復興支援

佐川急便は、緊急支援物資の輸送や被災地の各避難所への物資の配送など、災害発生時の被災地支援活動を行っています。2016年の熊本地震では、内閣府の緊急災害対策本部や被災自治体である熊本市から、2017年の九州

北部豪雨では被災自治体である朝倉市からそれぞれ要請を受け、救援物資輸送等業務を支援しました。また、佐川急便では、65の自治体と災害協定（2018年8月末現在）を締結しています。

●地域防災への協力

佐川急便は、災害対策基本法における指定公共機関として、自治体の防災計画の作成および実施が円滑に行われるよう、さまざまな協力を行っています。2018年1月には、国土交通省とさいたま市が共催した災害時支援物資輸送訓

練に協力しました。佐川急便北関東支店さいたま営業所を「市地域内輸送拠点」と想定し、埼玉県の広域物資輸送拠点から避難所までの一貫したトラック輸送における配送オペレーションなどを実施しました。



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

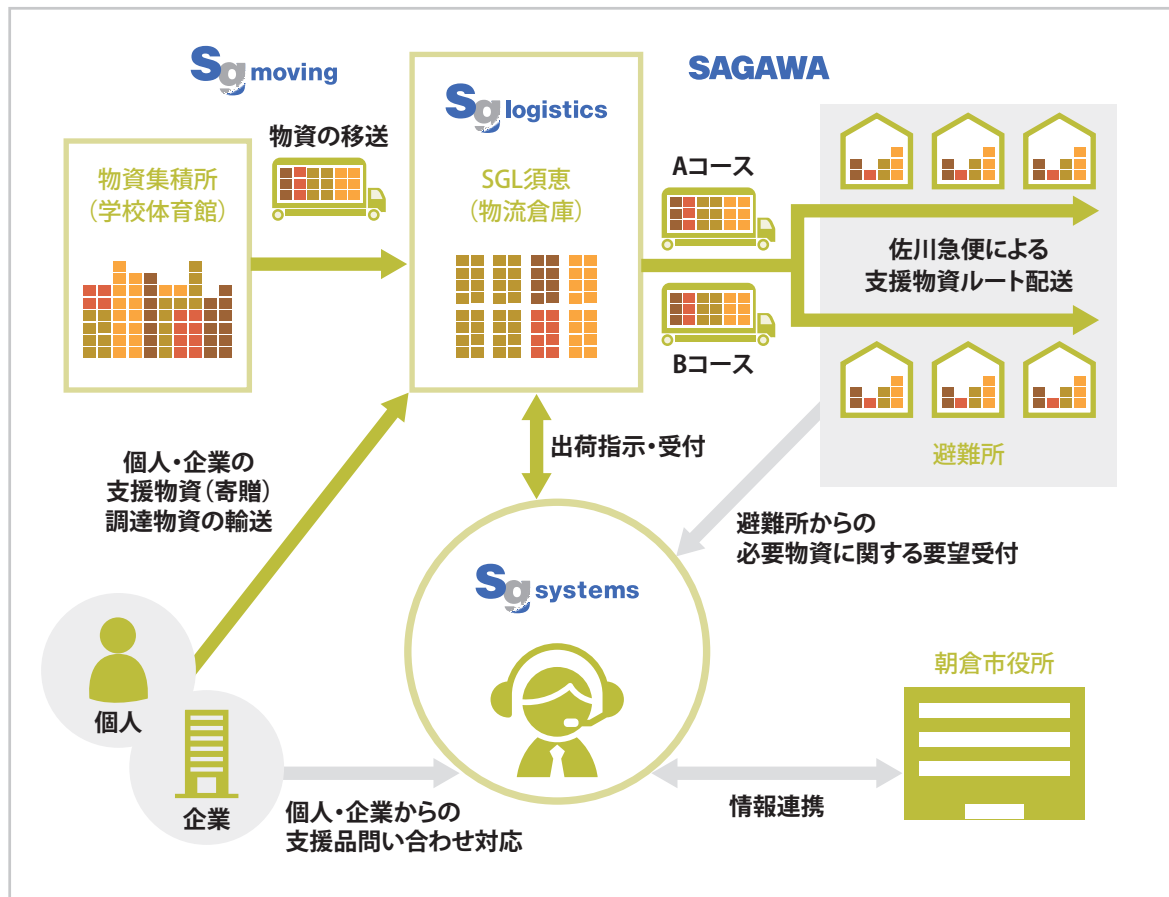
総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

コラム「福岡県朝倉市における災害復興支援の事例」

2017年7月に発生した九州北部豪雨により、甚大な被害を受けた福岡県の朝倉市からの要請に基づき、約3か月（2017年8月8日～10月31日）にわたって災害復興支援を行いました。災害発生当初は支援物資の管理および避難所への配送などを市役所の職員の方が行っており、支援物資の整理が追い付かない、また職員への負荷が増大するといった問題が生じていました。

このような問題に対応するため、まずSGムービングが支援物資を集積拠点であった学校の体育館から、グループの物流倉庫へ移送。倉庫では佐川

グローバルロジスティクスが、物資を種別ごとにロケーション管理するなど、スムーズな配送に向けた集積拠点の管理・運営、および物資の保管・出入荷業務を行いました。加えて佐川急便のセールスドライバーによる支援物資のルート配送や、SGシステムによるコールセンターなどのサポート業務も合わせて実施することで、市役所の職員の方が通常の公務や災害対応などの業務に専念できる体制を構築。グループ各社が連携することによって、被災自治体のニーズに合った総合的かつ一体的な解決策を見出し、円滑な復興支援を進めることができました。



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●自治体との「地域活性化包括連携協定」の締結

近年、地域が抱える課題は多様化しており、暮らしやすく魅力あるまちづくりに向けて多くの自治体が積極的な取り組みを進めています。佐川急便は、全国で事業を営む企業として、自治体と「地域活性化包括連携協定」を締結し、地域のさまざまな課題解決に積極的に取り組んでいます。2018年7月末時点で18道府県8市との締結に至りました。協定の内容は、「手ぶら観光」の推進による観光振興への貢献、地産品の流通や販売促進に協力する体制の構築、災害時の支援物資の輸送など、地域活性化の取り組みから災害支援まで多岐にわたります。また、「安心で住みよいまちづくり」を実現するため、子ども・青少年の育成、高齢者・障がい者支援、環境保全など、さまざまな面から社会課題の解決につながる取り組みを展開しています。



岡山県との締結式

締結実績

2015年	6月	平戸市
2016年	3月	京都府
		山梨県
		大阪府
	8月	横浜市
		栃木県
10月	岡山市	
2017年	2月	鹿児島県
		宮崎県
	3月	新潟市
		熊本市
		群馬県
		島根県
	5月	山口県
	8月	名古屋市
		大分県
	9月	高知県
		愛媛県
	10月	三重県
12月	静岡市	

2018年	1月	鳥取県
	2月	岡山県
	3月	広島市
	5月	北海道
		愛知県
	7月	佐賀県

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■地域社会の発展につながるサービスの提供

●「手ぶら観光」サービス

各自治体と締結した包括協定の一環として、「手ぶら観光」の推進があります。佐川急便では、「手ぶら観光」を楽しんでいただけるよう、観光客の手荷物をお預かりしたり、ご希望の場所までお届けするサービスを提供しています。全国で15の常設店舗（2018年4月末時点）を展開しており、11か所の手ぶら観光カウンターが国土交通省の認定を受けています。訪日客の増加が続く中、手ぶら観光で回遊を促し、首都圏や観光地での観光促進と地域活性化につなげていきます。



東京スカイツリータウンサービスセンター

インバウンド需要の増加対応

佐川急便は、JR大阪駅構内2か所で宅配カウンターを設置しています。多くの外国人観光客が利用することから英語対応が可能なスタッフが常駐し、外国人観光客の方にもスムーズにサービス提供を行っています。また、高山市の観光の中心である高山陣屋前に位置し、多くの観光客が訪れる「飛騨高山ツーリストインフォメーションセンター」内に手荷物預かり所を開設し、2018年4月からサービスを開始しました。



大阪ステーションシティ(JR大阪駅)の訪日外国人向け宅配カウンター

イベント開催時にも手ぶら観光サービス

手ぶら観光サービスは、常設店舗だけではなく、さまざまなイベント会場でも臨時店舗を開設して展開しています。足利フラワーパークでは、特に観光客が集中するゴールデンウィーク期間中に既存の設備では対応が困難になることが

想定されたため、仮設ブースを設営しました。外国人観光客の利用が多く、利用者がSNSで情報を拡散することでさらなる利用者拡大にもつながっています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

常設実施店舗

都道府県	店舗	手荷物 預かり	ホテル 当日配送	空港 受取	通常 発送	海外 発送	国交省 認定
東京	東京スカイツリータウンサービスセンター	○	○	○	○	○	○
	TOKYO SERVICE CENTER	○	○	○	○	○	○
	浅草雷門サービスセンター	○	○	○	○	×	○
	SHINJUKU SERVICE CENTER	○	○	○	○	×	○
	TERMINAL GINZA 宅配カウンター	○	○	○	○	○	○
神奈川	ららぽーと海老名 宅配サポートセンター	○	×	×	○	×	×
岐阜	飛騨高山ツーリストインフォメーションセンター内高山手荷物カウンター	○	×	×	○	×	○
大阪	Osaka Station City Tourist Service Center 宅配カウンター	×	○	○	○	○	×
	Travel Service Center OSAKA 宅配カウンター	○	○	○	○	○	×
京都	京都駅宅配カウンター	×	×	×	○	×	×
愛媛	松山空港宅配カウンター	×	○	×	○	×	○
福岡	博多デイトス宅配サービスカウンター	×	×	×	○	×	○
	FUKUOKA SERVICE CENTER	○	○	○	○	×	○ [※]
鹿児島	鹿児島中央駅手荷物預かり処	○	○	×	○	×	×
沖縄	那覇空港宅配カウンター	×	×	×	○	×	○

2018年4月末時点

※FUKUOKA SERVICE CENTERでは、2か所の手ぶら観光カウンターが認定。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

● 地域交通網との貨客混載を推進

佐川急便は、貨物と旅客の輸送や運行を一緒に行う貨客混載を推進しています。人口減、少子高齢化等に伴う旅客需要低迷により、特に過疎化が進む地方では、交通インフラの継続維持や労働力の確保が困難となる社会的課題が顕在化しています。そこで、異なる輸送モードが手を取り合うことによって互いの課題を解決するモデルとして、輸送余力を活用した貨客混載を構築、スタートさせました。鉄道、バス、タクシーなどの輸送余力で貨物を輸送し、トラックによる輸送を削減することで、CO₂排出量削減などの環境

対策だけでなく、地域の生活基盤となるバス、鉄道等の交通インフラの継続的な維持にも貢献することができます。

今後さらに、地域ごとに抱える課題を的確に認識し、自治体との包括連携協定や地域の関係事業者などとの連携を深化させるなど、ステークホルダーとの協働によって「運び方改革」に総合的かつ有機的に取り組み、社会課題の解決に向けた成功事例を広げていきたいと考えています。

実績

2017年	4月	北越急行	うらがわら駅(新潟県上越市)～六日町駅(南魚沼市)間で貨客混載列車の運行を開始。
	8月	国土交通省 中部運輸局	岐阜県高山市～長野県松本市間で路線バスを活用した貨客混載事業の実証実験を開始(同年11月まで)。
		濃尾乗合自動車	
		アルピコ交通	
	9月	伊予鉄道	路線バスを活用し、愛媛県内の提携ホテルまで手荷物を届けるサービスの提供を開始。
		宇和島自動車	
瀬戸内運輸			
11月	旭川中央ハイヤー	北海道のJR東旭川駅～米飯(ペーパン)地区間で、乗合タクシーを活用した貨客混載事業を開始。	
2018年	2月	羽後交通	それぞれ秋田県の由利本荘市～にかほ市間、男鹿市船川港船川川～同市北浦湯本間で実証実験(同年2月、3月まで)。
	3月	秋田中央交通	
	6月	エムケイ JALエービージー	関西国際空港～京都市内間で、乗合タクシーを活用した手荷物即日配送サービスを提供開始。



乗合タクシーを活用した貨客混載の様子(旭川中央ハイヤー)

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

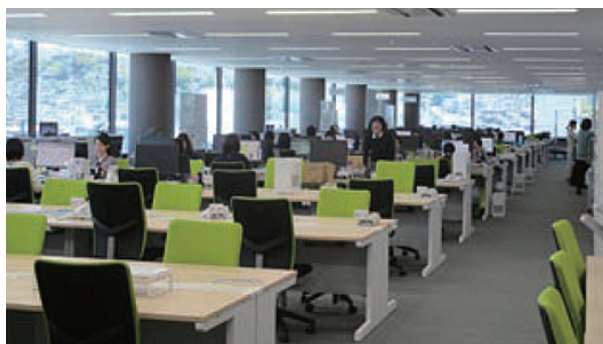
● シルバー人材の宅配代行サービス

佐賀県伊万里市・同県佐賀市・福岡県北九州市では、地元の高齢者が佐川急便の配達を代行するサービスが行われています。これは佐川急便と自治体が業務提携を結んだもので、佐川急便が荷物を各地域の配達拠点に運んだ後、配達員が自転車や台車で荷物を積み替えて、配達エリア内の住宅や事業所に配達します。この事業によって物流業界の人手不足解消やドライバーの負担軽減につながるだけでなく、高齢者の就労支援や地域の見守り活動も可能となります。今後、配達エリアの拡大と併せて、配達員を増やすことも目指しています。



● 長崎ビジネスサポートセンターを開設

SGエキスパートは、災害時の事業継続計画 (BCP) 対策強化と、優秀な人材の安定確保を目的に長崎市にビジネスサポートセンターを開設しました。このセンターはSGエキスパート最大の地方拠点となり、政府が進める「本社機能の地方移転・拡充」に認定された長崎県初の事例となり、地域の雇用創出にも貢献しています。



● 株式会社ローソンとの取り組み

SGホールディングスは、2015年に株式会社ローソンと業務提携し、共同事業会社「SGローソン株式会社」を設立しました。佐川急便の荷物やローソンの商品を、一部のローソン店舗から台車や自転車で配達するサービスを展開しています (配達エリアは店舗より500m圏内)。環境負荷低減のほか、家の近くで気軽に働きたい主婦層やシニア層の雇用促進にも貢献しています。



台車や自転車で配達するSGローソン

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■次世代育成および海外での地域貢献

●安全啓発の取り組み

佐川急便は、従業員を講師とした「さがわきゅうびん交通安全教室」を全国各地で開催しています。この取り組みは、未来ある子どもたちを悲惨な交通事故から守りたいという思いから始まった活動です。横断歩道の渡り方や信号・標識の意味をはじめ、トラックの死角や事故につながりやすい事例について、実際にトラックを使用した教育を実施。地域全体で子どもたちの安全を守るという観点から、地元警察からの協力要請にも応えています。2017年度は全国でのべ920回開催、77,389名が参加しました。



交通安全教室の様子

交通安全教室参加者数



2017年度

77,389 ※名

※一部高齢者向け交通安全教室の参加者も含む。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●“物流の仕組み”の体験学習

佐川急便は、2007年からフューチャー イノベーションフォーラム (FIF) が企画・運営する子ども向け職業体験イベント「物流の最前線」に協力しています。この企画は「キャリア教育」の一環として、子どもたちに社会の仕組みや働くことについて考えてもらうものです。

2017年は抽選で選ばれた小学5・6年生18名が参加。物流施設「佐川東京ロジスティクスセンター」での保冷施設やトラックの見学、次世代端末を使用した荷物の配達実習などを行いました。実際に現場を体験してもらうことで、子どもたちに宅配便の仕組みやそこで働く人が関わる仕事について学んでもらい、将来の職業を考えてもらう機会を提供することができました。



職業体験イベント「物流の最前線」の様子

●特別支援学校と連携した職場体験の受け入れ

佐川グローバルロジスティクスは、近隣の特別支援学校と連携した実習を実施しています。1年時には、物流業務に触れていただくことを目的とした職場体験、2年時以降は、将来的な就労を目的とした実践的な実習を行っています。この活動を通じて、毎年数名の生徒が入社しています

(2018年4月は7名入社)。また、同じ特別支援学校を卒業した先輩が後輩の世話役としてフォローするため、働きやすい環境が整っていると、保護者からも安心の声をいただいています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●スポーツ支援の取り組み

SGホールディングスグループは、スポーツを通じた次世代育成支援に取り組んでいます。

2016年から「SGホールディングスキッズ スポーツキャンプ」に協賛しています（保有するスポーツ施設・守山パークにて開催）。2017年は、有森裕子さん（マラソン）、宇津木妙子さん（ソフトボール）などのトップアスリートや、プロダンサーのケント・モリさんといった一流の講師陣を迎え、57名の小学生が参加しました。スポーツを通じてチームワークや挨拶、ルールを守り仲間を尊重するといった社会性を学んでもらうきっかけづくりを行いました。

同じく2016年から、例年12月に京都で開催される「全国高等学校駅伝競走大会」への協賛を行い、次世代を担う若き高校生ランナーの活躍への支援を行っています。また、佐川急便は守山パークを拠点に「SAGAWA SHIGAフットボールアカデミー」を主宰しています。中学生が対象のJr.ユースチームと、幼稚園から小学生が対象のサッカースクールの運営を行い、サッカーを通じて地域の子どもの健全育成をサポートしています。守山市内を中心に幼稚園での訪問キッズサッカーも開催しており、2017年度は13か所で650名の園児がサッカーを楽しみました。

キッズスポーツキャンプ(2017)



陸上:有森裕さんと子どもたちとの集合写真



ソフトボール:宇津木妙子さんに指導を受ける子どもたち

全国高等学校駅伝競走大会(2017)



毎日新聞社提供

SAGAWA SHIGAフットボールアカデミー



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

● エクスポランカ社(スリランカ)の地域貢献活動

マイクロファイナンス(小規模金融)で起業支援

エクスポランカ社は、2016年度に準備した約100万ルピーのリボルビング基金をもとに、起業を支援するマイクロファイナンス(小規模金融)を行いました。この制度によって、約250名の努力が実り、起業家としてのスタートを切ることができました。



子どもたちに笑顔を届けるクリスマスプレゼント

エクスポランカグループのエクスポランカ・フレイト社(EFL)のボランティアチームが、事業所周辺の約350世帯の子どもたちに対し、クリスマス時期に合わせてプレゼントを配布。思いやりの精神を大切にするこの取り組みは、2016年・2017年と2回行われました。



洪水被災地に図書室を

近年続くスリランカの洪水。多くの学校が被災し、その蔵書にも被害がおよびました。エクスポランカ社は、自社グループ横断のボランティアプロジェクトを立ち上げ、従業員から本の寄付を募集。その本を洪水被災地の学校に贈り、図書室を再建する手助けをしています。



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

外郭団体

■公益財団法人SGH財団

公益財団法人SGH財団は、経済・産業、教育・文化、医療・福祉などの振興・発展を図るための研究および事業への助成などを行っています。これは、国際的で活力ある社会の創造

に向けて多面的かつ幅広く社会活動に寄与することを目的とした活動です。

●留学生奨学支援

東南アジア諸国からの私費留学生に対して、奨学支援を行っています。本事業は1986年の開始以来、510名を採用、奨学金総額は11億5,400万円に達しています。奨学金支給とともに、文集などの発刊や授与式・交流会、同窓会の開催を通じて、日本での留学生生活がいり豊かになるよう努めています。2017年度は、全国83大学97名の応募から、16名を第32期奨学生として採用しました。



理事長の栗和田榮一と奨学生の記念撮影

●がん研究振興

がんに関する基礎研究および応用治療研究に対する助成・褒賞やがんに関する講演会・市民公開講座の開催、研究成果報告集の刊行などを行っています。2017年度は、全国の研究機関より申請のあった195件の中から15件の助成を行いました。また、がんの研究ならびに看護の発展に顕著な功績を挙げ、かつ今後の発展が期待される方々に、SGH特別賞・SGH看護特別賞を贈呈しました。

- ・ 第29回 SGHがん研究助成 / 15件 (1,500万円)
- ・ 第15回 SGH特別賞 / 2件 (1,000万円)
- ・ 第15回 SGH看護特別賞 / 2件 (200万円)



SGHがん研究助成金授与式

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●国際経済協力

中華人民共和国および東南アジアの開発途上国や新興国からの研修生の受け入れや物流に関する高度教育機関への専門家派遣を通じて、物流人材の育成を行っています。2017年度は、国土交通省と協働した物流人材育成支援事業として、ベトナムのホーチミン交通大学にて、120名を対象に物流に関する集中講義を実施しました。また、中華人民共和国で物流を専攻する大学生10名を日本に招聘し、物流に関する集中講義を開講しました。



■公益財団法人佐川美術館

1998年3月、滋賀県守山市に佐川美術館を開館しました。平山郁夫氏、佐藤忠良氏、樂吉左衛門氏の常設企画展示を柱に、さまざまな特別企画展も開催しています。また、豊かな表現力と感性を育む情操教育に寄与するための「さがわきつずみゅーじあむ」や、ワークショップなどのイベントを通じて、教育普及活動を推進しています。

2017年5月には、地域の文化・芸術の振興や地域の活性化を目的として、守山市と「連携協力に関する協定」を締結。佐川美術館が守山市の芸術文化発信の核として、地域住民の芸術に対する理解と愛着を醸成することにより、美術教育の普及、子どもたちの育成を図ることを目指しています。具体的な取り組みとして、守山市公立小学校の児童を対象とした芸術鑑賞教室の実施や、市民向けの美術講座などを行っています。



さがわきつずみゅーじあむ 魔法の美術館 II (2017)

2017年度総入館者数



172,342人

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造



サステナブル調達の推進

- ▶ 方針 126P
- ▶ 取り組み 127P

■社会課題に対する認識

人権、環境などに対する企業への要請が世界的に高まる中、国内外のサプライチェーン全体で持続可能な事業活動への取り組みが求められています。国連による持続可能な開発目標「SDGs」においても、“グローバルなパートナーシップと協力に向けた強い意志がない限り、実現できない”とパートナーシップの活性化が求められています。SGホールディングスグループは、約16,000社のビジネスパートナー（調達先）に支えられる企業グループです。サプライチェーン全体でCSR活動を推進することは、持続可能な社会の発展に貢献するのみならず、自らの発展に寄与するものと考えます。

■それによるインパクト



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

方針

■アプローチ

SGホールディングスグループが持続的な事業を行うためには、ビジネスパートナー（調達先）との持続的な協働関係が不可欠です。私たちは、約16,000社の協力会社に支えられる企業グループです。協力会社の持続性は私たちが抱える事業課題のひとつだと考えます。

そこで、ビジネスパートナー（調達先）とともに繁栄するために、当社グループのCSRに対する考えや調達への企業姿勢を示した、SGホールディングスグループ「取引先CSRガイド

ライン」を制定しました。このガイドラインでは、ビジネスパートナー（調達先）に対し、1) 法令遵守、2) 安全・安心の維持、向上、3) 人権・労働環境への配慮、4) 公正な取引、5) 地球環境への配慮、6) 情報セキュリティの保持、7) 地域社会との共生について理解と協力を求めています。

■「取引先CSRガイドライン」

1. 法令遵守

国内外の法令を遵守し、企業倫理に基づいた公正、公平な事業活動を行います。

2. 安全・安心の維持、向上

安全・安心は、私たちの最優先課題です。お取引先とともに安全の維持、向上に努めます。

3. 人権・労働環境への配慮

基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境を確保します。また、当該地域の法令を遵守します。

4. 公正な取引

誠実な姿勢でお取引先に接し、自由で公正な競争の機会を提供します。適切な信頼関係を築くことでお取引先との共存共栄を目指します。

5. 地球環境への配慮

地球温暖化や大気汚染などの防止に努め、地球環境に配慮した事業活動を推進します。

6. 情報セキュリティの保持

事業活動に関わる機密情報および個人情報 は 厳重に管理し、盗用、漏えいおよび改ざんなどを防止します。

7. 地域社会との共生

国内外の地域社会の発展に奉仕し、お取引先とともに社会との共生を目指します。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

取り組み

■ビジネスパートナー（調達先）の安全確保

SGホールディングスグループは、「安全・安心な交通社会の実現」をCSR重要課題のひとつに掲げています。世の中から交通事故をなくすため、主要なビジネスパートナー（調達

先）である幹線輸送会社に対し、安全パトロールやセミナーなどさまざまな取り組みを行っています。

幹線輸送安全パトロール

長距離運転をする幹線輸送ドライバーの交通事故と車両故障の未然防止を目的に、「佐川急便幹線輸送安全パトロール」を年1回実施しています。全国主要高速道路のSA/PAにて、路線便の中間点呼および車両点検を実施し、車両事故、車両故障の未然防止に向けた意識向上を図っています。

幹線輸送安全パトロール参加車両台数



1,888 台

2017年9月実施



幹線輸送安全パトロールの様様

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

幹線輸送協力会社 安全セミナー

幹線輸送協力会社の経営者を招き、トラック事業者に必要な安全に関する情報の共有を図っています。2017年度は、運送業界で問題となっている労働者不足と労務環境の改善について、外部講師によるセミナーを関東地区・関西地区の2か所で行いました。

幹線輸送協力会社数



約 **300** 社

2017年3月末現在

幹線輸送ターミナル点検

佐川急便の営業所やハブセンターに到着した幹線輸送会社のドライバーを対象に、激励をしたり日常点検を行ったりする「佐川急便幹線輸送ターミナル点検」を年1回実施しています。佐川急便の全拠点で、所長をはじめとする管理者と幹線輸送会社の社員が協力し、専用チェックシートを用いて出発前の車両点検などを行います。

幹線輸送ターミナル点検 点検車両数



4,648 台

2017年4月実施

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造



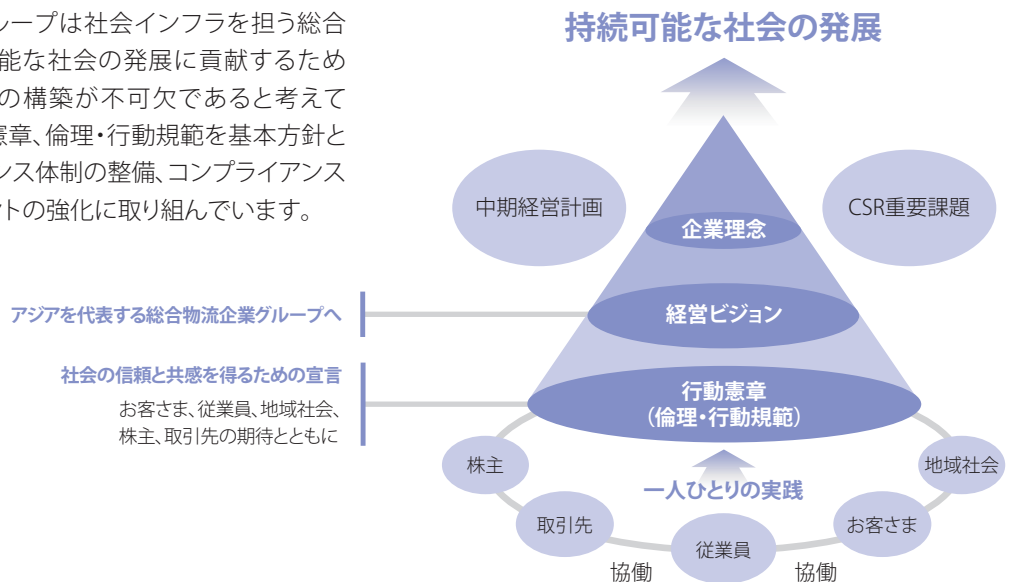
4	質の高い教育を みんなに	11	住み続けられる まちづくりを	13	気候変動に 具体的な対策を

責任ある経営基盤の構築

- ▶ コーポレートガバナンス体制の整備 136P
- ▶ コンプライアンスの徹底 145P
- ▶ リスクマネジメント 147P
- ▶ 情報セキュリティ 151P
- ▶ 表彰および認証/認定 155P

■責任ある経営基盤の構築に向けた考え方

SGホールディングスグループは社会インフラを担う総合物流企業として、持続可能な社会の発展に貢献するためには責任ある経営基盤の構築が不可欠であると考えています。企業理念、行動憲章、倫理・行動規範を基本方針とし、コーポレート・ガバナンス体制の整備、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●SGホールディングスグループ 企業理念

「信頼、創造、挑戦」

SGホールディングスグループは

- 一. お客さまと社会の信頼に応え 共に成長します
- 一. 新しい価値を創造し 社会の発展に貢献します
- 一. 常に挑戦を続け あらゆる可能性を追求します

●SGホールディングスグループ 行動憲章

社会の信頼と共感を得るための宣言

SGホールディングスグループは、公正な競争を通じて付加価値を創出し、経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な企業を目指します。そのためSGホールディングスグループのすべての役員及び従業員は、いかなるときでも一致団

結して、ステークホルダー経営に徹し、国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、次の8原則と経営姿勢に基づき、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。

お客さまの期待とともに

1. 私たちは、有用で利便性に優れた商品を開発、提供し、サービスレベルの持続的な向上を目指すことにより、満足と信頼を獲得します。

従業員の期待とともに

2. 私たちは、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場づくりに努め、ゆとりと豊かさの実現を目指します。

地域社会の期待とともに

3. 私たちは、安全と環境への取り組みは当社グループの存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。
4. 私たちは、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。
5. 私たちは、国際的な事業活動においては、各国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習等、ステークホルダーに配慮した経営を行い、当該国・地域の発展に貢献します。

株主・取引先の期待とともに

6. 私たちは、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示します。また、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。
7. 私たちは、公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
8. 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。

経営姿勢

1. 私たち経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、グループ内にその徹底を図るとともに取引先にも実現を促します。また、様々なステークホルダーの期待に応える事業活動を推進し、実効性のある社内体制を確立します。
2. 私たち経営者は、本憲章に反するような事態が発生したときには、自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明と再発防止に努めるとともに、社会への迅速かつ確かな情報の公開を行います。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●SGホールディングスグループ 倫理・行動規範

私たちは、「SGホールディングスグループ行動憲章」を具体的に表現した本倫理・行動規範に則り行動します。

第1章 お客様の期待とともに ～私たちは、お互いに発展を続けます～

1 満足と信頼の獲得

私たちは、創業の原点である「飛脚の精神（こころ）」を継承し、常にSGホールディングスグループを代表しているという自覚を持って行動し、お客様に満足していただけるよう誠心誠意尽くします。

2 優れた商品とサービスの開発・提供

私たちは、常にお客様の視点に立って、心から満足していただける優れた商品とサービスを開発し提供します。

3 丁寧で分かりやすい説明

私たちは、お客様への商品・サービスの提供や、お問い合わせ等については、情報を正確に提供し、丁寧に分かりやすく説明します。

4 信頼に応える誠実な業務

私たちは、商品・サービスの提供をするときは、お客様との契約や約束を守ることはもちろん、決められたルールに従って誠実に業務を行い、お客様の信頼に応えます。

5 お客様の声に対する積極的な対応

私たちは、お客様の要望やクレームには真摯に耳を傾け、積極的に対応し、今後の商品やサービスの開発・改良に活かします。

6 お客様の機密及び個人情報の管理

私たちは、業務上知り得たお客様の機密及び個人情報を厳重に管理し、盗用、漏えい及び改ざん等を防止します。また、関連法規や社内規程を遵守し、目的以外の使用や第三者への提供は行いません。

第2章 従業員の期待とともに ～私たちは、お互いに明るい職場をつくります～

1 業務への取り組み

私たちは、SGホールディングスグループの一員として、常に自分自身と職場の人たちの成長を心がけて業務に取り組みます。

■ 誠実な業務と報告・連絡・相談の徹底

私たちは、就業規則をはじめとする社内の諸規程を守り、上司への報告・連絡・相談を徹底するとともに、能力を最大限に発揮し、誠実に業務に取り組みます。

■ 自己啓発と新しい価値の創造

私たちは、積極的に自己啓発に努め、職場の一人ひとりが個性や特性を活かして新しい価値の創造のために努力します。

2 安全運転の徹底

私たちは、物流業をコアとするグループ企業であることを自覚し、安全運転を徹底します。

■ 交通弱者への配慮

私たちは、子どもや高齢者等の交通弱者に配慮し、業務中・プライベートを問わず、常に安全運転を徹底します。

■ エコ安全ドライブの推進

私たちは、エコドライブが安全運転につながることを認識し、安全で人と環境にやさしい「エコ安全ドライブ」を実践します。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

3 働きやすい職場づくり

私たちは、職場のすべての人たちがお互いに気持ちよく生きいきと働けるように、お互いを思いやり、それぞれの考え方や立場を尊重します。

■ 人権・人格と個性の尊重

私たちは、お互いの人権・人格と個性を尊重し、一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる職場をつくります。

■ 信条の尊重

私たちは、職場で働くすべての人の信仰の自由を尊重し、職場内では特定の宗教の勧誘、誹謗及び中傷等を行いません。また、職場で働くすべての人の政治信条を尊重し、会社の許可なく職場内において政治活動は行いません。

■ 安全で健康的な職場

私たちは、6S(整理・整頓・清潔・清掃・しつけ・作法)活動をはじめ、職場に係わるルールや法令を遵守します。

■ 挨拶の励行とコミュニケーション

私たちは、働きがいのある生きいきとした職場をつくるために、挨拶の励行とコミュニケーションを活発化し、相互理解を心がけます。

■ 従業員の個人情報の保護

私たちは、お互いのプライバシーを尊重します。また、従業員の個人情報は関連法規や社内規程に従って保護、管理し、目的以外の使用や第三者への提供は行いません。

■ 差別・ハラスメントの防止

私たちは、職場において、不当な差別、セクシャルハラスメント及びパワーハラスメント等の人権侵害を行いません。また、これらを受けていると感じた場合には、速やかに上司又は会社に報告します。適切に対処されない場合は、社内通報のルールにより「何でも相談室」に通報します。

会社は、厳正な調査を実施して適切な対処を図ります。また、社内通報のルールに基づいて対応し、通報者の匿名性を確保して不利益な扱いを受けないように配慮します。

4 会社の財産と情報の管理

私たちは、会社財産、情報及び知的財産の重要性を認識し、自社の権利を守るとともに他者の権利も尊重します。

■ 会社財産の不正利用の禁止

私たちは、有形・無形を問わず、商品・設備・備品・情報・知的財産等の会社財産を私的な利益のため、また、不正の目的をもって利用する行為は行いません。

■ 情報の管理

私たちは、情報セキュリティ基本方針を定め、機密情報を含む会社の情報資産を守ることが社会的な責務であることを常に意識し、これを厳重に管理し、在職中のみならず退職後も不正又は不当に利用、開示及び漏えい等を行いません。

■ 知的財産の管理

私たちは、会社の知的財産を適切に管理します。また、他社の著作権や特許権をはじめとする知的財産権を侵害しません。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

5 法令の遵守と社会規範を尊重する良識ある行動

私たちは、国の内外を問わず、すべての法令を守ります。また、社会規範を尊重し、高い倫理観を持って良識ある行動を実践するとともに私生活でも会社の名誉、信用及びブランドを損なう行為は行いません。

■ 不正行為の防止と倫理観の醸成

私たちは、法令遵守はもちろん本倫理・行動規範に沿った良識と責任ある行動を取ることで、不正の発生を防止、不正を許さず、不祥事を隠さない企業風土と倫理観の醸成に努めます。

■ 人権の尊重と差別の禁止

私たちは、人権侵害につながる児童労働、強制労働などは、すべての国において行いません。人種・民族・国籍・宗教・信条・性別・社会的身分・障がい・病気・年齢等による差別・虐待は行いません。また、他者のこれらの行為も許しません。

■ 公私のけじめ

私たちは、職場での公私のけじめはもちろん、職務・職位等を利用して私的な利益や協力を求めることや第三者に便宜を図ることは行いません。また、お客さまや取引先から個人的な報酬を得ることや金銭の貸し借りは行いません。

■ 接待の節度

私たちは、贈答・会食・接待等を社会的に許容される範囲内に留め、不正な目的に利用したり、利用されたりすることのないように十分注意を払います。

■ 公務員や政治家との付き合い

私たちは、公務員との付き合いには十分注意を払い、関連法規に抵触しないよう配慮し、行政とのもたれ合いや癒着と誤解されるような贈答・会食・接待等を行いません。また、政治家、政党及び選挙立候補者に対して、違法な支援は行いません。

■ 未公開の重要な情報(インサイダー情報)の取り扱い

私たちは、インサイダー取引にかかわる法令及び規程を守ります。業務上インサイダー情報を知り得た場合には、その情報が公開されるまで、その会社の株式を売買することや、家族を含めた第三者に漏らす行為は行いません。

■ 会社への報告と適切な通報

私たちは、不正や誤りを発見したり気付いたりしたときは、速やかに上司又は会社に報告します。適切に対処されない場合は、社内通報のルールにより「コンプライアンス・ホットライン」又は「何でも相談室」に通報します。

会社は、厳正な調査を実施して適切な対処を図ります。また、社内通報のルールに基づいて対応し、通報者の匿名性を確保して不利益な扱いを受けないように配慮します。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

第3章 地域社会の期待とともに ～私たちは、お互いに歩み続けます～

1 地域社会との共生

私たちは、国の内外を問わず地域社会の発展に奉仕し、広く社会との共生を目指します。

■ 開かれた企業

私たちは、社会の要請に応え、企業情報を積極的に開示するとともに、広く社会とのコミュニケーションを促進し、透明性の高い企業活動を行います。

■ 地域社会との交流

私たちは、豊かで健康な生活、安全で安心できる社会の実現に向け、各種イベント活動・災害支援活動・ボランティア活動等、広く地域社会との交流に努めます。

■ 固有の文化・慣習の尊重

私たちは、それぞれの国のステークホルダーに配慮し、地域の文化及び慣習を尊重します。

2 安全への取り組み

私たちは、あらゆる事業活動において、「安全はすべてに優先する」の精神のもと、安全への取り組みを実践します。

3 環境への取り組み

私たちは、環境理念と環境方針を定め、地球環境に配慮した事業活動を推進し、循環型社会の構築に努めます。

■ 地球温暖化の防止

私たちは、環境に配慮した商品・サービスの提供や省資源・省エネルギー活動を通じて、地球温暖化の防止に取り組めます。

■ 汚染の防止

私たちは、環境保全活動として大気汚染、水質汚染及び土壌汚染等の防止に努めます。

■ 環境教育の取り組み

私たちは、環境負荷低減や自然環境の保全・再生に向けた環境教育を行い、環境問題への意識向上に努めます。

■ 環境コミュニケーションの取り組み

私たちは、地域との相互理解を目指し、次代を担う子どもたちを主な対象として、広く環境コミュニケーションに取り組めます。

4 芸術・学術・スポーツの支援

私たちは、財団活動やスポーツクラブ活動等を通じて、芸術・学術・スポーツの支援に努めます。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

第4章 株主・取引先の期待とともに ～私たちは、お互いに信頼を築きます～

1 株主との対話

私たちは、すべての株主と公平に接し、正確な経営情報を適切に伝え、理解と信頼の構築に努めます。また、株主との対話を大切にしその意見や提案を活かし、健全で透明性のある企業経営に努めます。

2 財務報告の信頼性の確保

私たちは、法令、社内規程に基づいた適正な会計処理を行い、財務報告の信頼性を確保します。

3 取引先との共存共栄

私たちは、誠実な姿勢で取引先に接し、適切な信頼関係を築くことで相互の発展を目指します。

■ 優越的地位の濫用の禁止

私たちは、常に対等な関係で取引し、優越的地位を利用しての商品購入や金銭負担の強要は行いません。また、合理的な理由なしに、一方的な価格の引き下げや、無理な納期短縮の要求は行いません。

■ 取引先の機密及び個人情報の保護

私たちは、業務上知り得た取引先の機密及び個人情報を厳重に管理し、盗用、漏えい及び改ざん等を防止します。また、関連法規や契約条項を遵守し、目的以外の使用や第三者への提供は行いません。

4 自由で公正な競争

私たちは、自由で公正な競争を制限する談合等には参加しません。また、自由な競争原理に基づき、独占禁止法などの法令を守り、正々堂々と競争し、競争会社等の誹謗・中傷は行いません。

5 反社会的勢力への対応

私たちは、暴力団等の反社会的な団体・個人に対しては毅然とした態度で対処し、不当な要求を受けた場合には断固として拒否をします。そのような求めを受けた場合、速やかに上司又は会社に報告します。適切に対処されない場合は、「不当要求相談窓口」に相談します。

会社は、従業員の安全確保を最優先し、警察や弁護士等の外部専門機関と連携の上、組織的かつ法的に対応します。個々人での判断や対応は行わないでください。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

コーポレートガバナンス体制の整備

■方針

●アプローチ

SGホールディングスグループは、経営の考え方のベースとして「ステークホルダー経営」を掲げており、第1に「顧客」に対してサービスレベルの持続的な向上、第2に「従業員」とその家族の生活基盤の安定と向上、第3に「地域社会」に対して安全、環境、さらにさまざまな事業活動、社会活動を通じた貢献、第4に「株主」に対して企業価値の向上、第5に「取引先」に対して公平・公正な取引を行うことにより、さま

ざまなステークホルダーの期待に応える事業活動を推進しております。また、当該ステークホルダー経営の実現のためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化による透明性の高い経営管理体制の構築こそが最重要課題の一つであるとの認識のもと、各体制整備を行っており、内部統制の指針としては「SGホールディングス内部統制基本方針」を定めています。

内部統制基本方針

SGホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は、SGホールディングスグループ（以下「SGHグループ」という。）の企業理念「信頼、創造、挑戦」の下、全てのステークホルダーの期待

と信頼に応え透明性の高い経営体制を確立するため、内部統制基本方針（以下「本基本方針」という。）を次のとおり定める。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守して事業活動を行う企業風土を構築するため、SGHグループの「行動憲章」及び「倫理・行動規範」を定める。また、代表取締役社長が「行動憲章」及び「倫理・行動規範」の精神を繰り返し伝えることにより、これを取締役及び使用人に浸透させるとともに、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底する。
- (2) 当社は、関連法規に従った規程及び手順書等を策定するとともに、経営環境の変化等に対応するため、本基本方針をはじめ規程及び手順書等を継続的に見直し、実効性の確保に努める。
- (3) 当社は、取締役の業務執行に関する監督機能を強化するため、社外取締役を選任する。
- (4) 当社は、SGHグループにおける不正・不祥事の発生等を防止、又は早期発見することを目的に「内部通報規程」を定め、SGHグループの内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置する。また、実効性のある制度とするため、社内だけでなく社外の窓口も設置し、利用を促進する。これらの窓口寄せられた通報に対しては、「内部通報規程」に従い速やかに適切な措置をとる。
- (5) 当社は、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力の排除を目的として「反社会的勢力排除規程」を定め、不当要求への応諾、裏取引、資金提供は一切行わないなど、反社会的勢力との関係遮断を徹底する。また、反社会的勢力に対しては、外部専門機関と連携の上、組織的かつ法的に対応し、取締役及び使用人の安全確保を最優先する。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社は、情報資産の適切な維持・管理を図るため、「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティ管理体制を構築する。
- (2) 当社は、取締役の職務執行に関する重要な情報・決定事項等を、法令及び関連規程に従い適切に保存、管理する。
- (3) 上記(2)の情報は、適時閲覧可能な状態を維持する。
- (4) 当社は、個人情報情報を法令及び「個人情報保護規程」に基づき適切に管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、リスク管理を適正かつ効率的に行うため、「リスクマネジメント規程」を定め、SGHグループにおけるリスクマネジメント体制を構築するとともに、企業経営、事業活動若しくは企業イメージに損失をもたらす、又は社会一般に重大な影響を及ぼす事象に対し、適切に対応する。
- (2) 当社は、「SGHグループリスクマネジメント会議」を定期的に開催し、リスクの顕在化防止及び最小化並びにリスク顕在化による損失の低減を図り、リスクマネジメント体制の強化を推進する。
- (3) 当社は、緊急事態に対しても、事業中断を最小限にとどめ社会における役割を果たすために、事業継続計画（BCP）を定め、事業継続マネジメント（BCM）体制を構築・運用する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、取締役会において定められた組織機構、職務権限に基づき、職務を執行し、取締役会は、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われるよう執行状況を監督する。
- (2) 当社は、取締役の間で経営課題を検討し、取締役及び監査役による重要な経営情報を共有するための会議を適時開催し、取締役会における効率的な経営の意思決定を行う。
- (3) 当社は、経営効率の向上を図るため、「経営計画管理規程」及び「グループ経営計画管理規程」を定め、取締役会において中期経営計画及び単年度予算を決定し、取締役は、それらに基づき効率的な職務の執行を行う。

5. SGHグループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、SGHグループの「行動憲章」及び「倫理・行動規範」を定め、共通の行動指針を遵守することを徹底する。
- (2) 当社は、「事業会社管理運営規程」及び「海外法人管理運営規程」を定め、各事業会社の自主独立を尊重しつつ、経営管理に関する支援を行う。
- (3) 当社は、「SGHグループ経営戦略会議」及び「SGHグループ管理部門責任者会議」を定期的に開催し、SGHグループの経営方針、重要な決定事項・報告事項等を伝達することで、各事業会社の経営全般に対する指導及び管理の実効性を高める。
- (4) 当社は、事業会社の経営活動上の重要な意思決定事項について、SGHグループ統一基準として「職務権限規程」を定め、必要な事前協議、当社取締役会への報告を行い又は当社取締役会の承認を得るよう管理する。
- (5) 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、SGHグループの標準版としての「経理規程」、並びに関連手順書及びマニュアル等を定める。また、適宜外部専門家の意見を聴取し、モニタリングや監査の体制を構築する。
- (6) 内部監査部は、事業会社の内部監査部門等と連携し、定期的に内部監査を実施し、当社の取締役会において監査結果を報告する。また、改善を必要とする事項についてはその改善を指示し、その後の進捗管理を実施する。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

6. 監査役職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役等からの独立性等に関する事項

当社は、監査役職務遂行を補助する部署として監査役室を設け、専任の使用人を配置する。当該使用人の定数及び資格要件等については、監査役会と協議の上、決定する。また、取

締役等からの独立性及び監査役からの指示の実効性を確保するため、当該使用人に関する人事異動、人事評価及び懲戒等については、監査役会の同意を要する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) SGHグループの取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。
 - ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ② 内部監査の結果
 - ③ 内部通報制度による通報の状況
 - ④ その他監査役から報告を求められた業務執行に関する事項
- (2) 当社は、取締役や使用人が、内部通報制度に基づく通報や監査役に対する報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを受けないよう、適切に対応する。

8. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、法令等に定められた権限を行使し、会計監査人及び内部監査部をはじめとする社内の組織と連携し、取締役の業務執行の適法性、妥当性、効率性について監査を実施する。
- (2) 監査役は、その職務の遂行に当たり必要と認める場合は弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を任用する。
- (3) 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。
- (4) 監査役は、代表取締役社長及び会計監査人と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行う。
- (5) 当社は、監査役が職務の執行について生じる費用の支払を求めた場合は、当該監査役の職務の執行に必要でない認められたときを除き、これを負担する。

2018年8月31日改定
(2018年9月1日施行)

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●取締役会

取締役会は取締役9名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会規程、職務権限規程などの各社内規程に基づき、当社グループの業務執行全般の意思決定および各取締役の経営執行状況の報告を行っています。なお、原則として毎月定時取締役会を開催し、緊急の決議事項がある場合などは臨時での開催を行っています。

●社外役員の独立性

SGホールディングスは、会社法に定める社外取締役および社外監査役の独立性について、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準を踏まえ、以下の

1. 当社の主要株主（直接・間接に10%以上の議決権を保有する者）又はその業務執行者
2. 当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）を主要な取引先とする者又はその業務執行者
3. 当社グループの主要な得意先又はその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、弁護士及び公認会計士等の専門的サービスを提供する者
5. 当社グループから多額の金銭その他の財産上の利益による寄付を受けている者又はその業務執行者
6. 当社グループの取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）、執行役員又は使用人
7. 過去3年間に於いて、上記1. から6. のいずれかに該当していた者
8. 上記1. から7. のいずれかに該当する者が重要な地位にある場合において、その者の配偶者及び2親等内の親族
9. 前各号のほか、当社と利益相反関係が生じ得るなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由がある者

開催実績



2017年度 **22** 回

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■監査役会

SGホールディングスの監査役会は4名体制（うち、社外監査役3名）であり、監査役は取締役会に出席するとともに、その立場から必要に応じ意見を述べるなど、取締役の業務執行状況を常に監査・監督しています。さらに、常勤監査役については、社内状況や経営に対する理解を深めることを目的に取締役会以外の各種会議体においてもオブザーバーとして参加し、監査の環境整備および社内の情報収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築および運用の状況を日常的に監視し、客観的な意見表明、助言を行っています。

開催実績



2017年度

14回

■各種会議体

会議	主な出席者	2017年度 開催実績
経営管理強化委員会	SGホールディングス取締役、執行役員、各部責任者	4回
投資検討委員会	SGホールディングス取締役、執行役員、各部責任者	24回
グループ予算委員会	SGホールディングス取締役、執行役員、各部責任者	8回
グループ経営戦略会議	SGホールディングス取締役、執行役員、各部責任者およびグループ各社社長	12回
グループリスクマネジメント会議	SGホールディングス取締役、執行役員、各部責任者およびグループ各社社長	12回
グループ管理部門責任者会議	SGホールディングス取締役、執行役員、各部責任者およびグループ各社管理部門責任者	11回

※常勤監査役は各会議体にオブザーバーとして参加

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■CSR委員会

SGホールディングスグループのCSR委員会は原則四半期ごとに開催しており、CSRに関する重要な諸施策を遂行するため、内容を審議し、管理体系の構築と継続的改善活動を推進しています。

CSR委員会の概要

構成メンバー

- 委員長: SGホールディングス(株) 代表取締役会長
栗和田榮一
- 委員: SGホールディングス(株)
取締役7名、執行役員1名、
ゼネラルマネジャー2名(2017年度)
佐川急便(株)
取締役2名

2017年度開催実績

- 年3回(2017年5月、8月、12月)

2017年度の主な議題

- CSRマネジメントにかかる事項の報告
- CSR関連活動の進捗報告

国内グループCSR担当者会議

当社グループでは定期的に国内グループCSR担当者会議を開催し、各社の活動を定期的に共有する場を設けているほか、外部講師を招きCSRの勉強会を行っています。

海外グループ会社に対しては、個別に共有の場や勉強会を設けています。



会議の様子

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

● 監査

監査役監査

SGホールディングスの監査役監査につきましては、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、グループ各社および事業所への往査を行うこと等により、実効性のあるモニタリングを行っています。また、監査職務の遂行にあたっては当社および子会社各社の内部監査担当部門

並びに監査役と緊密に連携をとることで、効率的な監査の実施に努めています。さらに会計監査人との関係においては、定期的な会合を通じて会計監査上の論点の共有を図っています。

内部監査

当社の内部監査につきましては、当社の独立した組織として内部監査部を置き、総合内部監査規程に基づき当社グループの財産の保全および経営効率の向上を図ることを目的として総合内部監査を実施しています。監査の結果については、代表取締役および監査役に対して報告するとともに

に被監査部署に対して改善指示・助言・提案を行っています。また子会社のうち佐川急便などの一部の会社につきましては、当社内部監査部による監査に加えて、各社の内部監査部門が適宜監査を実施しています。

会計監査

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しています。また、同監査法人と当社は監査契約を締結し、同監査法人は年間監査計画に基づき会計監査を実施し、当社はそれに基づき報酬を支払っています。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

- 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 大西康弘
業務執行社員 山田円
業務執行社員 須藤英哉
- 業務に係る補助者の構成
公認会計士19名、その他 17名

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

●役員報酬等

SGホールディングスは、有価証券報告書において、取締役、監査役、社外役員毎に報酬の総額を開示しています。また、報酬総額が1億円以上の者については、個別に開示しています。

役員報酬等は、株主総会で決定する報酬限度額内で経済環境および業績などを勘案し、取締役の報酬は取締役会の

決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議で決定しています。

また、当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、2018年7月1日より業績連動型株式報酬制度を導入しています。

●株式

上場市場	東京証券取引所市場第一部
上場日	2017年12月13日
証券コード	9143
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後から3か月以内
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日または9月30日
株式の売買単位	100株

株式取得・保有の考え方(政策保有等)

当社は中長期的な取引関係の維持・発展、シナジーの創出など、保有する目的に必要性・合理性があると判断した取引先企業の株式を一部保有しています。保有株式

の議決権行使にあたっては、当社の保有意義などを勘案して、当該企業の中長期的な企業価値や株主利益の向上に資するか否かを議案ごとに判断のうえ対応しています。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

コンプライアンスの徹底

■方針

●アプローチ

SGホールディングスグループでは社会環境や経営環境の変化に対応し、従業員一人ひとりが高い倫理観とコンプライアンス意識を持って事業活動に取り組むよう企業風土の醸成に努めています。「SGホールディングスグループ倫理・

行動規範」はグループのコンプライアンスの根幹をなすものです。当社ではコンプライアンス規程に基づき、高い倫理観を持って業務を遂行する態勢を確立・維持し、適正な事業運営と社会的信用の維持・向上を図っています。

■2017年度の目標と結果

コンプライアンス

バウンダリ: 目標の適用範囲

関連SDGs: 目標に関連が深いSDGs (持続可能な開発目標) のターゲット

2017年度目標	KPI	2017年度 取り組み結果・進捗	バウンダリ			関連 SDGs
			佐川急便	国内	海外	
● 法令遵守にとどまらない、社会からの期待に応えられるコンプライアンス体制を整備・維持する。	● 倫理行動規範教育1回実施 ● インサイダー取引防止教育2回実施 ● ヒューマンライツポリシー・ハラスメント教育1回実施	● 倫理行動規範教育1回実施 ● インサイダー取引防止教育2回実施 ● ヒューマンライツポリシー・ハラスメント教育1回実施	●	●	一部 拠点	4.7

■体制

SGホールディングスでは法務部を中心にグループ各社と連携しながらコンプライアンス体制を構築し、内部監査部がコンプライアンスについてのチェック機能を果たしています。また、内部通報制度に基づき「SGホールディングスグループコンプライアンス・ホットライン」を運用しています。これは、従業員とご家族および協力会社が、法令や社内規則、倫理・行動規範に違反する行為などを通報するための窓口で、2017年度からは外部窓口も新設し運用しています。さらに当社はインサイダー取引防止にも取り組んでいます。海外上場会社のグループ会社化や、上場会社との業務提携・資本提携などの機会の増加を踏まえ、既に制定していたインサイダー取引防止規程について当社株式の上場を機にさらに内容を強化し、売買禁止期間の設定や株式売買事前申請といった管理体制を構築しています。

SGホールディングスグループ
コンプライアンス・ホットライン

～あなたの職場で解決できないルール違反はホットラインへ～
コンプライアンス・ホットラインとは、内部通報制度に基づき、当グループの従業員とその家族、取引先が法令や社内規則、倫理・行動規範に違反する行為等について通報するための窓口です。

● 内部通報制度—企業内に存在する違法・不正行為等を早期に発見し、企業自らの力でこれを修正しようとする制度

例えば…?

- 会社の大切な情報を社外へ漏らしている
- 協力会社への一方的な委託単価の減額
- 金銭の着服・横領

次のようなことには対応できません
・詐欺、脅迫の手段による不当な利益の獲得
・内部通報制度が適用できないもの
・虚偽報告や不正目的のもの

内部通報制度を告知するポスター

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■取り組み

●倫理・行動規範教育の実施

SGホールディングスグループの行動憲章では、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習など、ステークホルダーに配慮することを明記しています。なかでも従業員の倫理観の醸成とそれによる自浄作用

を高めることに重点を置いており、年1回、グループ会社の全従業員を対象に倫理・行動規範教育を実施。各部・各課・各サービスセンターなどの単位で読み合わせを行っています。

●インサイダー取引防止教育の実施

当社株式上場を機に国内在住の従業員を中心に年に2回インサイダー取引防止教育を実施しているほか、社内研修などインサイダー取引防止の啓発にも取り組んでいます。また、SGホールディングスグループ社内ポータルサイト

を利用して「コンプライアンス通信」、「インサイダー取引防止通信」を発行するなど、グループ全体の内部統制を支える柱として、今後もコンプライアンスへの取り組みを強化していきます。

●ハラスメント教育の実施

SGホールディングスグループは、毎年6月を「ハラスメント防止月間」と定め、すべての従業員の多様性、人格、個性が尊重されハラスメントを受けることなく、意欲を持って就業できる、明るい職場環境の実現に取り組んでいます。

2017年度は、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントに限らず、マタニティハラスメント、モラルハラスメントなどの社会的に問題となっているハラスメントについても、国内における啓発に力を入れました。

●知的財産保護

SGホールディングスグループは、事業活動を健全に行うため、知的財産権の管理および周知・啓発に取り組んでいます。グループの知的財産を保護する取り組みとしては、当社に知的財産審議委員会を設置し、当委員会での十分な審議を行った上でグループ各社の知的財産を権利化し、知的財産権として当社にて一元的に維持管理しています。

また、他者の知的財産権を侵害しないよう、侵害する可能性がある他者の知的財産権の確認を常時行うとともに、それらの情報を関係部署に周知して注意喚起を行っています。これらの活動に関するグループ全体へ向けた周知・啓発も併せて推進しています。

●反社会的勢力との関係遮断

SGホールディングスグループは、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力の排除を目的とした「反社会的勢力排除規程」を定めています。不当要求の応諾、裏取引、資金提供は一切行わないなど、反社会的勢力との関係遮断を徹底します。また、この規程は内部統制基本方針に明記するほか、行動憲章や倫理・行動規範においても規定し、従業員への徹底した周知を図っています。具体的な活動とし

て、①取引先(支払・請求)属性調査(反社チェック)の継続的实施、②従業員が不当要求を受けた際に早期解決を図るための「不当要求相談窓口」の設置を行っています。今後はさらなる体制の整備を推進し、反社会的勢力およびその対応に関する情報共有などを通じ、取引先などへの介入の未然防止・遮断を徹底してまいります。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

リスクマネジメント

■方針

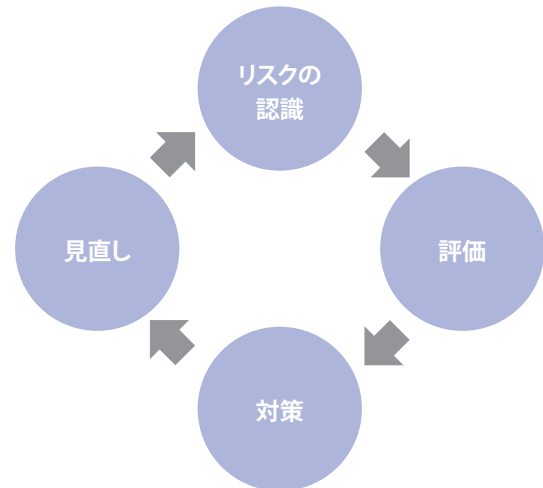
●アプローチ

SGホールディングスグループは、グループ各社が事業を行ううえでのリスクの把握・評価および管理を行うリスクマネジメント体制を構築しています。グループ各社は、リスクマネ

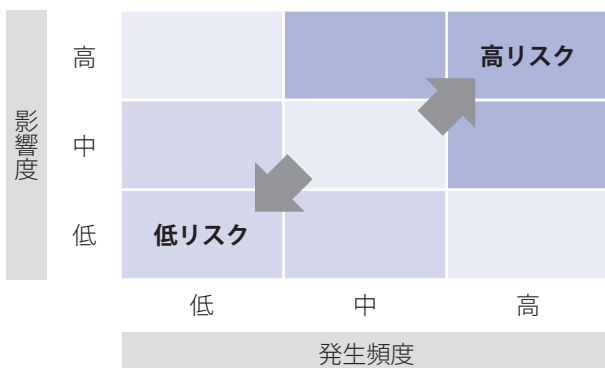
ジメントフローに基づいたサイクルを回し、各社が設定したリスクをグループ全体で共有することで統合したリスク管理を行っています。

リスクマネジメントフロー

- (1) 認識
⇒リスクの把握、文書化、一元管理
- (2) 評価
⇒影響度と発生頻度で優先付けるリスクマップを作成
- (3) 対策
⇒優先順位に基づき対策を講じる
- (4) 見直し
⇒認識・評価・対策を年1回以上見直す



リスクマップ



安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

2017年度の目標と結果

リスクマネジメント

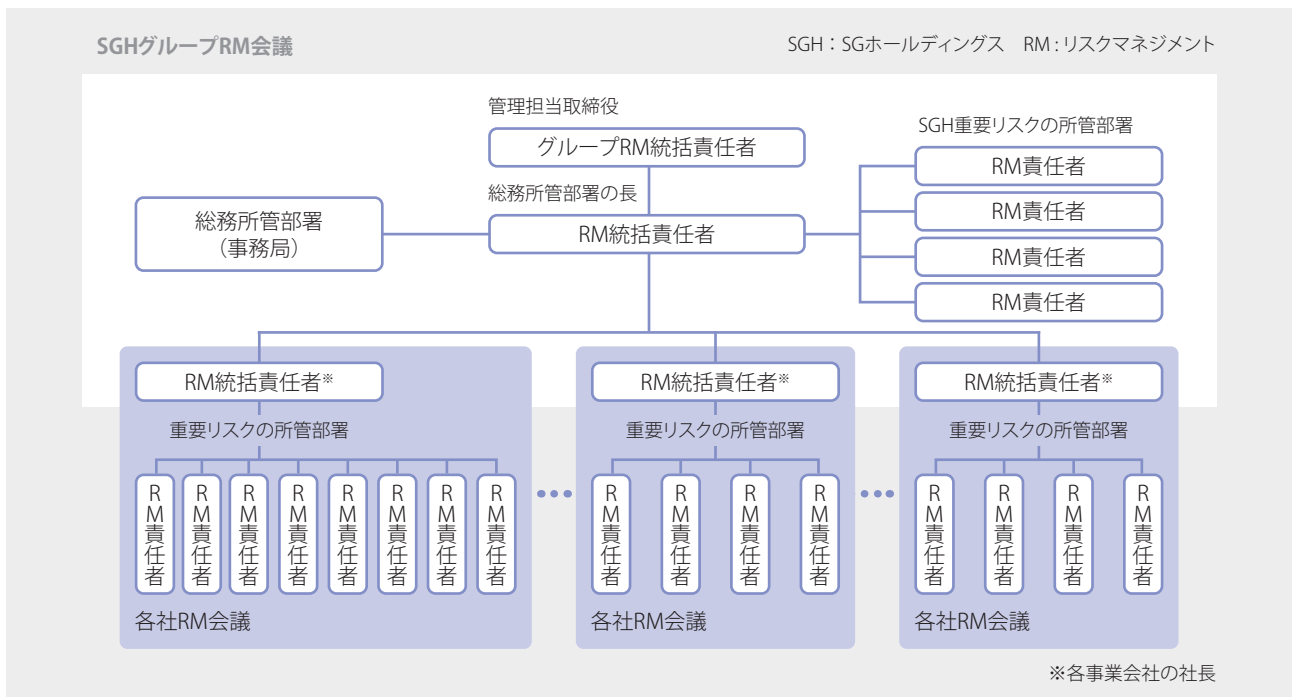
バウンダリ:目標の適用範囲

関連SDGs:目標に関連が深いSDGs(持続可能な開発目標)のターゲット

2017年度目標	KPI	2017年度 取り組み結果・進捗	バウンダリ			関連 SDGs
			佐川急便	国内	海外	
●グループ全体における各種リスクを特定し対策を講じていくとともに、社会インフラを担う企業として、高度なクライシスマネジメントを実現する。	●安否確認訓練2回実施	●安否確認訓練2回実施	●	●	一部 拠点	11.b 13.1

体制

組織



●グループリスクマネジメント会議

SGホールディングス取締役、各部責任者およびグループ各社社長をメンバーに、グループ全体および各社のリスクに関して検討・報告する全体会議を月1回開催しています。

リスクマネジメントフローに基づく各社のリスクの見直しは、この会議を通じてグループ全体で協議されます。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

■取り組み

●BCP/BCM

SGホールディングスグループは、大規模地震、火災・爆発事故、水害、またはこれらに類する災害や事故等の不測の事態発生時においても、グループの事業継続を実現することを目的に、初動対応から事業再開までの行動計画を明確にしたBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)を策定しています。BCPでは、被災時の行動指針・体

制・役割、BCP発動や対策本部設置の基準などが明確に規定されています。

また、策定したBCPが適正に機能するようBCM(Business Continuity Management:事業継続マネジメント)の取り組みにも注力しています。

安否確認訓練

安否確認システムを導入し、国内グループ全従業員を対象に、BCPの初動対応にあたる安否確認の応答訓練を年2回実施しています。BCPに基づき、発災後24時間以内の応答率90%を目標にしています。

事業継続訓練

国内グループ会社を中心に、グループ合同の事業継続訓練を年1回実施しています。2017年度は、東京湾を震源とする大規模地震が発生したという設定の中、グループ各社の対策本部において、従業員の安否確認、車両・燃料・人員の確保、施設やシステムの状況確認と保全を行いつつ、関係省庁や自治体、顧客からのさまざまな要請に対して、グループ間で連携しながら迅速かつ適切に対応できるかを検証しました。

SGホールディングスおよび国内外の事業会社計18社から各社社長とBCM担当者が参加し、社外からも関係省庁や自治体、取引先企業、パートナー企業等の方々がおブザーとして参加し、全体で過去最多となる191名の参加となりました。



事業継続訓練の様子

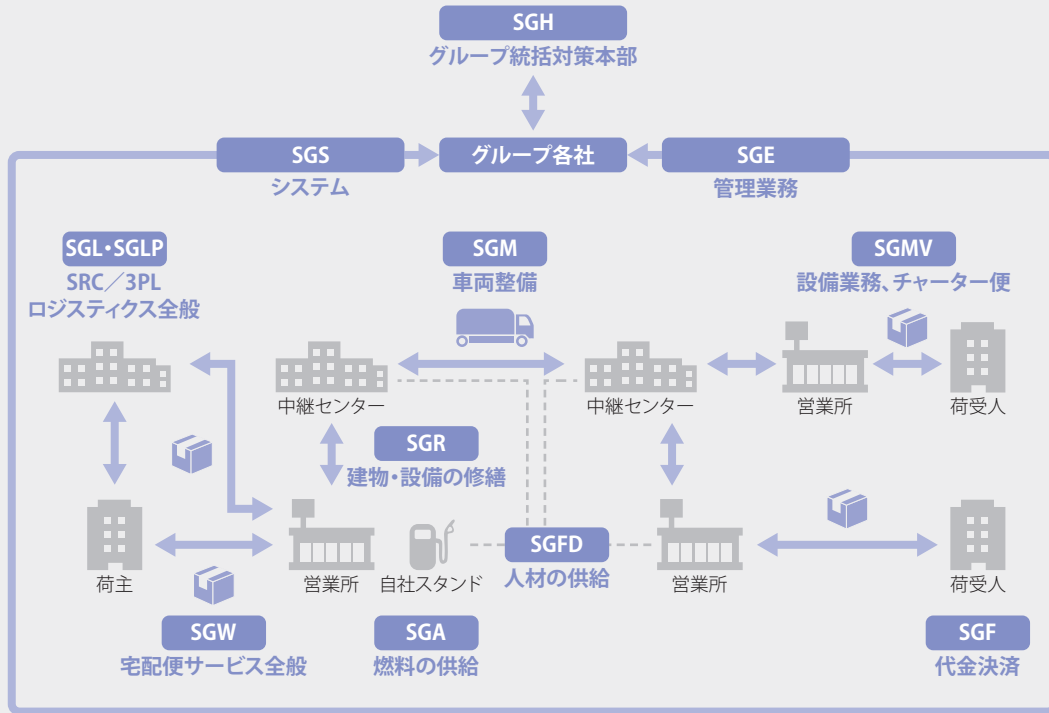
安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

SGHグループBCM体制



中核事業である佐川急便の物流を止めないために、各事業会社がそれぞれのリソースを駆使し、SGホールディングスが情報の取りまとめ・共有を行っています。

SGH:SGホールディングス

SGW:佐川急便

SGMV:SGムービング

SGL:佐川グローバルロジスティクス

SGLP:佐川ロジスティクスパートナーズ

SGR:SGリアルティ

SGA:佐川アドバンス

SGS:SGシステム

SGFD:SGフィルター

SGM:SGモーターズ

SGF:佐川フィナンシャル

SGE:SGエキスパート

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達への推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

情報セキュリティ

■方針

●アプローチ

SGホールディングスグループは、情報資産を守ることは社会的責務であると考えています。「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護方針」を策定し、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針

SGホールディングス株式会社(以下「当社」という)は、経済社会の発展を担うとともに広く社会にとって有用な企業を目指すため、お客様からお預かりした情報資産を含む当社の情報資産を

守ることが社会的な責務と考え、情報セキュリティ基本方針(以下「本基本方針」という)を以下の通り定め、情報セキュリティの維持・管理に取り組みます。

1.社内規程の整備・実施

当社は、本基本方針に基づいて、情報セキュリティ規程その他諸規程を整備し、情報セキュリティ施策を実施します。

5.事故への対応

当社は、万が一、事故が発生した場合、その原因を速やかに究明し、被害の拡大を防止するとともに、再発防止対策を実施します。

2.情報セキュリティ管理体制の整備

当社は、情報セキュリティに関する管理体制を整備するとともに、必要に応じて外部機関等と連携する体制を構築し、運用します。

6.法令等の遵守

当社は、情報セキュリティに関する法令及び社内規程等を遵守します。

3.情報セキュリティ施策

当社は、適切な情報セキュリティ施策を講じ、情報資産に対する改ざん、紛失、漏えい、不正な侵入その他利用妨害等が発生しないように努めます。

7.情報セキュリティ活動の評価・見直し

当社は、情報セキュリティが適切に運用され、維持管理されていることを定期的に見直し、必要に応じて改善措置を実施します。

4.継続的な教育の実施

当社は、役員及び従業員等に対し本基本方針の周知徹底に努め、情報セキュリティに関する必要な教育を継続的に実施します。

2014年9月21日施行

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

個人情報保護方針

SGホールディングス株式会社(以下、当社)は、個人情報の保護が重要であることを認識し、当方針を制定し全従業員に周知徹底するとともに、以下のことを確実に実施いたします。

1.定義

個人情報とは、お客さまや従業員等個人に関する情報であって、当該情報に含まれる住所、氏名、電話番号等によって、特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含む。)を指します。また、特定個人情報とは、個人番号(個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む。番号法第2条第8項に定める例外を除く。)をその内容に含む個人情報を指します。

2.個人情報の利用目的

当社は、次の目的で個人情報を利用します。

- ・お客さまからの各種お問い合わせや資料請求等に対応するため
- ・お客さまから頂いたご意見やご要望等を当社のサービス改善等に反映するため
- ・お客さまへの報告や必要な処理等を行うため
- ・当社の事業に関する案内等を行うため
- ・法令への対応事務を実施するため

3.個人情報の利用

当社は、個人情報を利用する際には、利用目的の範囲内のみで利用いたします。
それ以外の目的で利用する場合は個人情報を提供いただく際にあらかじめ目的を明示いたします。

4.第三者への情報提供

当社は、次の場合を除き、個人情報を第三者に提供することはありません。

- ・法令に基づく場合
- ・本人の同意があった場合

5.個人情報の共同利用

当社は、上記利用目的の達成のために、個人情報を次のとおり共同利用いたします。

- ・共同利用する項目
氏名、住所、電話番号、FAX番号、メールアドレス
- ・共同利用者の範囲 当社のグループ会社
- ・共同利用の管理責任者
当社(共同利用に関するお問合せは「当社個人情報の取扱いに関する窓口」までご連絡ください。)

6.個人情報の保護

当社は、個人情報の正確性及び安全性を確保するために、情報セキュリティ対策をはじめとする安全対策を実施し、個人情報への不正アクセス、漏えい又はき損を防止いたします。

7.委託先の監督

当社は、個人情報を外部へ委託する場合は、当社と委託先との間に秘密保持契約を締結し、委託先の適切な監督を行います。

8.個人情報の管理体制

当社は、個人情報(特定個人情報を含む。)の取扱いにつき、社内に個人情報保護のための管理体制を確立するとともに、社内規程に従い個人情報の適切かつ慎重な取扱いに努めます。

9.関係法令の遵守

当社は、確実な個人情報(特定個人情報を含む。)保護の実現のため、個人情報関係法令を遵守します。

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

10.個人情報保護方針の変更

個人情報保護方針の内容は継続的に見直し、常に最良の状態を維持できるよう改善に努めます。

11.個人情報に関するお問合せ窓口

上記内容に関するご質問やお客さまご自身の個人情報(特定個人情報を含む。)に関するお問合せ等がございましたら、「当社個人情報の取扱いに関する窓口」までご連絡ください。

当社個人情報の取扱いに関する窓口

1. 次の個人情報受付窓口まで、郵送にてご連絡ください。当社所定の書類を送付させていただきます。
2. 個人情報の利用目的の通知及び開示の求めに関しましては、1,000円の手数料及び郵送料等の実費(一般書留料金・配達証明料金・内容証明料金を含む。)を申し受けます。その他の求めに関しましては、郵送料等の実費を申し受けます。
3. 手数料等の申し受け方法は、郵便為替(普通為替・定額小為替等)にて申し受けます。

12.個人情報の開示等

お客さまご自身の個人情報(特定個人情報を含む。)に関する開示、訂正、追加、利用停止、削除等を要請される場合は、「当社個人情報の取扱いに関する窓口」までご連絡ください。詳細につきましてはご連絡頂いた際にご案内いたします。

4. ご本人又はご本人の代理人の請求であることを確認するため、身分証明証(運転免許証等)の写しをご提示頂きます。

5. 必要書類を添えて、次の窓口に送付願います。

個人情報受付窓口

SGホールディングス株式会社 個人情報開示窓口
〒601-8104
京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地

2015年10月5日施行

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

2017年度の目標と結果

情報セキュリティ

バウンダリ:目標の適用範囲

関連SDGs:目標に関連が深いSDGs(持続可能な開発目標)のターゲット

2017年度目標	KPI	2017年度 取り組み結果・進捗	バウンダリ			関連 SDGs
			佐川急便	国内	海外	
●グループ全体における各種リスクを特定し対策を講じていくとともに、社会インフラを担う企業として、高度なクライシスマネジメントを実現する。	●情報セキュリティ教育1回実施 ●標的型攻撃メール対応訓練2回実施	●情報セキュリティ教育1回実施 ●標的型攻撃メール対応訓練2回実施	●	●	一部 拠点	4.7

体制

●SGH-CSIRT

近年、外部から数多くのサイバー攻撃を受ける危険性が高まっているため、これまで以上に情報セキュリティの管理体制を強化する必要があります。SGホールディングスグループは、従来の管理体制に加え、万一のサイバーセキュリティインシデントによる被害を最小限に抑え、

早期に復旧させることを目的にSGH-CSIRTを設置しています。CSIRT(シーサート)とは、Computer Security Incident Response Teamの略で、国内外のサイバーセキュリティ問題を扱う専門チームです。

取り組み

●セキュリティアセスメント

深刻な情報セキュリティ事故を未然に防ぐには、サイバーセキュリティの管理体制を評価するセキュリティアセスメントの実施が有効です。具体的には、内部・外部環境を把握したうえで目標とするセキュリティレベルを設定し、

そこに至るための課題を抽出、解決策を考案し優先順位付けを行います。SGシステムは、グループ全体にセキュリティアセスメントを実施し、実効性の高いセキュリティ対策を講じています。

●啓発活動

国内グループの従業員を対象に、情報セキュリティについて継続的な周知・啓発を行っています。

活動内容	対象者	実施回数
「SGホールディングスグループ セキュリティハンドブック」読み合わせ、確認テスト	国内全従業員	年1回(7月)
標的型攻撃メール対応訓練 ※添付ファイル開封およびリンクをクリックした従業員に対してeラーニングによるフォローアップ教育を実施	国内全従業員	年2回 (上期、下期1回ずつ)

安全・安心な交通社会の実現
地域社会への貢献

環境に配慮した事業推進
サステナブル調達の推進

個性・多様性を尊重した組織づくり
責任ある経営基盤の構築

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造

表彰および認証/認定

■表彰

●ジャパンレジリエンスアワード2018

佐川急便は「ジャパンレジリエンスアワード※2018」企業・産業部門で最優秀レジリエンス賞を受賞しました。佐川急便は2017年にエネルギー分野（「輸送用車両・利用エネルギーの多様化による物流インフラ強靱化対策」）において最優秀レジリエンス賞を受賞しており、今回2度目の受賞となります。2018年度は、国土保全・情報分野（「地域レジリエンス強化に向けた物流インフラ・地域間連携モデル」）における受賞となりました。災害に対する強靱さと気候変動の緩和（CO₂排出量削減活動）に資する「地域レジリエンスの強化と持続可能な社会づくり」の推進を目的に、各地域

（自治体等）や企業と「包括連携協定、災害協定等」を締結するなど、当社と地域（自治体等）が有する双方のリソースや強みを活かしながら、連携・協働モデルを継続的に開発・実践していることが評価されました。

※一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が創設した、次世代に向けた社会構築のため、“強くてしなやかな国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動、技術開発、製品開発等”を実施している企業・団体等を評価・表彰するもの



表彰式の模様（右：佐川急便 取締役 内田 浩幸）



■認証/認定

●ISO27001情報セキュリティマネジメントシステム

佐川急便（営業部営業課）

佐川グローバルロジスティクス
（本社営業部・営業開発部・物流ソリューション部、
北関東支店北東京営業所、東京支店大井SRC）

SGシステム（本社、京都SIセンター、福島BPSセンター）

●JIS Q 15001個人情報マネジメントシステム

佐川フィナンシャル

第三者意見



奥 真美 氏

公立大学法人首都大学東京
都市環境学部 都市政策科学科 教授

SGホールディングスグループでは、中期経営計画に定められた取り組みをSDGsに関連付けて整理することで、社会的要請との整合性を確認しつつ、CSR重要課題の見直しを行い、今回、新たに7つの重要課題—「安全・安心な交通社会の実現」、「環境に配慮した事業推進」、「個性・多様性を尊重した組織づくり」、「総合物流ソリューションによる新しい価値の創造」、「地域社会への貢献」、「サステナブル調達の推進」、「責任ある経営基盤の構築」—を設定したとのことです。同グループの『CSRレポート2018』は、これらの重要課題ごとに取り組みの方針、体制、具体的な内容と成果等を、データ、図表、写真等を交えて、分かり易くまとめたものとなっています。同レポートからは、9万人余の従業員を擁し、国際的な事業展開を図っている総合物流企業グループとして、事業活動を通して社会の課題解決への貢献を目指すという強い意志と、それに見合った積極的かつ着実な取り組みが推し進められていることが伝わってきます。そして、取り組みの展開にあたっては、従業員はもとより、さまざまなステークホルダーとの連携・協力のもとに、現時点で考え得るあらゆることを実践し、さらに、取り組みの成果や推進体制については、表彰、認証、認定といった制度を活用して、可能な限り第三者による客観的な評価を得る努力をされている点も素晴らしいと思います。

今後に向けては、以下に挙げる3点に留意した改善がなされると、より充実したレポートになるものと考えます。1点目は、レポートの構成についてです。7つの重要課題ごとに体系的で網羅的なとりまとめがなされているのは良いのですが、一方でCSRレポートの対象期間においてこれまでとは異なる状況や新たな取り組みがあったとしても、そうした内容が全体の中に埋もれてしまうという懸念があります。たとえば、2017年にグループで初めて開設した事業所内保育園や企業内大学についてなど、当該年に新たにスタートした取り組みについては、特集を組むなど、トピックスとして取り出す工夫がなされると、メリハリのあるレポートとなり、コミュニケーションツールとしての魅力向上にもつながります。

2点目は、PDCAサイクルにおける改善機会としてのレポートの位置づけについてです。重要課題のなかでも、「安全・安心な交通社会の実現」、「環境に配慮した事業推進」、「個性・多様性を尊重した組織づくり」、「責任ある経営基盤の構築」の4つについては、目標

とKPIが設定され、これらに照らした進捗状況の結果が示されています。たとえば、「環境に配慮した事業推進」では、「CO₂排出量のグループ全体での削減およびエネルギー効率の改善と再生可能エネルギーの使用率向上により、地球環境と共生した持続的な事業を実施する。」という目標に対して、「CO₂排出量(総量) 前年度比-1%」、「輸送トンキロ当たりのエネルギー使用量 前年度比-1%」、「廃棄物排出量 前年度より削減」、「水の使用量 前年度より削減」といったKPIが設定されていて、それぞれのKPIに関わる2017年度の取り組み結果が記載されています。ただ、これらのKPIについて中長期的にどこまでの削減を目指すのかが示されておらず、また、特に2017年度の取り組み結果が前年度比で悪化している場合、その理由はいかなるもので、次年度に向けていかなる改善を図ろうとしているのかといった、中長期的な道筋と継続的な改善に向けた取り組み結果の分析・評価を欠いています。このことは他の重要課題についても同様にいえることです。中長期的な目標設定、そこに向けての単年度の取り組み目標と実績、実績の分析・評価、今後の改善策や方向性に関する情報は、CSRレポートにおいて今や必ず記載されるべき情報であるといえます。そうすることで、同レポートが継続的な改善を担保する有効なツールとなり得ます。

そして、最後の点は、従業員をはじめとする、多様なステークホルダーの顔のみえるレポートであるかどうかという点です。従業員にとって働きやすい組織づくりや、ダイバーシティとインクルージョンの推進に熱心に取り組み、また、地域社会の利益に資する充実したサービスの提供や社会貢献の展開が広くなされていることは高い評価に値します。そうした取り組みについて、従業員やさまざまなステークホルダーがどのように捉え、評価しているのかを、従業員等の声を交えて伝える工夫がなされると、より血の通ったレポートになると思います。例えば、5万人の従業員を対象にした意識調査がなされたという紹介がありますが、具体的な調査項目や結果の詳細が知りたいところです。また、自治体と「災害協定」や「地域活性化包括連携協定」を締結し、支援や連携が図られていますが、自治体側からの声などを載せるといったことも考えられるでしょう。こうしたことと併せて、海外拠点での取り組みの詳細についても、今後は顔のみえるかたちで紹介されることを期待します。

SGホールディングス株式会社

〒601-8104
京都市南区上鳥羽角田町68番地
TEL 075-671-8600
<http://www.sg-hldgs.co.jp/>

タイトル——CSRレポート2018
発行日——2018年11月

Webサイトによるコミュニケーション

SGホールディングスグループは、企業情報、事業活動などについて、Webサイトをはじめとするさまざまな媒体を通してステークホルダーの皆さまにお伝えしています。

SGホールディングス コーポレートサイト
<http://www.sg-hldgs.co.jp/>

株主・投資家情報
<http://www.sg-hldgs.co.jp/finance/>